共同新設分割に係る事前開示書面

（会社法第 803 条第 1 項及び会社法施行規則第 205 条に定める書面）

令和 2 年 8 月 14 日

三菱ケミカル株式会社

宇部興産株式会社

令和２年８月 14 日

共同新設分割に係る事前開示書面

東京都千代田区丸の内一丁目１番１号
三菱ケミカル株式会社
代表取締役社長 和賀 昌之

山口県宇部市大字小串 1978 番地の 96
宇部興産株式会社
代表取締役社長 泉原 雅人

三菱ケミカル株式会社（以下「MCC」といいます。）および宇部興産株式会社（以下「UBE」といいます。）は、令和２年７月 31 日付で作成した「共同新設分割計画」に従って、令和２年 10 月１日を効力発生日として、MCC および UBE を共同新設分割会社、MU アイオニックソリューションズ株式会社（以下「MUIS」といいます。）を共同新設分割設立会社とし、共同新設分割の方法により、MCC および UBE が営む電解液事業に関して有する権利義務の全部または一部を MUIS に承継させること（以下「本共同新設分割」といいます。）こととなります。

本共同新設分割を実施するにあたり、MCC および UBE が会社法第 803 条第１項及び会社法施行規則第 205 条により開示すべき事項は、下記のとおりです。なお、本書記載事項のうち、写しである書類については全て原本の写しに相違ありません。

記

１．共同新設分割計画の内容（会社法第 803 条第１項）【別紙１】

令和２年７月 31 日付で作成の「共同新設分割計画」の内容は、別紙１のとおりです。

２．共同新設分割の対価に関する定めの相当性に関する事項（会社法施行規則第 205 条第１号）

（１）交付する株式数の相当性に関する事項

MUIS は、本共同新設分割に際して普通株式 7,000 株を新たに発行し、その 80%にあたる 5,600 株を MCC に、残り 20%にあたる 1,400 株を UBE に割当て交付いたします。MCC および UBE は、本共同新設分割に際して MUIS が発行する株式割当比率の算定にあたって

は、公平性を確保するために、第三者評価機関としてそれぞれ MCC および UBE はデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社に対して算定を依頼しました。その算定結果を踏まえて、MCC および UBE にて協議交渉をしたうえで、MUIS が MCC および UBE に割り当てる株式数を上記のとおりとすることに合意したものであり、MCC および UBE はその内容は相当と判断しております。

（2）資本金および資本準備金の額の相当性に関する事項

MCC および UBE は、MUIS の資本金、資本準備金および利益準備金の額を、本共同新設分割により MUIS に承継予定の資産および負債の額、MUIS の財務基盤等を考慮し、会社計算規則に従い、下記のとおりとすることに決定いたしました。

MCC および UBE は、当該資本金、資本準備金および利益準備金の額は相当であると判断しております。

（1） 資本金 ： 金 3 億 5 千万円
（2） 資本準備金 ： 金 3 億 5 千万円
（3） 利益準備金 ： 金 0 円

3．共同新設分割会社に関する事項（会社法施行規則第 205 条第 4 号および 6 号）

（1）最終事業年度に係る計算書類等の内容【別紙 2 および別紙 3】

MCC および UBE の最終事業年度（自平成 31 年 4 月 1 日至令和元年 3 月 31 日）に係る計算書類等の内容は、それぞれ別紙 2 および別紙 3 のとおりです。

（2－1）MCC において、最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

（2－2）UBE において、最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

4．本共同新設分割の効力発生日以後における債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 205 条第 7 号）

（1） MCC の債務の履行の見込みについて

MCC の令和 2 年 3 月 31 日現在の貸借対照表における資産及び負債の額は、それぞれ 1,449,525 百万円および 882,951 百万円であります。

本共同新設分割により MCC が MUIS へ承継させる資産及び負債の簿価は、同日現在の MCC の貸借対照表において、それぞれ 36.2 億円及び 0 円であり、承継させる資産については当社の総資産額の 0.2%、承継させる負債については負債総額の 0%に相当いたします。これらを考慮すると、本共同新設分割が MCC の財務状況に与える影響は極めて軽微であると判断しております。

また、本共同新設分割後のMCCの収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、MCC の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

従いまして、本共同新設分割後の MCC の債務について、履行の見込みはあると判断いたします。

（2） UBE の債務の履行の見込みについて

UBE の令和 2 年 3 月 31 日現在の貸借対照表における資産及び負債の額は、それぞれ 468,122 百万円および 289,564 百万円であります。

本共同新設分割により UBE が MUIS へ承継させる資産及び負債の簿価は、同日現在の UBE の貸借対照表において、それぞれ 14.3 億円及び 0 円であり、承継させる資産については当社の総資産額の 0.3%、承継させる負債については負債総額の 0%に相当いたします。これらを考慮すると、本共同新設分割が UBE の財務状況に与える影響は極めて軽微であると判断しております。

また、本共同新設分割後の UBE の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、UBE の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

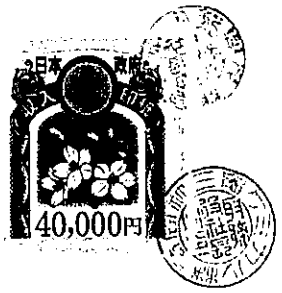
従いまして、本共同新設分割後の UBE の債務について、履行の見込みはあると判断いたします。

（3） MUIS の債務の履行の見込みについて

本共同新設分割により、MUIS が MCC および UBE より承継する負債はありませんので、MUIS の債務の履行に関する問題は発生いたしません。

以上

別紙1



共同新設分割計画

三菱ケミカル株式会社（以下「**三菱ケミカル**」という）及び宇部興産株式会社（以下「**宇部興産**」という）は、後記１に定める本事業を、新たに設立するＭＵアイオニックソリューションズ株式会社（以下、「**本会社**」という）に承継させる共同新設分割（以下、「**本件分割**」という）を行うことにつき、次のとおり、共同新設分割計画（以下、「**本分割計画**」という）を定める。

1. 会社分割の方法

三菱ケミカル及び宇部興産（以下、２社を総称して「**分割会社**」という）は、分割会社の電解液に関する事業（以下「**本事業**」という）の統合を通じて、相乗効果による商品開発力の向上並びに購買、生産及び販売体制の効率化による経営基盤の強化を図り、もって国内外における競争力を高めることにより、本事業の長期的な存続及び発展を実現することを目的とし、本会社に承継させるため、会社法に定める共同新設分割を行う。

2. 定款及び本店

本会社の目的、商号、本店の所在地及び発行可能株式総数並びにその他本会社の定款で定める事項は、別紙１「定款案」に記載のとおりとし、本店所在場所は次のとおりとする。

東京都千代田区丸の内一丁目１番１号

3. 本会社の設立時取締役及び設立時監査役の氏名

(1) 設立時取締役の氏名

土山　正明
永田　啓一
橋本　尚久
村田　和彦

(2) 設立時監査役の氏名

伊藤　逸男
高橋　孝輔

(3) 設立時会計監査法人

EY新日本有限責任監査法人

4. 発行する株式の数及びその割当

本会社は、本件分割に際して普通株式7,000株を発行するものとし、その80%にあたる5,600株を三菱ケミカルに、残り20%にあたる1,400株を宇部興産に割当て交付する。

5. 本会社の資本金及び準備金の額に関する事項

資本金	金３億５千万円
資本準備金	金３億５千万円
利益準備金	金　　０円

6. 本会社が本件分割により三菱ケミカル及び宇部興産から承継する資産、債務、雇用契

約その他の権利義務に関する事項

本会社が、後記7に定める会社成立日をもって、本件分割により三菱ケミカル及び宇部興産から承継する資産、債務、雇用契約その他の権利義務は、別紙2「承継する権利義務等の明細」に定めるところによる。

7. 本会社の成立の日

本会社の成立の日（以下、「会社成立日」という）は、2020年10月1日とする。ただし、三菱ケミカルと宇部興産との間で締結された、2020年3月27日付け合弁契約書（以下、「本合弁契約書」という。）第2.2条に定める共同新設分割の前提条件が充足されていること（いずれかの当事者により、当該条件の一部が放棄されている場合においては、放棄されている条件以外の条件が全て充足されていること）ことを条件とする。また、本件分割における手続進行上の必要性その他の事由により必要があるときは、三菱ケミカル及び宇部興産は、協議の上合意により、これを変更することができる。

8. 本件分割の承認手続

分割会社は、前条の会社成立日の前日までに、会社法第805条に基づく取締役会における本計画の承認、債権者異議手続その他関係法令により必要となる手続を終了しておかねばならない。

9. 競業避止義務

三菱ケミカル及び宇部興産は、相手方の事前の書面による同意がない限り、本合弁契約書が終了するまでの間、以下の対象地域において、直接又は間接を問わず、本事業と同一の事業を行ってはならず、また、第三者をして当該競業事業を行わせてはならない。また、自己（その子会社を含む）の保有する本会社株式の全部を相手方又は第三者に譲渡した場合であっても、当該譲渡後10年間同様の競業避止義務を負う。

(1) 三菱ケミカル：全世界。但し、北米及び欧州（2019年12月31日時点のEU加盟国にノルウェー及びスイスを含む）を除く。

(2) 宇部興産：全世界

10. 条件の変更

三菱ケミカル及び宇部興産は、本分割計画作成後、会社成立日までに、天災地変その他の事由により、三菱ケミカル又は宇部興産の財産又は経営状態に重大な変動が生じたときは、協議の上合意により、本分割計画を変更し又は本件分割を中止できる。

11. その他の事項

本分割計画に定める事項のほか、本件分割に関し必要な事項は、本分割計画の趣旨に従って、三菱ケミカル及び宇部興産協議の上合意により決定する。

（以下余白）

以上、本分割計画に定める事項を明確にするため、本書 2 通を作成し、三菱ケミカル及び宇部興産双方記名押印の上、各 1 通を保有する。

2020 年 7 月 31 日

東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 1 号
三菱ケミカル株式会社
代表取締役社長　　和賀　昌之



山口県宇部市大字小串 1978 番地の 96
宇部興産株式会社
代表取締役社長　　泉原　雅人



別紙１

ＭＵアイオニックソリューションズ株式会社　定款

第１章　総則

第１条（商号）
1. 本会社は、ＭＵアイオニックソリューションズ株式会社と称する。
2. 英文では、MU Ionic Solutions Corporation と称する。

第２条（目的）
本会社は、次の事業を営むことを目的とする。
(1) リチウムイオン二次電池用・コンデンサー用・金属リチウム一次電池用電解液の研究開発、製造及び販売
(2) 前号に付帯関連する事業

第３条（本店の所在地）
本会社は、本店を東京都千代田区に置く。

第４条（機関）
本会社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。
(1) 取締役会
(2) 監査役
(3) 会計監査人

第５条（公告の方法）
本会社の公告方法は、官報に掲載する方法により行う。

第２章　株式

第６条（発行株式総数）
本会社の発行可能株式総数は、7,000 株とする。

第７条（株券の発行）
本会社は、株式にかかわる株券を発行しない。

第８条（株式の譲渡制限）
1. 本会社の株式の譲渡又は取得については、株主又は取得者は、取締役会の承認を受けなければならない。
2. 前項の定めにかかわらず、本会社の株主間による譲渡の場合、又は本会社の株主の子会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第８条第３項に定義される子会社をいう。）への譲渡であって他の株主に事前に通知を行った場合は、前項の承認があったものとみなす。

第９条（基準日）
本会社は、毎年３月 31 日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。

第3章　株主総会

第10条（招集）

1. 本会社の定時株主総会は、毎年6月に招集し、臨時株主総会は、必要に応じ随時招集する。
2. 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって取締役社長が招集する。
3. 取締役社長に差支えがあるとき、又は取締役社長が欠員のときは、あらかじめ取締役会において定めた順序に従い、他の取締役がこれに代わる。

第11条（議長）

株主総会の議長は、取締役社長がこれにあたり、取締役社長に差支えがあるとき、又は取締役社長が欠員のときは、あらかじめ取締役会において定めた順序に従い、他の取締役がこれに代わる。

第12条（決議の方法）

1. 株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもってこれを行う。
2. 会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行う。
3. 会社法第309条第3項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の過半数が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行う。
4. 前三項の規定にかかわらず、以下の事項に関する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の全員が出席し、出席した全株主の賛成をもってこれを行う。
   (1) 株式の併合
   (2) 株主に株式の割当を受ける権利を与える場合の決定事項の決定
   (3) 役員の責任の一部免除
   (4) 資本金の額の減少
   (5) 定款の変更
   (6) 事業譲渡の承認
   (7) 解散
   (8) 解散した株式会社の継続
   (9) 吸収合併契約・吸収分割契約・株式交換契約の承認
   (10) 新設合併契約・新設分割計画・株式移転計画の承認

第13条（議決権の代理行使）

1. 株主は、代理人をもってその議決権を行使することができる。
2. 前項の場合において、代理人は、代理権を証明する書面を、株主総会ごとに本会社に提出するものとする。

第14条（株主総会の議事録）

株主総会における議事の経過の要領及びその結果ならびにその他法令に定める事項は、議事録に記載又は記録し、議長、議事録の作成に係る職務を行った取締役及び出席した取締役が記名押印又は電子署名する。

第４章　取締役及び取締役会

第 15 条（員数）
本会社の取締役は４名以内とする。

第 16 条（選任）
1. 取締役は、株主総会の決議によって選任する。
2. 本会社の取締役の選任にあたり、三菱ケミカル株式会社（以下「MCC」という。）は 3 名の取締役を、宇部興産株式会社（以下「UBE」という。）は 1 名の取締役を、それぞれ指名する権利を有し、MCC 及び UBE は、MCC の指名者及び UBE の指名者が取締役となるよう株主の議決権を行使する。なお、UBE の本会社に対する出資比率が 20.0％を下回った場合、UBE は取締役を指名する権利を有さない。
3. 取締役の選任決議は、累積投票によらない。

第 17 条（任期）
1. 取締役の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとする。
2. 任期途中で退任した取締役の後任として選任された取締役の任期は、退任した取締役の任期の満了すべきときまでとし、増員として選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了するときまでとする。

第 18 条（代表取締役及び役付取締役）
1. 取締役会は、その決議により、取締役の中から代表取締役 1 名を選定する。
2. 代表取締役は、本会社を代表し、会社の業務を執行する。
3. 取締役会は、その決議により、取締役の中から取締役社長 1 名を選定し、取締役副社長 2 名を選定することができる。MCC は自ら指名した取締役の中から取締役社長及び取締役副社長を 1 名ずつ指名する権利を有し、UBE は自ら指名した取締役を取締役副社長に指名する権利を有する。

第 19 条（招集者及び議長）
1. 取締役会は、法令に別段の定めがある場合のほかは、取締役社長が招集し、その議長になる。
2. 取締役社長に差支えがあるとき、又は取締役社長が欠員のときは、あらかじめ取締役会において定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、その議長となる。

第 20 条（招集通知）
取締役会の招集通知は、各取締役及び各監査役に対し、会日の少なくとも 3 日前に発する。但し、緊急の場合には、更にこれを短縮することができる。

第 21 条（取締役会の決議の方法）
1. 取締役会は、次の事項において、取締役全員の出席をもって定足数とし、取締役全員の賛成をもって決議する。
   (1) 株式の譲渡の承認（当事者による譲渡の場合であって譲渡先が譲渡人たる当事者の子会社である場合を除く）
   (2) 年間事業計画（予算、資金調達等を含む）の承認
   (3) 中長期経営計画の策定
   (4) 重要な規則の制定及び改廃
   (5) 組織の設置、変更及び廃止（要員計画、幹部人事及び子会社の幹部人事を含む）
   (6) 取締役による競業取引・利益相反取引の承認

(7) 株主及びその関係会社と締結する契約の締結、変更、解約等
(8) 事業構造の重大な変更にかかる事項（出資の増減、事業内容の変更、事業の休止等）
(9) 子会社の新規設立
(10) 子会社株式の譲渡（相手方及び相手方の子会社を除く）、子会社の株主総会における議決権行使
(11) 新株の発行、ストックオプションの付与、自己株式の取得処分など株式の保有割合に変動が生じる行為、利益相反取引（本会社と親会社〔その関連会社を含む〕との取引を含む）、株式移転、株式交換、会社分割、合併その他の組織再編行為、他の会社の株式の取得、事業の譲渡、譲受など
(12) 訴訟対応（宇部興産株式会社　堺工場に関連するものに限る）

2. 取締役会は、次の事項において、取締役の過半数の出席をもって定足数とし、当該出席した取締役の過半数の賛成をもって決議する。
(1) 株主総会の招集及び付議議案
(2) 100 百万円以上の財産譲受又は処分
(3) 100 百万円以上の投資その他の支出、融資、債務保証等
(4) 1 件 100 百万円以上の設備投資又は 1 件 100 百万円以上の資産の廃棄
(5) 1 件 100 百万円以上の長期借入
(6) 事業計画にある 1 件 100 百万円以上の長期借入及び事業計画外の三菱ケミカルホールディングスグループ CMS 短期借入枠の変更
(7) 重要な契約（原料供給契約など長期に亘りかつ重要な契約、ライセンス契約等を含むが、前項に掲げる契約を除く）の締結、変更、解約等
(8) その他法令又は定款に定める決議事項及び株主総会の決議によりその決定等が取締役会に委任された事項(前項又は前各号に定める事項を除く)
(9) その他会社の業務執行に関する重要な事項

第 22 条（取締役会の決議の省略）
本会社は、取締役の全員が取締役会の決議事項について書面又は電磁的記録により同意したときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。但し、監査役が異議を述べたときはこの限りではない。

第 23 条（取締役の議事録）
取締役会における議事の経過の要領及びその結果ならびにその他法令に定める事項は、議事録に記載又は記録し、出席した取締役及び監査役が記名押印又は電子署名する。

第 24 条（報酬等）
取締役の報酬は、賞与その他職務執行の対価として本会社から受ける財産上の利益（以下、「報酬等」という。）は、株主総会の決議によって定める。

第 25 条（取締役会規則）
取締役会に関する事項は、法令又は定款に定めるもののほか、取締役会において定める取締役会規則による。

第５章　監査役

第 26 条（員数）
本会社の監査役は 2 名以内とする。

第 27 条（選任）

1. 監査役は、株主総会の決議によって選任する。
2. 本会社の監査役の選任にあたり、MCC は 1 名の監査役を、UBE は 1 名の監査役をそれぞれ指名する権利を有し、MCC 及び UBE は、MCC の指名者及び UBE の指名者が監査役となるよう株主の議決権を行使する。但し、UBE の本会社に対する出資比率が 20.0%を下回った場合、UBE は監査役を指名する権利を有さない。

第 28 条（任期）
1. 監査役の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとする。
2. 任期途中で退任した監査役の後任として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了すべきときまでとする。

第 29 条（報酬等）
監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。

第 6 章　会計監査人

第 30 条（会計監査人の選任）
会計監査人は、株主総会の決議によって選任する。

第 31 条（会計監査人の任期）
1. 会計監査人の選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとする。
2. 会計監査人は、前項の定時株主総会において別段の決議がなされなかったときは当該定時株主総会において再任されたものとみなす。

第 32 条（会計監査人の報酬等）
会計監査人の報酬等は、取締役社長が監査役全員の同意を得て定める。

第 7 章　計算

第 33 条（事業年度）
本会社の事業年度は、毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までとする。

第 34 条（期末配当金）
1. 本会社は、株主総会の決議によって、毎年 3 月 31 日の最終の株主名簿に記載又は 記録された株主又は登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当（以下、「期末配当金」という。）を支払う。
2. 前項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。

第 35 条（中間配当金）
本会社は、取締役会の決議によって、毎年 9 月 30 日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当（以下、「中間配当金」という。）を支払うことができる。

第 36 条（配当金の排斥期間）
1. 配当財産が金銭である場合、その支払開始日から満 3 年を経過しても受領されないときは、本会社はその支払いの義務を免れる。
2. 未払の期末配当金及び中間配当金には利息をつけない。

附　則

第 37 条（最初の事業年度）
本会社の最初の事業年度は、本会社成立の日から、2021 年 3 月 31 日までとする。

第 38 条（設立時の代表取締役）
本会社の設立時代表取締役は、次のとおりとする。
東京都町田市南大谷５０８－３１
設立時代表取締役　　土山　正明

第 39 条（附則の削除）
本附則は、本会社の最初の事業年度に関する定時株主総会の終結の時をもって削除する。

以　上

別紙２

「承継する権利義務等の明細」

1. **資産**

本会社は、次に掲げる資産のうち、法令上承継可能なものを承継するものとする。

(1) **三菱ケミカルから承継する資産**

国内及び中国におけるリチウムイオン二次電池（以下LIB」という）用・コンデンサー用・金属リチウム一次電池用電解液の研究開発、製造、販売（輸出を含む）並びにこれらに付帯又は関連する事業であって、米国子会社であるMC Ionic Solutions US, Inc.（以下「MCIS-US」という）及び英国子会社であるMC Ionic Solutions UK, Ltd.（以下「MCIS-UK」という）の株式及びそれらの事業範囲を除いたもの（以下「**三菱ケミカル移転事業**」という）に属する資産のうち、別紙2-1、3-1及び4-1に掲げるもの

(2) **宇部興産から承継する資産**

LIB用電解液の研究開発、製造、販売及びこれらに付帯又は関連する事業（以下「**宇部興産移転事業**」という）に属する資産のうち、別紙2-2、3-2及び4-2に掲げるもの

2. **負債**

本会社は、三菱ケミカル移転事業又は宇部興産移転事業に属する、買掛金、未払金、未払費用その他の負債の一切を承継しないものとする。

ただし、三菱ケミカル移転事業に属する、別紙3-1に掲げる知的財産に係る職務発明に関する報奨金支払債務（以下「発明報奨金支払債務」という。）及びこれに付帯する権利義務については、以下の取扱いとする。

本会社は、発明報奨金支払債務のうち、三菱ケミカル（その前身の会社を含む。）において定める「職務発明取扱規則」及びそれに付帯する細則（併せて以下「MCC職務発明取扱規則等」という。）に基づく実績報奨金支払債務及びこれに付帯する権利義務を承継する。

ただし、以下の実績報奨金支払債務及びこれに付帯する権利義務は承継しない。

①会社成立日の前日までにMCC職務発明取扱規則等に基づく報奨金支払基準（この場合に限り実績時報奨金の支払要件に累積営業利益額の対象期間は考慮しない）を満たした実績報奨金支払債務及びこれに付帯する権利義務

②前号の基準を満たさなかった実績報奨金支払債務のうち累積営業利益額の会社成立日の前日までの対象期間相当分及びこれに付帯する権利義務

③会社成立日以降に三菱ケミカルが実施許諾により得た利益に基づく実績報奨金支払債務及びこれに付帯する権利義務

①及び③に規定する基準を満たした実績報奨金支払債務については、三菱ケミカルにおいて精算し職務発明者に対して支払うものとし、当該精算に関する将来の紛争の一切は三菱ケミカルの責任及び負担において解決する。当該精算対象となった職務発明にかかる、本会社へ承継された後の累積営業利益額の対象期間は、本会社成立日から起算するものとし、本会社成立日以降にMCC職務発明規則等に基づく報奨金支払基準を満たしたときに当該実績報奨金支払債務が確定する。

②に規定する実績報奨金支払債務については、本会社への承継後、累積営業利益額の会社成立日の前日までの対象期間を含め通算したうえでMCC職務発明取扱規則等に基づく報奨金支払基準を満たした場合に確定し、会社設立日の前日及び会社成立日を基

準とした各々の対象期間及び各々の実施又は実施許諾により得た利益に応じて三菱ケミカル及び本会社が職務発明者へ支払う。

上記により三菱ケミカルから本会社へ承継される実績報奨金支払債務の一切は MCC 職務発明取扱規則等に基づく潜在債務であり、会社成立日の前日時点においてそれらの発生は一切未確定である。

3. 雇用契約以外の契約上の地位等

本会社は、本件事業に属する売買契約、取引基本契約、製造受委託基本契約、業務受委託契約、品質保証協定書、リース契約、共同開発契約、秘密保持契約、その他の契約における契約上の地位およびこれらの契約に付随する権利義務、並びにこれらの契約に基づく個別契約上の地位及び権利義務を承継する。

ただし、以下の契約および権利義務を除く。

(1) 上記 1 又は 2 において三菱ケミカル又は宇部興産から本会社に承継されない資産または負債に係る契約並びに会社成立日までに三菱ケミカル又は宇部興産が第三者（中華人民共和国に本店を置く、両当事者の合弁会社である常熟宇菱電池材料有限公司（英文社名：Changshu UM Battery Materials Co., Ltd. 以下「UMBM」という）を除く）と締結した、本会社へ承継する前の自己の知的財産にかかるライセンス契約及び当該契約に基づく金銭債権

(2) 宇部興産、Advanced Electrolyte Technologies LLC 及びそれらの代理人弁護士との間で 2016 年 5 月 10 日付にて締結された「REPRESENTATION AGREEMENT」及びそれに付帯する全ての「ANENDMENT TO REPRESENTATION AGREEMENT」における契約上の地位並びにこれらの契約に付随する金銭債務を含む権利義務

(3) 会社成立日の前日までに製品の出荷を完了した（ただし、三菱ケミカルにおいては、会社成立の前日までに製品が出荷先へ着荷したものに限る）個別契約上の地位及び債権債務

なお、これらの契約のうち、三菱ケミカル移転事業又は宇部興産移転事業以外の事業に関わる契約については、三菱ケミカル移転事業又は宇部興産移転事業に関わる部分についてのみ承継される。

4. 雇用契約等

本会社は、主として三菱ケミカル移転事業又は宇部興産移転事業に従事する従業員（契約従業員、パート従業員及び臨時従業員を含む）との間の雇用契約を承継しない。

5. 許認可等

本会社は、三菱ケミカル移転事業又は宇部興産移転事業に属する許可、認可、承認、届出等のうち、法令上承継可能なものについて承継するものとする。

6. その他の権利義務

上記以外の、会社成立日より前に生じた事由に起因又は関連して発生する金銭債権及び金銭債務は承継しない。なお、既に販売した製品及び別紙 2-1 及び 2-2 に定める承継する棚卸資産にかかる製品（以下本項において「承継棚卸製品」という。）の瑕疵、製造物責任事故等に関しては、原則として当該承継棚卸製品を製造した三菱ケミカル移転事業又は宇部興産移転事業が責任を負うが、本会社が承継棚卸製品の瑕疵及び製造物責任事故等により損害を被った場合は、三菱ケミカル又は宇部興産は合弁契約書第 2.4 条第 3 項乃至第 7 項に定める限度においてのみ本会社に対して責任を負う。

別紙 2-1

三菱ケミカルから承継する資産

本会社は、令和２年３月 31 日現在の三菱ケミカルの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに会社成立日の前日までに至るまでの増減を加除した、次に定める対象事業に係る三菱ケミカルの資産を、会社成立日において三菱ケミカルより引き継ぐ。

承継する資産合計		36.2 億円
イ．棚卸資産		18.8 億円
内訳		
・製品	11.1 億円	
・原材料その他	7.7 億円	
ロ．その他流動資産		0.0 億円
ハ．固定資産		17.4 億円
内訳		
・有形固定資産	15.1 億円	
	（うち不動産について詳細は別紙 4-1 のとおり）	
・無形固定資産	0.1 億円	
・投資有価証券	2.1 億円	
ニ．特許等（詳細は別紙 3-1 のとおり）		0.0 億円

承継する株式合計

社名：常熟宇菱電池材料有限公司　（持ち分比率：50%）

＊　上記イ．ロ．ハ．及びニの金額は、令和２年９月 30 日推定の帳簿価額

＊　小数点２位以下は四捨五入して記載

別紙 2-2

宇部興産から承継する資産

本会社は、令和 2 年 3 月 31 日現在の宇部興産の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに会社成立日の前日までに至るまでの増減を加除した、次に定める対象事業に係る宇部興産の資産を、会社成立日において宇部興産より引き継ぐ。

承継する資産合計		14.7 億円
イ．棚卸資産		8.2 億円
内訳		
・製品	1.4 億円	
・原材料その他	6.8 億円	
ロ．その他流動資産		0.0 億円
ハ．固定資産		6.5 億円
内訳		
・有形固定資産	5.7 億円	
（うち不動産について詳細は別紙 4-2 のとおり）		
・無形固定資産	0.1 億円	
・投資有価証券	0.7 億円	
ニ．特許等（詳細は別紙 3-2 のとおり）		0.0 億円

承継する株式合計

社名：常熟宇菱電池材料有限公司　（持ち分比率：50%）

＊　上記イ．ロ．ハ．及びニの金額は、令和 2 年 9 月 30 日推定の帳簿価額

＊　小数点 2 位以下は四捨五入して記載

別紙 3-1

三菱ケミカル　承継対象知的財産リスト

本会社は三菱ケミカルより、三菱ケミカル移転事業に属する全世界における三菱ケミカルの特許、ノウハウ、商標その他の知的財産における持分の 2 分の 1 を承継する。なお、本分割計画作成時点で未出願の知的財産及び同時点から会社成立日までに生じた知的財産も承継対象に含まれる。

本分割計画作成時点での特許・特許出願及び商標は以下に記載するものが全てである。

1. 特許

(1) 日本

出願番号	登録番号	発明の名称
2000-346084	4710121	モノフルオロスルホラン
2000-364305	3911996	非水系電解液二次電池用正極材料、正極及び二次電池
2001-127299	5150989	高純度ビニレンカーボネートの製造方法
2001-153396	5239106	非水系電解液二次電池
2001-188963	4934917	非水系電解液二次電池及びそれに用いる非水系電解液
2001-192634	5109213	非水系電解液及びこれを用いた非水系電解液二次電池
2001-205661	4934919	非水電解液及び非水電解液二次電池
2001-223834	4839540	アルミニウム電解コンデンサ用のN, N′ －ジアルキルイミダゾリニウム有機酸塩の製造方法
2001-278008	5282346	非水系電解液二次電池
2001-278007	4887589	非水系電解液二次電池
2001-279294	4830244	非水系電解液二次電池及び電解液
2001-289868	3973389	非水系電解液及びこれを用いた非水系電解液二次電池
2001-289870	4017368	非水系電解液及びこれを用いた非水系電解液二次電池
2001-358900	4255228	高純度ビニレンカーボネートの製造方法
2001-390047	4013538	非水系電解液及びそれを用いたリチウム二次電池
2002-009690	4127355	非水系電解液及びそれを用いたリチウム二次電池
2002-013815	4465944	非水系電解液及びそれを用いたリチウム二次電池
2002-015808	4229615	非水系電解液及びそれを用いたリチウム二次電池
2002-018542	4089234	非水系電解液及びそれを用いたリチウム二次電池
2002-026571	4089235	非水系電解液及びそれを用いたリチウム二次電池
2002-026572	4007011	非水系電解液及びそれを用いたリチウム二次電池
2002-033513	4051947	非水系電解液及びそれを用いたリチウム二次電池
2002-038703	4051953	非水系電解液二次電池
2002-096213	4098997	非水系電解液二次電池およびそれに用いる電解液
2002-096214	4308477	非水系電解液二次電池及びそれに用いる電解液
2002-100543	4461664	非水系電解液二次電池及びそれに用いる非水系電解液
2002-135388	4285943	テトラフルオロアルミン酸有機オニウム塩の製造方法及びテトラフルオロアルミン酸有機オニウム塩
2002-135387	4808358	電解コンデンサ用電解液及びそれを用いた電解コンデンサ
2002-140446	4238520	有機オニウムのフッ化物塩、その製造方法、及びそれを用いたテトラフルオロアルミネートの有機オニウム塩の製造方法
2002-141142	4212301	非水系電解液二次電池
2002-143492	4492023	非水系電解液二次電池
2002-143491	4158412	電気化学キャパシタ用電解液及びそれを用いた電気化学キャ

出願番号	登録番号	発明の名称
		パシタ
2002-161705	4278345	高品質環状スルホン酸エステルの製造方法
2002-184780	4233819	非水電解液二次電池
2002-219124	4501331	二次電池及び過充電防止方法
2002-231475	4219127	非水系電解液二次電池および非水系電解液
2002-231472	4154951	非水電解液二次電池
2002-238775	4432311	エチレンサルファイト及びその製造方法
2002-270982	4141214	非水電解液及びそれを用いた非水電解液二次電池
2002-297359	4337324	非水系電解液及びそれを用いたリチウム二次電池
2002-317860	4366917	アルミニウム電解コンデンサ
2002-324179	4307820	アルミニウム電解コンデンサ
2002-348881	3974508	電気二重層キャパシタ
2003-020255	4378962	リチウム二次電池用電解液及びリチウム二次電池
2003-058754	4363063	非水電解液二次電池
2003-066844	4561037	非水電解液及び非水電解液電池
2003-083188	4288977	二次電池用非水系電解液及び非水系電解液二次電池
2003-083187	4288976	二次電池用非水系電解液及び非水系電解液二次電池
2003-091399	4167103	非水電解質二次電池
2003-109154	4449324	ビニルエチレンカーボネートの製造方法
2003-136321	4367001	非水電解液二次電池
2003-145311	4283593	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2003-167987	4513280	非水系電解液二次電池用電解液および非水系電解液二次電池
2003-167988	4569078	非水系電解液二次電池用電解液および非水系電解液二次電池
2003-181702	4433701	非水系電解液二次電池および非水系電解液
2003-194426	4945879	非水系電解液二次電池および非水系電解液
2003-284871	4483221	ジフルオロリン酸塩の製造方法
2003-298839	4407205	リチウム二次電池用非水電解液及びそれを用いたリチウム二次電池
2003-361115	4407233	非水系電解液及びそれを用いる非水系電解液二次電池
2003-406171	4617665	リチウムイオン二次電池用非水系電解液およびリチウムイオン二次電池
2004-029425	4770118	非水系電解液およびリチウム二次電池
2004-032087	4604505	ジフルオロリン酸リチウムの製造方法、ならびに、非水系電解液及びこれを用いた非水系電解液二次電池
2004-041004	4984373	非水系電解液およびリチウム二次電池
2004-048048	4963780	非水系電解液およびリチウム二次電池
2004-059333	4569128	リチウムイオン二次電池用非水系電解液及びリチウムイオン二次電池
2004-080284	4586388	非水電解液及びリチウムイオン二次電池、並びにフッ素含有エステル化合物
2004-096731	4581454	非水系電解液及びそれを用いたリチウム二次電池
2004-109341	4513386	非水系電解液及びリチウム二次電池
2004-121852	4674444	ジフルオロリン酸塩の製造方法、二次電池用非水系電解液及び非水系電解液二次電池
2004-124174	4608932	非水系電解液および非水系電解液二次電池

出願番号	登録番号	発明の名称
2004-156208	4525177	非水系電解液および非水系電解液電池
2004-179694	4599901	二次電池用非水電解液及びそれを用いる非水電解液二次電池
2004-229188	4655536	非水系電解液及び非水系電解液電池
2004-229757	4655537	非水系電解液及び非水系電解液電池
2004-301751	4670305	非水系電解液及びリチウム二次電池
2005-055337	4797403	非水系電解液二次電池及び非水系電解液二次電池用電解液
2005-099046	4835022	非水系電解液及び非水系電解液電池
2005-113602	4821161	リチウム二次電池用非水系電解液およびリチウム二次電池
2005-117731	4910303	非水系電解液および非水系電解液電池
2005-121084	4894157	非水系電解液及びリチウム二次電池
2005-162177	5066788	非水系電解液及びそれを用いたリチウム二次電池
2005-175574	4867208	リチウム二次電池
2005-186964	4934999	非水系電解液及び非水系電解液電池
2005-190351	4784177	カーボネート化合物
2005-258706	4910338	非水系電解液及び非水系電解液電池
2005-303191	5228270	ジフルオロリン酸塩の製造方法、二次電池用非水系電解液及び非水系電解液二次電池
2006-083875	5103765	非水系電解液及び非水系電解液電池
2006-083876	5103766	非水系電解液及び非水系電解液電池
2006-124042	5412705	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2006-124044	5315593	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2006-124045	5315594	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2006-131606	5109288	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2006-133874	4861052	電気二重層キャパシタ及び電気二重層キャパシタ用電解液
2006-161354	4952075	非水系電解液及び非水系電解液二次電池
2006-161494	4380664	非水系電解液二次電池および非水系電解液
2006-166307	5050416	非水系電解液及び非水系電解液二次電池
2006-166694	4952080	二次電池用非水系電解液及び非水系電解液二次電池
2006-170299	4910497	電気二重層キャパシタ用電解液および電気二重層キャパシタ
2007-522385	5222555	非水電解液二次電池及び非水電解液
2006-197366	5098240	非水系電解液及び非水系電解液電池
2006-213737	5070759	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2006-286257	4952186	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた二次電池
2006-286550	5003095	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2006-291064	5503098	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた二次電池
2006-291254	5514394	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2006-304462	5636622	リチウム二次電池用非水系電解液及びそれを用いたリチウム二次電池
2006-308005	5740802	リチウム二次電池用非水系電解液及びそれを用いたリチウム二次電池
2006-308035	5636623	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2006-309854	5671770	リチウム二次電池

出願番号	登録番号	発明の名称
2006-309858	5671771	リチウム二次電池
2006-314167	5671772	リチウムイオン二次電池
2006-325072	5671773	リチウムイオン二次電池
2006-327844	5916268	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2007-005190	5671774	リチウムイオン二次電池
2007-016473	5671775	リチウムイオン二次電池
2007-072921	5217200	非水系電解液および非水系電解液電池
2007-111918	5401765	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2007-111961	5374827	非水系電解液及び非水系電解液電池
2007-111976	5374828	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2007-116450	5418955	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2007-116442	5628469	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2007-116445	5268016	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2007-118487	5338037	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2007-118488	5654191	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2007-193525	5223258	非水系電解液及び非水系電解液電池
2007-216438	5292743	二弗化燐酸リチウム、二弗化燐酸リチウム含有電解液、二弗化燐酸リチウムの製造方法、非水系電解液の製造方法、非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2007-235600	5169091	非水系電解液及び非水系電解液電池
2007-272163	5374854	非水系電解液およびそれを用いた非水系電解液二次電池
2007-316040	5217400	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2008-057979	5251174	非水系電解液および非水系電解液電池
2008-067995	5223395	非水系電解液および非水系電解液電池
2008-102344	5526491	一次電池用非水電解液、及びそれを用いた非水電解液一次電池
2008-149723	5589264	非水系電解液及び非水系電解液電池
2008-157113	5338151	非水系電解液及び非水系電解液電池
2008-169031	5593592	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2008-203872	5457647	高純度ビニレンカーボネート
2008-233660	5446183	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2008-267700	5251416	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2008-285584	5568853	非水系電解液及び非水系電解液電池
2008-285585	5532584	非水系電解液及びそれを用いたリチウム二次電池
2008-307202	5504616	二次電池用非水系電解液の製造方法
2009-013110	4631975	テトラフルオロアルミン酸有機オニウム塩の製造方法及びテトラフルオロアルミン酸有機オニウム塩
2009-046754	5589287	非水系電解液及び非水系電解液電池
2009-121558	4924658	電解コンデンサ用電解液及びそれを用いた電解コンデンサ
2009-133410	5698443	非水系電解液、非水系電解液二次電池、およびビニレンカー

出願番号	登録番号	発明の名称
		ボネート
2009-142326	5326846	非水系電解液二次電池
2009-144671	5589312	二次電池用非水系電解液およびそれを用いた二次電池
2009-144524	5651931	非水系電解液および非水系電解液電池
2009-165557	5499542	非水系電解液及び非水系電解液電池
2009-190180	5299164	非水系電解液及び非水系電解液電池
2009-202366	4819154	非水系電解液およびリチウム二次電池
2009-203941	5391938	非水系電解液及びそれを用いたリチウム二次電池
2009-206308	5391944	非水系電解液およびそれを用いた電池
2009-248121	5387333	非水系電解液、それを用いた電池及びリン酸エステル化合物
2009-261174	5471333	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2009-274201	4560132	ジフルオロリン酸塩の製造方法
2009-274202	4616925	ジフルオロリン酸塩の製造方法
2010-029434	5392133	非水系電解液およびそれを用いた非水系電解液二次電池
2010-049585	5471616	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2010-049586	5471617	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2010-049587	5348024	非水系電解液及び非水系電解液電池
2010-100000	5343918	リチウム二次電池
2010-108224	5441221	非水電解質二次電池及び非水電解質二次電池用非水電解液
2010-156849	5549438	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2010-157857	5699465	非水系電解液及びそれを用いたリチウム二次電池
2010-183410	5471967	ジフルオロリン酸塩組成物及びそれからなる非水系電解液用添加剤、並びにそれを用いた二次電池用非水系電解液及び非水系電解液二次電池
2010-183563	5494347	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2010-190858	5565212	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2010-208444	5664056	非水系電解液及び非水系電解液電池
2010-210895	5678539	非水系電解液電池
2010-229629	5659676	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2010-242814	5472041	非水系電解液およびそれを用いた非水系電解液二次電池
2010-259853	5408112	ジフルオロリン酸塩の製造方法、二次電池用非水系電解液及び非水系電解液二次電池
2010-259852	5408111	ジフルオロリン酸塩の製造方法、二次電池用非水系電解液及び非水系電解液二次電池
2010-288069	5375816	非水系電解液およびリチウム二次電池
2011-007937	5782718	非水電解液、およびそれを用いた非水電解液電池
2011-018559	5633400	非水系電解液、それを用いた電池
2011-026887	5488490	リチウム二次電池用非水系電解液およびリチウム二次電池
2011-027697	5353923	非水系電解液及び非水系電解液二次電池
2011-054242	5720325	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2011-059588	5655653	非水系電解液及びそれを用いたリチウム二次電池
2011-087281	5891598	フルオロスルホン酸リチウムの製造方法、およびフルオロスルホン酸リチウム
2011-095370	5857434	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2011-097100	5402974	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた二次電池
2012-514766	5806660	非水電解質二次電池及び非水電解質二次電池用非水電解

出願番号	登録番号	発明の名称
		液
2011-104376	5790135	非水系電解液及びそれを用いたリチウム二次電池
2011-106018	5760665	非水系電解液及び非水系電解液電池
2011-106017	5842379	非水系電解液二次電池
2011-141063	5826533	高純度ビニレンカーボネートの製造方法
2011-165046	5760809	非水系電解液及び非水系電解液電池
2011-169623	5948755	非水系電解液及び非水系電解液電池
2011-169549	5776422	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2011-171993	5948756	非水系電解液及び非水系電解液電池
2011-205643	5901918	高純度ビニレンカーボネート
2011-210524	6003036	非水系電解液二次電池
2012-539723	6036298	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2011-235372	5834771	非水系電解液、それを用いた電池
2011-238023	5799752	非水系電解液二次電池
2011-253224	6221201	非水系電解液、および非水系電解液二次電池
2011-260387	6167470	非水系電解液電池
2011-280055	5792610	非水系電解液及び非水系電解液二次電池
2012-014133	5962028	非水系電解液及びそれを用いたリチウム二次電池
2012-015466	5906761	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2012-015467	5906762	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2012-026184	5962040	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2012-026185	6069843	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2012-026186	5962041	非水系電解液二次電池及び非水系電解液
2012-030931	5966410	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2012-036327	5880124	非水系電解液、及びそれを用いた電池
2012-039274	6035776	非水系電解液及びそれを用いたリチウム二次電池
2012-042188	5903931	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2012-067875	5928057	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2012-074403	6019663	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2012-082142	6064357	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2012-082155	5966525	非水系電解液、それを用いた電池
2012-092111	5987431	フルオロスルホン酸リチウム、非水系電解液、及び非水系電解液二次電池
2012-094091	6035835	フルオロスルホン酸リチウムの製造方法、およびフルオロスルホン酸リチウム
2012-095759	5906915	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2012-114642	5960503	非水二次電池の製造方法
2012-139044	5978796	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2012-149757	6056223	非水系電解質、およびそれを用いた非水系電解質二次電池
2012-155492	6031856	非水系電解液二次電池
2012-159742	6031861	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2012-163347	6031868	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2012-166216	6031873	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2012-170117	6098062	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池

出願番号	登録番号	発明の名称
2012-177498	6089487	非水系電解質、およびそれを用いた非水系電解質二次電池
2012-177500	5936947	高純度ビニレンカーボネートの製造方法
2012-191720	5516677	二次電池用非水系電解液及び非水系電解液二次電池
2012-236679	6024387	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2012-246475	6127457	非水系電解液二次電池、および非水系電解液
2012-247670	5768801	二弗化燐酸リチウムの製造方法、非水系電解液の製造方法、非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2012-279596	5635065	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2012-283160	6115122	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2013-551828	6127980	非水系電解液及び非水系電解液二次電池
2013-007500	6171354	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2013-011874	6079264	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2013-012967	5741599	リチウム二次電池及びそれを連結した組電池
2013-015819	6079272	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2013-021675	5737307	非水系電解液及び非水系電解液電池
2014-506203	6107814	非水系電解液及び非水系電解液電池
2013-058376	6064717	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2013-062633	6201363	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2013-067182	6064735	非水系電解質、およびそれを用いた非水系電解質二次電池
2013-096366	5831493	非水系電解液及び非水系電解液二次電池
2014-521411	6222090	非水系電解液二次電池及びその使用方法
2013-131085	6236907	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2014-522701	6213468	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2013-155652	6131757	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2013-155653	6167729	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2013-155355	6201485	非水系電解液二次電池
2013-165401	5772901	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2013-182552	6263910	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2013-195467	5817797	非水系電解液及び非水系電解液電池
2013-224582	6191395	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2013-224581	6221632	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2013-269754	6233014	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2014-003306	5725215	非水系電解液及びそれを用いたリチウム二次電池
2014-030910	5773004	非水系電解液及び非水系電解液電池
2014-037217	6364812	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2014-062149	6323106	N－アルキル－N'－メチルシクロアミジニウム有機酸塩およびその溶液の製造方法
2014-066837	6413294	非水系電解液、それを用いた電池
2015-508740	6344381	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2014-068654	6311398	非水系電解液及び非水系電解液二次電池
2014-073491	6361232	非水系電解液、およびそれを用いた非水系電解液二次電池
2014-117649	6311465	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2014-127892	6292996	フルオロ硫酸リチウムとそれを含む溶液、およびその製造方法
2014-197437	5900569	非水系電解液二次電池
2014-196788	6319024	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池

出願番号	登録番号	発明の名称
2015-528769	5811311	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2014-215735	6464656	非水系電解質、およびそれを用いた非水系電解質二次電池
2014-224248	6028785	非水系電解液電池
2014-255337	5896010	非水系電解液及び非水系電解液電池
2015-553611	6540514	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2015-010668	6361518	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2015-014391	6520151	非水系電解液及び非水系電解液二次電池
2015-015877	6507677	非水系電解液、及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2016-505262	6372561	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2015-044676		非水系電解液、及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2015-055330	6451432	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2015-061262	6500541	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2015-062876	6604014	非水系電解液及び非水系電解液二次電池
2015-062878	6413874	非水系電解液、非水系電解液二次電池および非水系電解液用添加剤
2015-062879	6459695	非水系電解液二次電池
2015-062882		非水系電解液及び非水系電解液二次電池
2015-071313	6547372	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2015-141167	6561649	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2015-162735	6638251	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2015-162736	6657658	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2015-163789	6645073	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2015-163790	6582730	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2015-176506	6241465	高純度ビニレンカーボネート
2016-552083		非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2015-212783	6187566	非水系電解液及び非水系電解液二次電池
2015-229608	6648505	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2015-242843	6107926	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2016-572186	6658551	非水系電解液、及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2016-017126		非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2016-017768		非水系電解液及び非水系電解液二次電池
2016-022779		非水系電解液及び非水系電解液二次電池
2016-023960	6128242	フルオロスルホン酸リチウム、非水系電解液、及び非水系電解液二次電池
2016-034191	6658079	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2016-034192	6601262	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2016-050074		非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2017-506559	6627860	非水系電解液、及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2016-055779	6642160	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2016-055780		非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2016-057046	6638502	非水系電解液、及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2016-066768		非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2016-066769	6589718	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2016-069211		リチウム塩及びその混合物、並びにこれらを用いた非水系電解液及び蓄電デバイス
2016-161234		非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池

出願番号	登録番号	発明の名称
2016-161235	6652013	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2016-161083		非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2016-215354		非水系電解液及び非水系電解液二次電池
2016-229358		非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2016-241650		非水系電解液、及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2016-247639		二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2017-029338	6390727	非水系電解液二次電池、および非水系電解液
2017-050589		非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2017-061961		非水系電解液及びそれを用いたエネルギーデバイス
2017-079267	6485485	非水系電解液及び非水系電解液二次電池
2017-079873	6380600	フルオロスルホン酸リチウム、非水系電解液、及び非水系電解液二次電池
2017-116730		非水系電解液及び非水系電解液二次電池
2017-159657		非水系電解液及び非水系電解液二次電池
2017-169210		高純度ビニレンカーボネート
2017-182865		非水系電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
2017-241347		非水系電解液、及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2018-006452		非水系電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
2018-020045		非水系電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
2018-021309		非水系電解液及び非水系電解液電池
2018-568613		非水系電解液及び蓄電デバイス
2018-028726		非水系電解液電池
2018-039769		非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2018-055458	6627904	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2018-096212		非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2018-118099	6624243	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2018-134059		高純度ビニレンカーボネート
2018-138133		フルオロスルホン酸リチウム、非水系電解液、及び非水系電解液二次電池
2018-138998		非水系電解液及び非水系電解液二次電池
2018-148388	6555407	非水系電解液二次電池、および非水系電解液
2018-197119		非水系電解液及び非水系電解液電池
2018-197120		非水系電解液及び非水系電解液電池
2018-229357		非水電解液二次電池および非水電解液二次電池の製造方法
2018-232347		非水系電解液及び非水系電解液電池
2019-012265		非水系電解液電池
2019-037430		非水系電解液及びそれを用いたエネルギーデバイス
2019-037117		非水系電解液及びそれを用いたエネルギーデバイス
2019-048385		アルキルアリールカーボネートの製造方法
2019-050937		非水系電解液二次電池
2019-050938		非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2019-057625		非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2019-070347		非水系電解液及びそれを用いたエネルギーデバイス
2019-085070		二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池

出願番号	登録番号	発明の名称
2019-085976		非水二次電池
2019-098545		非水系電解液及び非水系電解液二次電池
2019-104306		非水系電解液及び非水系電解液電池
2019-118145		非水系電解液及び非水系電解液電池
2019-118074		非水系電解液及び非水系電解液電池
2019-118148		非水系電解液及び非水系電解液電池
2019-119773		非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2019-120677		非水系電解液、及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2019-129014		フルオロスルホン酸リチウム、非水系電解液、及び非水系電解液二次電池
2019-141464		非水系電解液及びエネルギーデバイス
2019-146414		非水系電解液及び非水系電解液電池
2019-146415		非水系電解液及び非水系電解液電池
2019-170223		高純度ビニレンカーボネート
2019-184550		非水系電解液及び非水系電解液電池
2019-184551		非水系電解液及び非水系電解液電池
2019-189247		非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2019-190622		非水系電解液及び非水系電解液電池
2019-201329		非水系電解液、及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2019-201327		非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2019-211322		非水系電解液及びエネルギーデバイス
2019-215635		非水系電解液及び非水系電解液電池
2019-220792		非水系電解液二次電池
2019-225839		非水系電解液及び非水系電解液二次電池
2019-226955		非水系電解液及びエネルギーデバイス
2019-227907		非水系電解液及びそれを用いたエネルギーデバイス
2020-003336		二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
2020-012440		非水系電解液及び非水系電解液二次電池
2020-015065		非水系電解液及び非水系電解液電池
2020-015268		非水系電解液二次電池及びその製造方法
2020-043643		アルキルアリールカーボネートの製造方法
2020-049533		非水系電解液二次電池
2020-049552		非水系電解液及び該非水系電解液を含む非水系電解液二次電池
2020-049544		非水系電解液及びそれを用いたエネルギーデバイス
2020-049613		非水系電解液及びそれを用いたエネルギーデバイス
2020-068964		非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
2020-069161		非水系電解液及び該非水系電解液を備える非水系電解液二次電池
2020-073075		非水系電解液及び非水系電解液電池
2020-072712		非水系電解液及び非水系電解液電池
2020-087158		非水系電解液及び非水系電解液電池

(2) 外国

国	出願番号	登録番号	発明の名称
アメリカ	09/689710	6414837	電気化学キャパシタ
アメリカ	10/239206	7079378	電解コンデンサ用電解液およびそれを用いた電解コンデンサ
アメリカ	10/030143	6905799	非水系電解液及びこれを用いた二次電池
アメリカ	10/704803	7072173	電解コンデンサ用電解液及びそれを用いた電解コンデンサ
アメリカ	10/383555	6942948	非水系電解液及びこれを用いた二次電池
アメリカ	10/397320	7144660	非水系電解液及びこれを用いた非水系電解液二次電池
アメリカ	10/227242	6992196	精製エチレンサルファイト及びその製造方法
アメリカ	10/855489	7169511	非水系電解液及びそれを用いる非水系電解液二次電池
アメリカ	10/533234	7227738	電解コンデンサ、電解コンデンサ用電解液、および有機オニウムのテトラフルオロアルミン酸塩の製造方法
アメリカ	10/720986	6914768	電気二重層キャパシタ
アメリカ	11/026398	7083878	非水系電解液およびリチウム二次電池
アメリカ	11/578308	8007938	非水系電解液および非水系電解液電池
アメリカ	11/577466	8076033	ジフルオロリン酸塩の製造方法、二次電池用非水系電解液及び非水系電解液二次電池
アメリカ	11/993376	8980214	ジフルオロリン酸塩の製造方法、二次電池用非水系電解液及び非水系電解液二次電池
アメリカ	11/304600	7460357	電解コンデンサ用電解液及びそれを用いた電解コンデンサ
アメリカ	11/955692	7803487	非水系電解液及び非水系電解液二次電池
アメリカ	11/917374	8206853	非水電解液二次電池及び非水電解液
アメリカ	12/090655	9112236	リチウム二次電池およびそれに用いる非水系電解液
アメリカ	11/733936	7295424	電解コンデンサ、電解コンデンサ用電解液、および有機オニウムのテトラフルオロアルミン酸塩の製造方法
アメリカ	11/733838	7397651	電解コンデンサ、電解コンデンサ用電解液、および有機オニウムのテトラフルオロアルミン酸塩の製造方法
アメリカ	11/735051	7575833	非水系電解液二次電池および非水系電解液
アメリカ	12/525188	8962192	非水系電解液および非水系電解液電池
アメリカ	12/594513	9281541	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
アメリカ	12/580507	9048508	二次電池用非水系電解液及びそれを

国	出願番号	登録番号	発明の名称
			用いた非水系電解液二次電池
アメリカ	12/920186	9083058	非水系電解液及び非水系電解液電池
アメリカ	12/489010	9065146	非水系電解液二次電池および非水系電解液
アメリカ	13/002090	8293411	ジフルオロリン酸塩の製造方法、非水系電解液及び非水系電解液二次電池
アメリカ	12/781384	7981553	非水系電解液二次電池および非水系電解液
アメリカ	12/957698	8043745	非水系電解液および非水系電解液電池
アメリカ	13/572799	8673489	非水系電解液及び非水系電解液二次電池
アメリカ	13/041843	8029935	非水系電解液二次電池および非水系電解液
アメリカ	13/053874	8137848	ジフルオロリン酸塩の製造方法、二次電池用非水系電解液及び非水系電解液二次電池
アメリカ	13/639396	9153841	非水電解質二次電池及び非水電解質二次電池用非水電解液
アメリカ	13/103232	8927158	非水電解質二次電池及び非水電解質二次電池用非水電解液
アメリカ	13/842473	9553333	非水系電解液及び非水系電解液二次電池
アメリカ	13/110564	9203106	ジフルオロリン酸塩の製造方法、非水系電解液及び非水系電解液二次電池
アメリカ	13/113541	9028786	ジフルオロリン酸塩の製造方法、非水系電解液及び非水系電解液二次電池
アメリカ	13/149159	8551662	非水系電解液二次電池および非水系電解液
アメリカ	13/209149	8435681	非水系電解液および非水系電解液電池
アメリカ	13/865560	9496585	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
アメリカ	13/303959	9252457	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
アメリカ	13/344742	9593016	ジフルオロリン酸塩の製造方法、二次電池用非水系電解液及び非水系電解液二次電池
アメリカ	13/353803	9231276	非水系電解液及び非水系電解液電池
アメリカ	13/955584	9653753	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
アメリカ	13/964195	9923238	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
アメリカ	13/964511	8846247	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
アメリカ	13/397197	8685562	非水系電解液および非水系電解液電池
アメリカ	13/425006	9343777	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池

国	出願番号	登録番号	発明の名称
アメリカ	14/051883	10530008	フルオロスルホン酸リチウムの製造方法、フルオロスルホン酸リチウム、非水系電解液、及び非水系電解液二次電池
アメリカ	13/463001	8673504	非水電解液二次電池及び非水電解液
アメリカ	13/466621	8916298	非水系電解液及び非水系電解液電池
アメリカ	13/476598	8697295	非水系電解液及び非水系電解液二次電池
アメリカ	13/489038	9136560	非水系電解液および非水系電解液電池
アメリカ	13/536254	9231277	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
アメリカ	13/538584	8574757	非水系電解液および非水系電解液電池
アメリカ	13/587149	8889302	非水系電解液及び非水系電解液電池
アメリカ	13/614215	9029022	リチウム二次電池およびそれに用いる非水系電解液
アメリカ	13/619147	9093716	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
アメリカ	13/676868	9196903	非水系電解液電池及び非水系電解液
アメリカ	13/828950	9231274	非水系電解液および非水系電解液電池
アメリカ	14/491199	10056646	非水系電解液及び非水系電解液電池
アメリカ	13/846254	9853326	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
アメリカ	14/502343	9780409	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
アメリカ	13/924192	9515348	非水系電解液及び非水系電解液二次電池
アメリカ	14/582676	10320030	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
アメリカ	13/975736	9590270	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
アメリカ	14/866009	9947965	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
アメリカ	14/269817	9653754	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
アメリカ	14/468123	9806375	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
アメリカ	15/080933	9461334	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
アメリカ	15/185855		非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
アメリカ	15/210291	10177414	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
アメリカ	14/624914	9941544	非水系電解液及び非水系電解液二次電池
アメリカ	14/644905	9608291	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池

国	出願番号	登録番号	発明の名称
アメリカ	15/438088		非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
アメリカ	14/849119	10468720	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
アメリカ	15/471625	10424812	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
アメリカ	14/991185	10476106	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
アメリカ	15/657836		非水系電解液、及びそれを用いた非水系電解液二次電池
アメリカ	15/703411	10424813	非水系電解液、及びそれを用いた非水系電解液二次電池
アメリカ	15/365260	10333172	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
アメリカ	16/541684		非水系電解液及び蓄電デバイス
アメリカ	15/902480		非水系電解液及び非水系電解液二次電池
アメリカ	16/154826		非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
アメリカ	16/372734		非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
アメリカ	16/394100		リチウム二次電池およびそれに用いる非水系電解液
アメリカ	16/424868		二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
アメリカ	16/460514		非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
アメリカ	16/561149		二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
アメリカ	16/577050		非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
アメリカ	16/590623		非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
アメリカ	16/690729		フルオロスルホン酸リチウムの製造方法、フルオロスルホン酸リチウム、非水系電解液、及び非水系電解液二次電池
アメリカ	16/728477		非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
アメリカ	16/868858		非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
中国	1801442.9	ZL01801442.9	非水系電解液及びこれを用いた二次電池
中国	1805673.3	ZL01805673.3	リチウム二次電池
中国	1806099.4	ZL01806099.4	非水系電解液及びそれを用いたリチウム二次電池
中国	2809716.5	ZL02809716.5	電解コンデンサ用電解液及びそれを用いた電解コンデンサ
中国	2802610.1	ZL02802610.1	非水系電解液及びこれを用いた二次

国	出願番号	登録番号	発明の名称
			電池
中国	2802522.9	ZL02802522.9	非水系電解液及びこれを用いた非水系電解液二次電池
中国	2142289.3	ZL02142289.3	精製エチレンサルファイト及びその製造方法
中国	3810424.5	ZL03810424.5	非水系電解液二次電池および非水系電解液
中国	200380100013.6	ZL200380100013.6	非水系電解液及びそれを用いる非水系電解液二次電池
中国	200380102561.2	ZL200380102561.2	電解コンデンサ、電解コンデンサ用電解液、および有機オニウムのテトラフルオロアルミン酸塩の製造方法
中国	200480000437.X	ZL200480000437.X	非水系電解液およびリチウム二次電池
中国	200580011972.X	ZL200580011972.X	非水電解質二次電池
中国	200580011823.3	ZL200580011823.3	非水系電解液および非水系電解液電池
中国	200580050167.8	ZL200580050167.8	リチウム二次電池
中国	200510106421.3	ZL200510106421.3	精製エチレンサルファイト及びその製造方法
中国	200580043400.X	ZL200580043400.X	ジフルオロリン酸塩の製造方法、二次電池用非水系電解液及び非水系電解液二次電池
中国	200580050202.6	ZL200580050202.6	ジフルオロリン酸塩の製造方法、二次電池用非水系電解液及び非水系電解液二次電池
中国	200680030992.6	ZL200680030992.6	非水系電解液及び非水系電解液二次電池
中国	200680039089.6	ZL200680039089.6	リチウム二次電池およびそれに用いる非水系電解液
中国	200780015008.3	ZL200780015008.3	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
中国	200780031231.7	ZL200780031231.7	二弗化燐酸リチウム、二弗化燐酸リチウム含有電解液、二弗化燐酸リチウムの製造方法、非水系電解液の製造方法、非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
中国	200810092352.9	ZL200810092352.9	電解コンデンサ用電解液及びそれを用いた電解コンデンサ
中国	200910161470.5	ZL200910161470.5	非水系電解液および非水系電解液電池
中国	200980118528.6	ZL200980118528.6	ジフルオロリン酸塩の製造方法、非水系電解液及び非水系電解液二次電池
中国	201010196677.9	ZL201010196677.9	ジフルオロリン酸塩の製造方法、二次電池用非水系電解液及び非水系電解液二次電池
中国	201010196534.8	ZL201010196534.8	ジフルオロリン酸塩の製造方法、二次電池用非水系電解液及び非水系電解液二次電池
中国	201010202737.3	ZL201010202737.3	非水系電解液及び非水系電解液二次

国	出願番号	登録番号	発明の名称
			電池
中国	201010238080.6	ZL201010238080.6	非水系電解液および非水系電解液電池
中国	201080040542.1	ZL201080040542.1	非水系電解液電池及び非水系電解液
中国	201010584083.5	ZL201010584083.5	二弗化燐酸リチウム、二弗化燐酸リチウム含有電解液、二弗化燐酸リチウムの製造方法、非水系電解液の製造方法、非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
中国	201010584123.6	ZL201010584123.6	二弗化燐酸リチウム、二弗化燐酸リチウム含有電解液、二弗化燐酸リチウムの製造方法、非水系電解液の製造方法、非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
中国	201110020077.1	ZL201110020077.1	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
中国	201180008986.1	ZL201180008986.1	非水系電解液及び非水系電解液二次電池
中国	201110098046.8	ZL201110098046.8	非水系電解液および非水系電解液電池
中国	201110098376.7	ZL201110098376.7	非水系電解液及び非水系電解液二次電池
中国	201180021983.1	ZL201180021983.1	非水電解質二次電池及び非水電解質二次電池用非水電解液
中国	201180023629.2	ZL201180023629.2	非水系電解液二次電池
中国	201110138119.1	ZL201110138119.1	非水系電解液及び非水系電解液電池
中国	201280008556.4	ZL201280008556.4	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
中国	201280006906.3	ZL201280006906.3	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
中国	201280008548.X	ZL201280008548.X	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
中国	201210059236.3	ZL201210059236.3	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
中国	201210059663.1	ZL201210059663.1	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
中国	201280018004.1	ZL201280018004.1	フルオロスルホン酸リチウムの製造方法、フルオロスルホン酸リチウム、非水系電解液、及び非水系電解液二次電池
中国	201210167479.9	ZL201210167479.9	非水系電解液および非水系電解液電池
中国	201210427884.X	ZL201210427884.X	リチウム二次電池およびそれに用いる非水系電解液
中国	201310009078.5	ZL201310009078.5	非水系電解液及び非水系電解液電池
中国	201380005936.7	ZL201380005936.7	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
中国	201380015215.4	ZL201380015215.4	非水系電解液及び非水系電解液電池
中国	201380017344.7	ZL201380017344.7	非水系電解液及びそれを用いた非水

国	出願番号	登録番号	発明の名称
			系電解液電池
中国	201310146959.1	ZL201310146959.1	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
中国	201380041629.4	ZL201380041629.4	非水系電解液、およびそれを用いた非水系電解液二次電池
中国	201480016615.1	ZL201480016615.1	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
中国	201410176114.1	ZL201410176114.1	非水系電解液および非水系電解液電池
中国	201410391343.5	ZL201410391343.5	非水系電解液及び非水系電解液二次電池
中国	201480052927.8	ZL201480052927.8	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
中国	201410514981.1	ZL201410514981.1	リチウム二次電池およびそれに用いる非水系電解液
中国	201480069167.1	ZL201480069167.1	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
中国	201580005344.4	ZL201580005344.4	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
中国	201510042344.3	ZL201510042344.3	フルオロスルホン酸リチウムの製造方法、フルオロスルホン酸リチウム、非水系電解液、及び非水系電解液二次電池
中国	201510151471.7	ZL201510151471.7	リチウム二次電池およびそれに用いる非水系電解液
中国	201510359045.2	ZL201510359045.2	フルオロスルホン酸リチウムの製造方法、フルオロスルホン酸リチウム、非水系電解液、及び非水系電解液二次電池
中国	201510395046.2	ZL201510395046.2	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
中国	201510504217.0	ZL201510504217.0	リチウム二次電池およびそれに用いる非水系電解液
中国	201580053244.9		非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
中国	201610011878.4	ZL201610011878.4	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
中国	201610011436.X	ZL201610011436.X	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
中国	201680007886.X	ZL201680007886.X	非水系電解液、及びそれを用いた非水系電解液二次電池
中国	201610124233.1		非水系電解液及び非水系電解液電池
中国	201680015770.0		非水系電解液、及びそれを用いた非水系電解液二次電池
中国	201611010842.0		フルオロスルホン酸リチウムの製造方法、フルオロスルホン酸リチウム、非水系電解液、及び非水系電解液二次電池
中国	201710119547.7		リチウム二次電池およびそれに用いる

国	出願番号	登録番号	発明の名称
			非水系電解液
中国	201710201105.7		二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
中国	201710881229.4		非水系電解液及び非水系電解液二次電池
中国	201810132906.7		二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
中国	201880011451.1		非水系電解液及び蓄電デバイス
中国	201810295231.8		フルオロスルホン酸リチウムの製造方法、フルオロスルホン酸リチウム、非水系電解液、及び非水系電解液二次電池
中国	201810869716.3		非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
中国	201811060651.4		非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
中国	201910057979.9		非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
中国	201910140912.1		非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
中国	201910202173.4		リチウム二次電池およびそれに用いる非水系電解液
中国	201910201995.0		リチウム二次電池およびそれに用いる非水系電解液
中国	201910392658.4		二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
中国	201911353774.1		二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
韓国	10-2002-7012678	10-0786762	電解コンデンサ用電解液およびそれを用いた電解コンデンサ
韓国	10-2006-7023252	10-0816613	非水電解質二次電池
韓国	10-2007-7008947	10-1227445	ジフルオロリン酸塩の製造方法、二次電池用非水系電解液及び非水系電解液二次電池
韓国	10-2007-7029555	10-1285000	ジフルオロリン酸塩の製造方法、二次電池用非水系電解液及び非水系電解液二次電池
韓国	10-2008-7000994	10-0989309	非水系電解液及び非水系電解液二次電池
韓国	10-2008-7009343	10-1345052	リチウム二次電池およびそれに用いる非水系電解液
韓国	10-2008-7028011	10-1035220	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
韓国	10-2008-7029113	10-1508788	非水系電解液及び非水系電解液電池
韓国	10-2009-7005658	10-1539780	二弗化燐酸リチウム、二弗化燐酸リチウム含有電解液、二弗化燐酸リチウムの製造方法、非水系電解液の製造方法、非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池

国	出願番号	登録番号	発明の名称
韓国	10-2009-7017470	10-1531483	非水系電解液および非水系電解液電池
韓国	10-2009-7021561	10-1618371	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
韓国	10-2010-7003492	10-1577466	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
韓国	10-2010-7018686	10-1658678	非水系電解液及び非水系電解液電池
韓国	10-2010-7023400	10-1069568	ジフルオロリン酸塩の製造方法
韓国	10-2010-7024127	10-1017875	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
韓国	10-2012-7020874	10-1412899	非水系電解液及び非水系電解液二次電池
韓国	10-2011-7009628	10-1240683	非水系電解液及び非水系電解液二次電池
韓国	10-2012-7030019	10-1930558	非水系電解液および非水系電解液二次電池
韓国	10-2012-7030021	10-1837785	非水系電解液二次電池
韓国	10-2013-7023656	10-1457320	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
韓国	10-2013-7023657	10-1929599	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
韓国	10-2012-7020753	10-1285016	ジフルオロリン酸塩の製造方法、二次電池用非水系電解液及び非水系電解液二次電池
韓国	10-2012-7031768	10-1338814	ジフルオロリン酸塩の製造方法、二次電池用非水系電解液及び非水系電解液二次電池
韓国	10-2014-7017813		非水系電解液及び非水系電解液二次電池
韓国	10-2014-7019980	10-1953945	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
韓国	10-2014-7026440	10-1865444	非水系電解液及び非水系電解液電池
韓国	10-2015-7002235		非水系電解液、およびそれを用いた非水系電解液二次電池
韓国	10-2013-7031260	10-1548851	リチウム二次電池およびそれに用いる非水系電解液
韓国	10-2013-7032037	10-1612351	非水系電解液及び非水系電解液二次電池
韓国	10-2015-7015837		非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
韓国	10-2014-7004970	10-1495012	二弗化燐酸リチウム、二弗化燐酸リチウム含有電解液、二弗化燐酸リチウムの製造方法、非水系電解液の製造方法、非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
韓国	10-2015-7021521		非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
韓国	10-2014-7005641	10-1690843	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池

国	出願番号	登録番号	発明の名称
韓国	10-2014-7005652	10-1702191	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
韓国	10-2015-7025848		非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
韓国	10-2016-7009315	10-1769277	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
韓国	10-2016-7016282		非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
韓国	10-2016-7021764	10-1860247	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
韓国	10-2016-7023773		非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
韓国	10-2015-7005747	10-1930127	リチウム二次電池およびそれに用いる非水系電解液
韓国	10-2017-7008400		非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
韓国	10-2017-7024212		非水系電解液、及びそれを用いた非水系電解液二次電池
韓国	10-2016-7009165	10-1726144	非水系電解液及び非水系電解液二次電池
韓国	10-2017-7002770	10-1857930	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
韓国	10-2017-7007940	10-1844201	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
韓国	10-2017-7021841	10-2062521	リチウム二次電池およびそれに用いる非水系電解液
韓国	10-2019-7024659		非水系電解液及び蓄電デバイス
韓国	10-2018-7008256		二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
韓国	10-2018-7035813		リチウム二次電池およびそれに用いる非水系電解液
韓国	10-2019-7000239		二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
韓国	10-2019-7003689	10-2071839	フルオロスルホン酸リチウムの製造方法、フルオロスルホン酸リチウム、非水系電解液、及び非水系電解液二次電池
韓国	10-2019-7005243	10-2061631	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
韓国	10-2019-7014633		非水系電解液及び非水系電解液二次電池
韓国	10-2020-7002293		フルオロスルホン酸リチウムの製造方法、フルオロスルホン酸リチウム、非水系電解液、及び非水系電解液二次電池
韓国	10-2020-7002296		フルオロスルホン酸リチウムの製造方法、フルオロスルホン酸リチウム、非水系電解液、及び非水系電解液二次電池

国	出願番号	登録番号	発明の名称
韓国	10-2020-7007062		非水系電解液及び非水系電解液二次電池
韓国	10-2020-7010515		リチウム二次電池およびそれに用いる非水系電解液
ヨーロッパ特許庁	6832384.9		リチウム二次電池およびそれに用いる非水系電解液
ヨーロッパ特許庁	7742642.7		非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
ヨーロッパ特許庁	12745336.3		非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
ヨーロッパ特許庁	12771049.9		フルオロスルホン酸リチウムの製造方法、フルオロスルホン酸リチウム、非水系電解液、及び非水系電解液二次電池
ヨーロッパ特許庁	15755198.7		非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
ヨーロッパ特許庁	15834526.4		非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
ヨーロッパ特許庁	16764958.1	3273520	非水系電解液、及びそれを用いた非水系電解液二次電池
ヨーロッパ特許庁	17177399.7		非水系電解液および非水系電解液電池
ヨーロッパ特許庁	18753808.7		非水系電解液及び蓄電デバイス
ヨーロッパ特許庁	19156498.8		非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
ヨーロッパ特許庁	19168380.4		非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
ヨーロッパ特許庁	19169646.7		リチウム二次電池およびそれに用いる非水系電解液
ヨーロッパ特許庁	19194065.9		非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
ドイツ	1915803.9	60128346.5	電解コンデンサ用電解液およびそれを用いた電解コンデンサ
ドイツ	1934354	60146378.1	非水系電解液及びこれを用いた二次電池
ドイツ	2745873.6	60248729.3	非水系電解液及びこれを用いた二次電池

国	出願番号	登録番号	発明の名称
ドイツ	3769911.3	60339493.0	非水系電解液及びそれを用いる非水系電解液二次電池
ドイツ	4714453	602004031086.7	非水系電解液およびリチウム二次電池
ドイツ	5751435.8	602005053565.9	リチウム二次電池
ドイツ	5805456	602005051236.5	ジフルオロリン酸塩の製造方法、二次電池用非水系電解液及び非水系電解液二次電池
ドイツ	7744502.1	602007033239.7	非水系電解液及び非水系電解液電池
ドイツ	7792892.7	602007040886.5	二弗化燐酸リチウム、二弗化燐酸リチウム含有電解液、二弗化燐酸リチウムの製造方法、非水系電解液の製造方法、非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
ドイツ	7859727.5	602007037826.5	非水系電解液及び非水系電解液二次電池
ドイツ	8722275.8	602008021699.3	非水系電解液および非水系電解液電池
ドイツ	8739909.3	602008058846.7	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
ドイツ	8751880.9	602008029522.2	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
ドイツ	8830364.9	602008047072.5	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
ドイツ	9715213.6	602009059076.6	非水系電解液及び非水系電解液電池
ドイツ	9830403.3	602009021867.0	ジフルオロリン酸塩の製造方法、非水系電解液及び非水系電解液二次電池
ドイツ	10167654.2	602008039598.7	非水系電解液および非水系電解液電池
ドイツ	10173367.3	602006034588.7	非水系電解液及び非水系電解液二次電池
ドイツ	10009581.9	602004037861.5	非水系電解液およびリチウム二次電池
ドイツ	10820426.4	602010055505.4	非水系電解液電池及び非水系電解液
ドイツ	11742328.5	602011019389.9	非水系電解液及び非水系電解液二次電池
ドイツ	11156962	602006034199.7	非水系電解液及び非水系電解液二次電池並びにカーボネート化合物
ドイツ	11165710.2	602009023601.6	ジフルオロリン酸塩の製造方法、非水系電解液及び非水系電解液二次電池
ドイツ	11780669.5	602011030185.3	非水系電解液二次電池
ドイツ	11166645.9	602007041291.9	非水系電解液及び非水系電解液電池
ドイツ	11169896.5	602008058420.8	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
ドイツ	11188812.9	602008057111.4	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
ドイツ	12742322.6	602012059080.7	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
ドイツ	12741672.5	602012064517.2	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
ドイツ	12153834.2	602008049412.8	二次電池用非水系電解液及びそれを

国	出願番号	登録番号	発明の名称
			用いた非水系電解液二次電池
ドイツ	12745284.5	602012058285.5	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
ドイツ	12157920.5	602007042851.3	非水系電解液及び非水系電解液電池
ドイツ	12178982	602006049562.5	非水系電解液及び非水系電解液二次電池
ドイツ	12190565.7	602006058107.6	リチウム二次電池およびそれに用いる非水系電解液
ドイツ	12195887	602008031963.6	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
ドイツ	13156071.6	602008056194.1	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
ドイツ	13765069.3	602013055779.9	非水系電解液及び非水系電解液電池
ドイツ	13804241.1	602013029866.1	非水電解液二次電池及びその使用方法
ドイツ	13808691.3	602013062907.2	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
ドイツ	13175306.3	602005049275.5	ジフルオロリン酸塩の製造方法、二次電池用非水系電解液及び非水系電解液二次電池
ドイツ	13175315.4	602005054022.9	ジフルオロリン酸塩の製造方法、二次電池用非水系電解液及び非水系電解液二次電池
ドイツ	14168449.8	602007052335.4	非水系電解液及び非水系電解液二次電池
ドイツ	14849167.3	602014036219.0	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
ドイツ	14872647.4	602014052315.3	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
ドイツ	15740399.9	602015006388.0	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
ドイツ	15166034.7	602008053125.2	二次電池用非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液二次電池
ドイツ	15176884.3	602011038837.1	非水系電解液及び非水系電解液二次電池
ドイツ	15846631.8	602015019320.2	非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
ドイツ	16743538.7	602016015971.6	非水系電解液、及びそれを用いた非水系電解液二次電池
ドイツ	17161189.0	602006058111.4	リチウム二次電池およびそれに用いる非水系電解液
イギリス	1915803.9	1278216	電解コンデンサ用電解液およびそれを用いた電解コンデンサ
マレーシア	PI2016701054		非水系電解液及びそれを用いた非水系電解液電池
世界知的所有権機関	PCT/JP2018/029618		非水系電解液二次電池
世界知	PCT/JP2018/035150		非水系電解液、非水系電解液二次電

国	出願番号	登録番号	発明の名称
的所有権機関			池、及びエネルギーデバイス
世界知的所有権機関	PCT/JP2018/041557		非水系電解液及びそれを用いたエネルギーデバイス
世界知的所有権機関	PCT/JP2019/013279		非水系電解液及びそれを用いたエネルギーデバイス
世界知的所有権機関	PCT/JP2019/013280		非水系電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
世界知的所有権機関	PCT/JP2019/013815		非水系電解液及び非水系電解液電池
世界知的所有権機関	PCT/JP2019/047753		非水系電解液二次電池
世界知的所有権機関	PCT/JP2019/048606		非水系電解液及び非水系電解液電池

2. 商標

(1) 日本

出願番号	登録番号	商標
商願昭 59-075988	1950277	ソルライト
商願 2003-099284	4801319	Sol−Rite

(2) 外国

国	出願番号	登録番号	商標
中国	3811222	3811222	Sol−Rite
欧州連合知的財産庁	3556594	3556594	Sol−Rite
韓国	40-2004-0057567	40-0644567	SOLRITE
アメリカ	78/333208	2984110	Sol−Rite

ただし、以下の商標は承継対象に含まれない。

(1) 日本

出願番号	登録番号	商標
商願 2011-045329	5460353	mcis
商願 2011-007003	5421681	MC Ionic Solutions

(2) 外国

国	出願番号	登録番号	商標
中国	9636764	9636764	mcis
中国	9116680	9116680	MC Ionic Solutions
欧州連合知的財産庁	10064657	10064657	mcis
欧州連合知的財産庁	9707969	9707969	MC IONIC SOLUTIONS
韓国	40-2011-0033614	40-0939050	mcis
韓国	40-2012-0063722	40-0987289	mcis＼MC Ionic Solutions
アメリカ	85/354419	4292992	mcis
アメリカ	85/840863	4530629	mcis＼MC Ionic Solutions

以　上

別紙 3-2

宇部興産　承継対象知的財産リスト

本会社は宇部興産より、宇部興産移転事業に属する全世界における宇部興産の特許、ノウハウ、商標その他の知的財産における持分の全てを承継する。なお、本分割計画作成時点で未出願の知的財産及び同時点から会社成立日までに生じた知的財産も承継対象に含まれる。

本分割計画作成時点で本会社が承継する特許・特許出願及び商標は以下に記載するものが全てである。

1. 特許

(1) 日本

出願番号	登録番号	発明の名称
2000-311626	4695748	非水系電池用電解液および非水系二次電池
2000-313549	3823712	非水電解液およびそれを用いたリチウム二次電池
2000-352185	4762411	二次電池用非水電解液およびこれを用いた非水電解液二次電池
2000-399988	4310919	高純度カーボネートの製造方法
2001-237434	4573474	非水二次電池
2001-237469	4974316	非水二次電池
2002-520346	4691871	非水電解液およびリチウム二次電池
2001-263231	4793835	非水二次電池
2001-263300	4798741	非水二次電池
2001-263328	4798742	非水二次電池
2002-533427	3938045	リチウム二次電池
2002-554909	4196373	非水電解質二次電池
2002-001107	3610948	非水電解液およびそれを用いたリチウム二次電池
2002-001108	3580287	リチウム二次電池およびその非水電解液
2002-560224	3580305	非水電解液およびリチウム二次電池
2002-068034	4140251	非水電解液およびそれを用いたリチウム二次電池
2003-274986	4609751	リチウム二次電池
2003-428675	4319025	非水電解液二次電池
2004-099430	4291195	非水電解質二次電池
2005-511857	4582458	リチウム二次電池用非水電解液およびそれを用いたリチウム二次電池
2005-514069	4543394	非水電解液およびそれを用いたリチウム二次電池
2005-347657	3938194	リチウム二次電池
2006-511257	4692901	リチウム二次電池用非水電解液
2006-513992	4678370	非水電解液およびリチウム二次電池

出願番号	登録番号	発明の名称
2006-017286	4783168	非水電解質二次電池、非水電解質及びその充電方法
2006-111531	4470902	非水電解液およびリチウム二次電池
2006-553864	4479728	非水電解液及びそれを用いたリチウム二次電池
2007-530972	5374871	非水電解液及びそれを用いたリチウム二次電池
2007-107123	4470956	リチウム二次電池用非水電解液の製造方法
2008-262326	5428274	非水電解液及びそれを用いたリチウム電池
2008-556198	5359277	エステル化合物、それを用いた非水電解液、及びそれを用いたリチウム二次電池
2009-508875	5322036	スルホン酸ｔｅｒｔ－ブチルフェニル化合物及びそれを用いたリチウム二次電池用非水電解液、並びにそれを用いたリチウム二次電池
2009-539032	5375616	スルホン酸フェニル化合物、それを用いた非水電解液及びリチウム電池
2009-017885	5254825	非水電解液二次電池
2009-101206	5212241	非水電解液およびリチウム二次電池
2009-140804	5440909	非水電解液およびそれを用いたリチウム電池
2009-292251	5104848	非水電解液及びそれを用いたリチウム二次電池
2010-502835	5440491	リチウム電池用非水電解液、それを用いたリチウム電池及びそれに用いられるヒドロキシ酸誘導体化合物
2010-505569	5494472	リチウム電池用非水電解液及びそれを用いたリチウム電池
2010-520821	5561163	リチウム電池用非水電解液、それを用いたリチウム電池、及びそれに用いられるホルミルオキシ基含有化合物
2010-523854	5392259	非水電解液及びそれを用いたリチウム電池
2010-524726	5392261	非水電解液及びそれを用いたリチウム電池
2010-539206	5545219	非水電解液及びそれを用いたリチウム電池
2010-016414	4985794	非水電解液及びそれを用いたリチウム二次電池
2010-087803	5224189	リチウム二次電池
2010-115348	5168317	非水電解液およびそれを用いたリチウム電池
2010-180792	5348090	非水電解液およびリチウム二次電池
2010-259877	5589796	非水電解液、それを用いた電気化学素子、及びそれに用いられるトリアルキルシリルオキシ基含有化合物
2011-527654	5594288	非水電解液及びそれを用いた電気化学素子
2011-531937	5765226	非水電解液及びそれを用いた電気化学素子
2011-227412	5822070	非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
2011-552807	5849705	非水電解液、それを用いた電気化学素子、及びそれに用いられるアルキニル化合物
2012-518472	5807636	非水電解液及びそれを用いた電気化学素子
2012-242034	5645144	非水電解液およびそれを用いたリチウム電池

出願番号	登録番号	発明の名称
2012-245143	5811988	非水電解液用容器、容器入り非水電解液、及び非水電解液の保存方法
2012-249953	6085952	２－オキソプロパンスルトン化合物の製造方法
2013-509841	6098507	リチウム電池又はリチウムイオンキャパシタ用の非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
2013-510929	6070543	非水電解液、それを用いた電気デバイス、及びトリフルオロメチルベンゼン化合物
2013-509970	6032200	非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
2013-512416	6036687	非水電解液、それを用いた蓄電デバイス、及び環状スルホン酸エステル化合物
2013-528962	6035684	非水電解液及びそれを用いた電気化学素子
2013-528973	6176112	非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
2013-536424	5922665	リチウム二次電池
2013-539643	6007915	非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
2013-539640	5979150	非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
2013-551621	6024670	非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
2013-551649	6015673	非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
2013-008415	5626379	リチウム二次電池用非水電解液
2013-036096	5354118	有機リン化合物
2013-114272	6185289	非水電解液二次電池
2013-114273	6096595	非水電解液二次電池および該電池の製造方法
2013-114274	6189644	非水電解液二次電池の製造方法
2013-141317	5682665	非水電解液及びそれを用いたリチウム電池
2013-143826	5418714	非水電解液キット及び非水電解液の調製方法
2013-185647	5754484	非水電解液及びそれを用いたリチウム二次電池
2013-189383	5610052	リチウム電池用非水電解液及びそれを用いたリチウム電池
2013-242322	6229452	非水電解液およびそれを用いた蓄電デバイス
2013-242323	6229453	非水電解液およびそれを用いた蓄電デバイス
2013-268077	6219715	非水電解液二次電池
2014-506293	5979222	非水電解液およびそれを用いた蓄電デバイス
2014-514726	6137177	非水電解液、それを用いた蓄電デバイス、及びジハロリン酸エステル化合物
2014-514772	6075374	非水電解液、及びそれを用いた蓄電デバイス
2014-528149	6115569	非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
2014-551110	6222106	非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
2014-001550	6303507	非水電解液およびそれを用いた蓄電デバイス
2014-009549	6252200	非水電解液およびそれを用いた蓄電デバイス

出願番号	登録番号	発明の名称
2014-015960	6206220	モノアルキル硫酸塩の製造方法
2014-169484	5895987	非水電解液及びそれを用いた電気化学素子
2014-170755	5704277	非水電解液およびそれを用いた蓄電デバイス
2014-223496	6181628	リチウム二次電池およびその製造方法
2014-558559	6225923	非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
2014-556871	5729525	非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
2016-519287	6583267	非水電解液、それを用いた蓄電デバイス、及びそれに用いるリチウム塩
2016-523550	6485753	非水電解液およびそれを用いた蓄電デバイス
2015-522945	6380392	非水電解液、それを用いた蓄電デバイス、及びそれに用いられるビフェニル基含有カーボネート化合物
2015-553391	6414077	非水電解液、それを用いた蓄電デバイス、及びそれに用いられるホスホノぎ酸化合物
2015-534338	6398983	蓄電デバイス用非水電解液
2015-553583	6380409	非水電解液、それを用いた蓄電デバイス、及びそれに用いられるカルボン酸エステル化合物
2015-078082	6372414	非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
2015-078463	6119789	非水電解液、それを用いた電気化学素子、及びそれに用いられるアルキニル化合物
2015-084921	5822044	非水電解液、並びにそれを用いたリチウムイオン二次電池及びリチウムイオンキャパシタ
2016-544992	6572897	非水電解液、それを用いた蓄電デバイス、及びそれに用いるリン化合物
2015-107963	5835514	リチウム塩化合物、並びにそれを用いた非水電解液、リチウムイオン二次電池、及びリチウムイオンキャパシタ
2016-534343	6620745	高純度ビニレンカーボネート、非水電解液、及びそれを用いた蓄電デバイス
2016-534420	6614146	非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
2016-538467	6575521	非水電解液およびそれを用いた蓄電デバイス
2016-559068	6589884	非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
2016-566372	6673225	非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
2015-195929	6083459	リチウム二次電池用又はリチウムイオンキャパシタ用非水電解液及びそれを用いたリチウム二次電池又はリチウムイオンキャパシタ
2015-562976	6265217	リチウム塩化合物、並びにそれを用いた非水電解液、リチウムイオン二次電池、及びリチウムイオンキャパシタ
2016-028400		非水電解液およびそれを用いた蓄電デバイス
2017-539897		蓄電デバイス用非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
2017-543567		リチウム二次電池用又はリチウムイオンキャパシタ用非水電解液及びそれを用いたリチウム二次電池又はリチウムイオンキャパシタ
2017-544523		非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス

出願番号	登録番号	発明の名称
2017-545831		非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
2016-225616		非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
2017-035538		非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
2017-148043		非水系二次電池
2018-557679		非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
2017-234987		非水電解液二次電池
2017-246230		非水電解液およびそれを用いた蓄電デバイス
2019-515159		非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
2018-052268		非水電解液およびそれを用いた蓄電デバイス
2018-053732		非水電解液用カチオン、非水電解液、それを用いた蓄電デバイス、及びそれに用いるホスホニウム塩
2018-092296		非水電解液およびそれを用いた蓄電デバイス
2019-022001		非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
2019-022002		非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
2019-065820		蓄電デバイス用非水電解液およびそれを用いた蓄電デバイス
2019-098007		非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
2019-098010		非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
2019-151252		蓄電デバイス用非水電解液およびそれを用いた蓄電デバイス
2019-165929		リチウムイオン二次電池及びその製造方法
2019-159597		非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
2019-180624		アルカリ金属塩化合物、それを用いた非水電解液、及びその非水電解液を用いた蓄電デバイス
2019-180638		非水電解液およびそれを用いた蓄電デバイス
2020-010482		非水電解液およびそれを用いた蓄電デバイス
2020-042387		蓄電デバイス用非水電解液および蓄電デバイス
2020-056805		非水電解液およびそれを用いた蓄電デバイス
2020-061928		蓄電デバイスおよびそれに用いる非水電解液
2017-019333	6256642	六フッ化リン酸リチウム・エーテル錯体の製造方法

(2) 外国

国	出願番号	登録番号	発明の名称
アメリカ	10/383790	7691539	非水電解液およびそれを用いたリチウム二次電池
アメリカ	10/021130	6866966	非水電解液およびそれを用いたリチウム二次電池
アメリカ	09/836942	6656642	非水電解液およびそれを用いたリチウム二次電池

国	出願番号	登録番号	発明の名称
アメリカ	12/605490	7968220	非水電解液およびそれを用いたリチウム二次電池
アメリカ	10/311811	7132199	非水電解液およびこれを用いた非水電解液二次電池
アメリカ	10/344321	6881522	非水電解液及びそれを用いたリチウム二次電池
アメリカ	12/630685	7824809	非水系電池用電解液および非水系二次電池
アメリカ	12/846732	7867657	非水系電池用電解液および非水系二次電池
アメリカ	11/948617	7981552	リチウム二次電池とその非水電解液およびその安全性を確保する方法
アメリカ	10/466913	7294436	非水電解液およびそれを用いたリチウム二次電池
アメリカ	11/923261	7615316	非水電解液およびそれを用いたリチウム二次電池
アメリカ	10/507110	7297442	非水電解液およびそれを用いたリチウム二次電池
アメリカ	10/521797	7537861	非水電解液およびそれを用いたリチウム二次電池
アメリカ	10/564852	8163427	非水電解液およびそれを用いたリチウム二次電池
アメリカ	13/430791	8722255	非水電解液およびそれを用いたリチウム二次電池
アメリカ	10/572571	7261975	非水電解液およびそれを用いたリチウム二次電池
アメリカ	10/593231	7700232	非水電解液およびそれを用いたリチウム二次電池
アメリカ	11/596862	7727677	非水電解液およびそれを用いたリチウム二次電池
アメリカ	11/597652	7629085	非水電解液およびそれを用いたリチウム二次電池
アメリカ	11/722883	7695863	非水電解液及びそれを用いたリチウム二次電池
アメリカ	11/814372	7754380	非水電解液及びそれを用いたリチウム二次電池
アメリカ	12/791085	8440349	非水電解液及びそれを用いたリチウム二次電池
アメリカ	13/618644	8530080	非水電解液及びそれを用いたリチウム二次電池
アメリカ	12/064337	8124273	非水電解液及びそれを用いたリチウム二次電池
アメリカ	11/656486	8026000	非水電解質二次電池、非水電解質及びその充電方法
アメリカ	12/525207	8263268	エステル化合物、それを用いた非水電解液、及びそれを用いたリチウム二次電池
アメリカ	12/530206	8546599	スルホン酸ｔｅｒｔ－ブチルフェニル化合物及びそれを用いたリチウム二次電池用非水電解液、並びにそれを用いた

国	出願番号	登録番号	発明の名称
			リチウム二次電池
アメリカ	12/596300	8404390	リチウム二次電池用非水電解液及びそれを用いたリチウム二次電池
アメリカ	12/740122	8512897	スルホン酸フェニル化合物、それを用いた非水電解液及びリチウム電池
アメリカ	12/271045	8053109	非水電解質二次電池
アメリカ	12/935691	8673508	リチウム電池用非水電解液及びそれを用いたリチウム電池
アメリカ	13/576182	9647294	非水電解液、それを用いた電気化学素子、及びそれに用いられるアルキニル化合物
アメリカ	13/634006	9203113	非水電解液、それを用いた電気化学素子、及びそれに用いられる１，２－ジオキシプロパン化合物
アメリカ	13/701193	9240614	非水電解液及びそれを用いた電気化学素子
アメリカ	13/884448	9415892	非水電解液用容器、容器入り非水電解液、及び非水電解液の保存方法
アメリカ	13/992106	9230746	非水電解液及びそれを用いた電気化学素子
アメリカ	14/111451	9362595	非水電解液及びそれを用いた電気デバイス
アメリカ	14/112778	9472828	非水電解液、それを用いた電気デバイス、及びトリフルオロメチルベンゼン化合物
アメリカ	14/111015	9384906	非水電解液及びそれを用いた電気デバイス
アメリカ	14/113722	9608287	非水電解液、それを用いた蓄電デバイス、及び環状スルホン酸エステル化合物
アメリカ	14/237492	9236635	非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
アメリカ	14/347978	9570777	リチウム二次電池
アメリカ	14/351697	9620816	非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
アメリカ	14/352551	9583788	非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
アメリカ	14/387335	9793576	非水電解液およびそれを用いた蓄電デバイス
アメリカ	14/400180	9595737	非水電解液、及びそれを用いた蓄電デバイス
アメリカ	14/417670	9966632	非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
アメリカ	14/422563	9318776	非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
アメリカ	14/781792	9934911	非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
アメリカ	15/315273	10164293	非水電解液およびそれを用いた蓄電デバイス

国	出願番号	登録番号	発明の名称
アメリカ	14/898674		非水電解液、それを用いた蓄電デバイス、及びそれに用いられるビフェニル基含有カーボネート化合物
アメリカ	15/104419	10374256	非水電解液、それを用いた蓄電デバイス、及びそれに用いられるホスホノぎ酸化合物
アメリカ	15/103220	10263285	非水電解液、それを用いた蓄電デバイス、及びそれに用いられるカルボン酸エステル化合物
アメリカ	16/286914		非水電解液、それを用いた蓄電デバイス、及びそれに用いられるカルボン酸エステル化合物
アメリカ	15/506174	10093688	非水電解液、それを用いた蓄電デバイス、及びそれに用いるリン化合物
アメリカ	15/324800	10263287	非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
アメリカ	15/572969	10446871	リチウム塩化合物、並びにそれを用いた非水電解液、リチウムイオン二次電池、及びリチウムイオンキャパシタ
アメリカ	15/765068		リチウム二次電池用又はリチウムイオンキャパシタ用非水電解液及びそれを用いたリチウム二次電池又はリチウムイオンキャパシタ
アメリカ	15/766219		非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
アメリカ	16/469385		非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
中国	1811335.4	ZL01811335.4	非水電解液およびそれを用いたリチウム二次電池
中国	1122163.1	ZL01122163.1	非水電解液およびそれを用いたリチウム二次電池
中国	1811728.7	ZL01811728.7	非水電解液およびこれを用いた非水電解液二次電池
中国	1817158.3	ZL01817158.3	非水電解液及びそれを用いたリチウム二次電池
中国	1815478.6	ZL01815478.6	非水系電池用電解液および非水系二次電池
中国	1820005.2	ZL01820005.2	リチウム二次電池とその非水電解液およびその安全性を確保する方法
中国	2807169.7	ZL02807169.7	非水電解液およびそれを用いたリチウム二次電池
中国	3810889.5	ZL03810889.5	非水電解液およびそれを用いたリチウム二次電池
中国	3154625	ZL03154625.0	非水電解液およびそれを用いたリチウム電池
中国	200910161435.3	ZL200910161435.3	非水電解液およびそれを用いたリチウム電池
中国	200480026823.6	ZL200480026823.6	非水電解液およびそれを用いたリチウム二次電池

国	出願番号	登録番号	発明の名称
中国	200580024923.X	ZL200580024923.X	非水電解液およびそれを用いたリチウム二次電池
中国	200680002854.7	ZL200680002854.7	非水電解液及びそれを用いたリチウム二次電池
中国	200810191195.7	ZL200810191195.7	非水電解質二次電池
中国	201410764032.9	ZL201410764032.9	非水電解液、それを用いた電気化学素子、及びそれに用いられるアルキニル化合物
中国	201180058776.3	ZL201180058776.3	非水電解液及びそれを用いた電気化学素子
中国	201280017927.5	ZL201280017927.5	非水電解液及びそれを用いた電気デバイス
中国	201280020394.6	ZL201280020394.6	非水電解液、それを用いた蓄電デバイス、及び環状スルホン酸エステル化合物
中国	201280038978.6	ZL201280038978.6	非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
中国	201280051062.4	ZL201280051062.4	非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
中国	201280051067.7	ZL201280051067.7	非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
中国	201380015972.1	ZL201380015972.1	非水電解液およびそれを用いた蓄電デバイス
中国	201380040186.7	ZL201380040186.7	非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
中国	201380043708.9	ZL201380043708.9	非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
中国	201480019589.8	ZL201480019589.8	非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
中国	201480034479.9	ZL201480034479.9	非水電解液、それを用いた蓄電デバイス、及びそれに用いられるビフェニル基含有カーボネート化合物
中国	201480068245.6	ZL201480068245.6	非水電解液、それを用いた蓄電デバイス、及びそれに用いられるホスホノぎ酸化合物
中国	201480068244.1	ZL201480068244.1	非水電解液、それを用いた蓄電デバイス、及びそれに用いられるカルボン酸エステル化合物
中国	201580036546.5	ZL201580036546.5	高純度ビニレンカーボネート、非水電解液、及びそれを用いた蓄電デバイス
中国	201580036910.8	ZL201580036910.8	非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
中国	201680058014.6		リチウム二次電池用又はリチウムイオンキャパシタ用非水電解液及びそれを用いたリチウム二次電池又はリチウムイオンキャパシタ
中国	201680058044.7		非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
中国	201780077038.0		非水電解液及びそれを用いた蓄電デバ

国	出願番号	登録番号	発明の名称
			イス
韓国	10-2002-7013913	10-0818949	非水電解液およびそれを用いたリチウム二次電池
韓国	10-2006-7007395	10-0753384	非水電解液およびそれを用いたリチウム二次電池
韓国	10-2001-28812	10-0672267	非水電解液およびそれを用いたリチウム二次電池
韓国	10-2003-7001525	10-0747382	非水系電池用電解液および非水系二次電池
韓国	10-2007-7012458	10-0914878	リチウム二次電池とその非水電解液およびその安全性を確保する方法
韓国	10-2003-7009829	10-0809892	非水電解液およびそれを用いたリチウム二次電池
韓国	2003-48222	10-1111365	非水電解液およびそれを用いたリチウム電池
韓国	2010-93186	10-1092280	非水電解液およびそれを用いたリチウム電池
韓国	10-2011-0062888	10-1183853	非水電解液およびそれを用いたリチウム電池
韓国	10-2012-0014506	10-1273853	非水電解液およびそれを用いたリチウム電池
韓国	10-2012-7015293	10-1290877	非水電解液およびそれを用いたリチウム二次電池
韓国	10-2006-7021619	10-0972322	非水電解液およびそれを用いたリチウム二次電池
韓国	10-2006-7027547	10-1176812	非水電解液およびそれを用いたリチウム二次電池
韓国	10-2012-7020388	10-1229133	非水電解液及びそれを用いたリチウム二次電池
韓国	10-2014-7006070		リチウム二次電池
韓国	10-2015-7026967		非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
ヨーロッパ特許庁	15821448.6		非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
ヨーロッパ特許庁	15893401.8		リチウム塩化合物、並びにそれを用いた非水電解液、リチウムイオン二次電池、及びリチウムイオンキャパシタ
ドイツ	1919973.6	60150134.9	非水電解液およびそれを用いたリチウム二次電池
ドイツ	1955696.8	60145506.1	非水電解液及びそれを用いたリチウム二次電池
ドイツ	1963395.7	60146509.1	非水系電池用電解液および非水系二次電池
ドイツ	1972678.5	60147443.0	リチウム二次電池とその非水電解液およびその安全性を確保する方法
ドイツ	2716365.8	60226951.2	非水電解液およびそれを用いたリチウム二次電池

国	出願番号	登録番号	発明の名称
ドイツ	3708590.9	60334093.8	非水電解液およびそれを用いたリチウム二次電池
ドイツ	11170367.4	602004048903.4	非水電解液およびそれを用いたリチウム二次電池
ドイツ	4773306.8	602004031643.1	非水電解液およびそれを用いたリチウム二次電池
ドイツ	5743834.3	602005039024.3	非水電解液およびそれを用いたリチウム二次電池
ドイツ	15150250.7	602011039243.3	非水電解液、それを用いた電気化学素子、及びそれに用いられるアルキニル化合物
ドイツ	12771624.9	602012021034.6	非水電解液及びそれを用いた電気デバイス
ドイツ	12776419.9	602012036358.4	非水電解液、それを用いた蓄電デバイス、及び環状スルホン酸エステル化合物
ドイツ	12824046.2	602012016874.9	非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
ドイツ	12841924.9	602012054464.3	非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
ドイツ	12841885.2	602012026167.6	非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
ドイツ	13764421.7	602013055061.1	非水電解液およびそれを用いた蓄電デバイス
ドイツ	14778298.1	602014042402.3	非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
ドイツ	14813623.7	602014023099.7	非水電解液、それを用いた蓄電デバイス、及びそれに用いられるビフェニル基含有カーボネート化合物
ドイツ	14872049.3	602014034067.9	非水電解液、それを用いた蓄電デバイス、及びそれに用いられるホスホノぎ酸化合物
ドイツ	14871267.2	602014048006.3	非水電解液、それを用いた蓄電デバイス、及びそれに用いられるカルボン酸エステル化合物
ドイツ	112016004508.5		リチウム二次電池用又はリチウムイオンキャパシタ用非水電解液及びそれを用いたリチウム二次電池又はリチウムイオンキャパシタ
ドイツ	15822022.8		高純度ビニレンカーボネート、非水電解液、及びそれを用いた蓄電デバイス
イギリス	1919973.6	1280220	非水電解液およびそれを用いたリチウム二次電池
イギリス	1963395.7	1335445	非水系電池用電解液および非水系二次電池
フランス	1919973.6	1280220	非水電解液およびそれを用いたリチウム二次電池
フランス	1963395.7	1335445	非水系電池用電解液および非水系二次電池

国	出願番号	登録番号	発明の名称
台湾	90109342	155823	非水電解液およびそれを用いたリチウム二次電池
カナダ	2406193	2406193	非水電解液およびそれを用いたリチウム二次電池
マレーシア	PI2014700727		リチウム二次電池
世界知的所有権機関	PCT/JP2019/020162		蓄電デバイス用非水電解液、及び蓄電デバイス
世界知的所有権機関	PCT/JP2019/026284		非水電解液及びそれを用いた蓄電デバイス
世界知的所有権機関	PCT/JP2020/013736		蓄電デバイス用非水電解液およびそれを用いた蓄電デバイス

2. 商標

(1) 日本

出願番号	登録番号	商標
商願 2006-56211	5025300	POWERLYTE
商願 2006-56210	5025299	パワーライト

(2) 外国

国	出願番号	登録番号	商標
アメリカ、 中国、 韓国、 イギリス、 フランス、 ドイツ、 スペイン、 ポルトガル、 ベネルクス、 イタリア、 フィンランド、 ロシア、 トルコ、 イスラエル、 ポーランド、 シンガポール	917214（国際登録番号）	917214（国際登録番号） ※アメリカ国内登録番号：3485113	POWERLYTE
中国	5811595	5811595	发力得
台湾	99034063	1456287	POWERLYTE
台湾	99055728	1475686	發力得
韓国	40-2009-18876	826928	파워라이트

国	出願番号	登録番号	商標
カナダ	1326268	TM765607	POWERLYTE
インド	1508461	1508461	POWERLYTE
マレーシア	2017072523	審査中	POWERLYTE
中国	2000149505	1676036	PURELYTE
台湾	89055407	969033	PURELYTE
ドイツ	30140702.9	30140702	PURELYTE
ハンガリー	M0103878	173850	PURELYTE

【専用使用権】

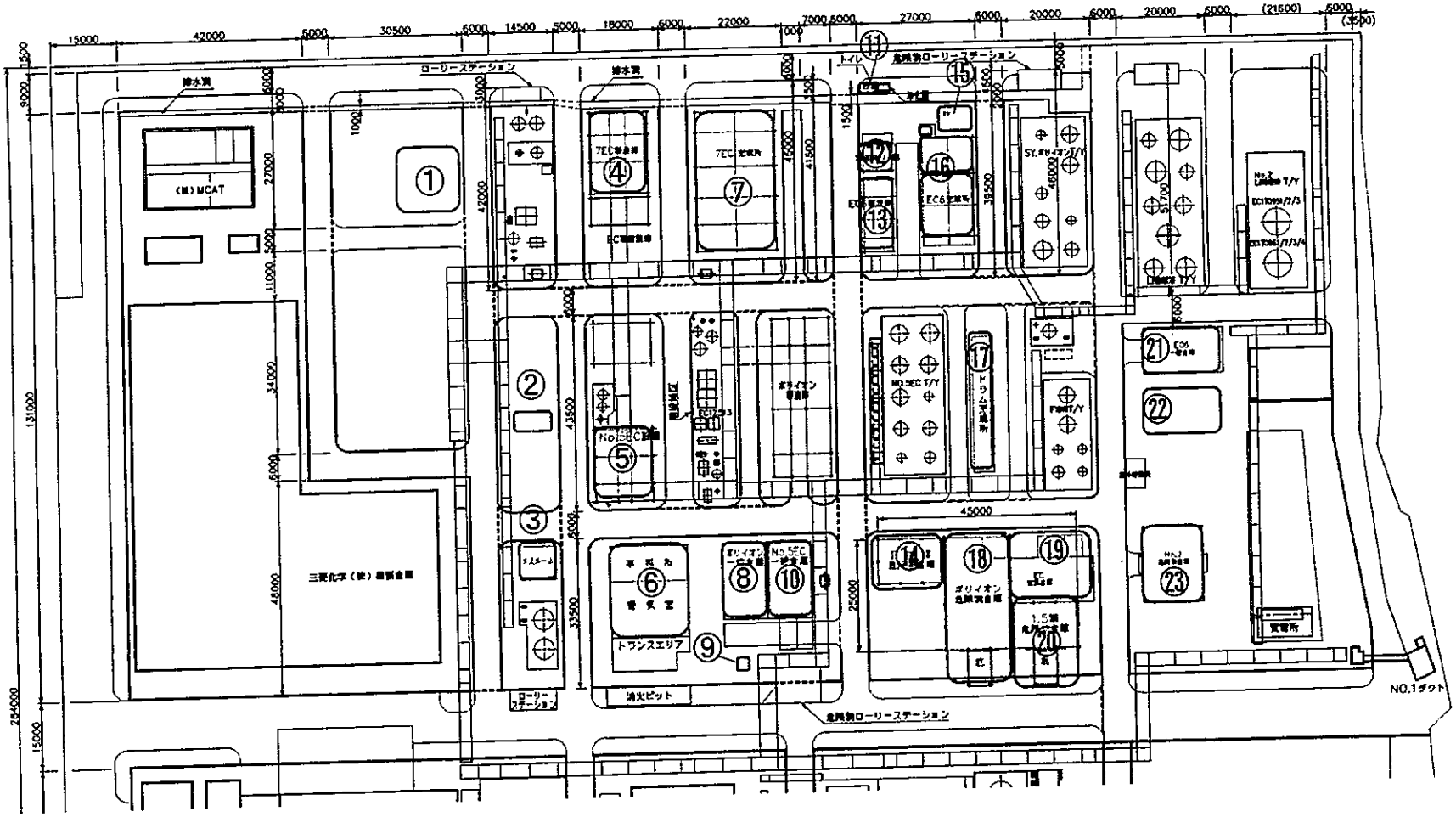
国	出願番号	登録番号	商標	権利者	種類
日本	商願昭 49-166900	1386752	ピュアライト	日本化学工業株式会社	専用使用権
日本	商願 2007-66032	5105575	PURELYTE	日本化学工業株式会社	専用使用権
韓国	40-2000-42294	511703	PURELYTE	日本化学工業株式会社	専用使用権

以　上

別紙４－１　三菱ケミカルから承継する建屋の詳細

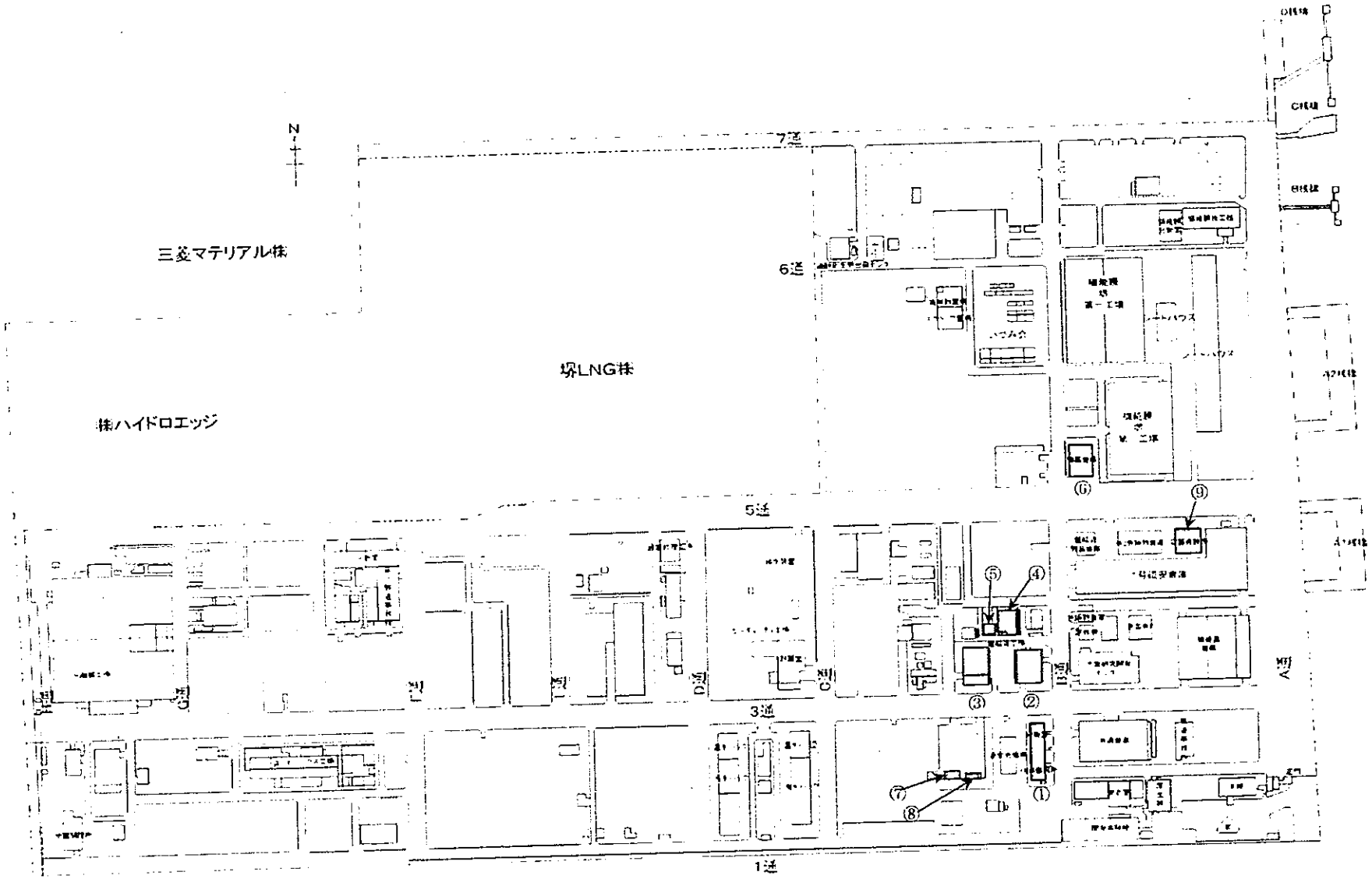
地図No.	名称	不動産番号	所在	家屋番号	符号	地番	種類	構造	床面積(m^2)
①	ISOローリー充填建屋	未登記のため不記載（種類・構造・床面積は課税明細書等の記載による）					充填所	鉄骨	195.75
②	EC/SC)物置	未登記のため不記載（種類・構造・床面積は課税明細書等の記載による）					倉庫	プレハブ	9.56
③	EC/SC）メスルーム	未登記のため不記載（種類・構造・床面積は課税明細書等の記載による）					休憩所	鉄骨亜鉛ﾒｯｷ鋼板葺	91.40
④	EC）７EC製造棟	未登記のため不記載（種類・構造・床面積は課税明細書等の記載による）					工場（一般）	鉄骨亜鉛ﾒｯｷ鋼板葺	645.71
⑤	EC）５EC製造棟	未登記のため不記載（種類・構造・床面積は課税明細書等の記載による）					工場（一般）	鉄骨亜鉛ﾒｯｷ鋼板葺	619.67
⑥	NO. 5EC　事務所、電気室（D計器室）	未登記のため不記載（種類・構造・床面積は課税明細書等の記載による）					計器室	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ陸屋根	369.93
⑦	EC）７EC充填所	未登記のため不記載（種類・構造・床面積は課税明細書等の記載による）					充填場	鉄骨亜鉛ﾒｯｷ鋼板葺	578.40
⑧	SC）一般倉庫（テントハウス）	未登記のため不記載（種類・構造・床面積は課税明細書等の記載による）					倉庫	鉄骨	211.00
⑨	EC/SC)プレハブ倉庫No.10	未登記のため不記載（種類・構造・床面積は課税明細書等の記載による）					倉庫	プレハブ	6.75
⑩	EC）５EC一般倉庫	未登記のため不記載（種類・構造・床面積は課税明細書等の記載による）					倉庫	鉄骨	216.36
⑪	EC/SC）トイレ（ユニット）	未登記のため不記載（種類・構造・床面積は課税明細書等の記載による）					便所	軽量鉄骨合成樹脂板葺	2.64
⑫	添加剤M/B製造棟	未登記のため不記載（種類・構造・床面積は課税明細書等の記載による）					工場（一般）	鉄骨ｶﾞﾙﾊﾞﾘｳﾑ鋼板葺	71.74
⑬	EC）EC６製造棟	未登記のため不記載（種類・構造・床面積は課税明細書等の記載による）					工場（一般）	鉄骨亜鉛ﾒｯｷ鋼板葺	179.55
⑭	危険物倉庫（F溶媒）	未登記のため不記載（種類・構造・床面積は課税明細書等の記載による）					倉庫（一般）	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄｽﾚｰﾄ葺	150.00
⑮	EC）恒温個室	未登記のため不記載（種類・構造・床面積は課税明細書等の記載による）					倉庫（一般）	鉄骨亜鉛ﾒｯｷ鋼板葺	48.00
⑯	EC）EC６充填所	未登記のため不記載（種類・構造・床面積は課税明細書等の記載による）					工場（一般）	鉄骨亜鉛ﾒｯｷ鋼板葺	169.78
⑰	NO. 5EC　ドラム充填所	未登記のため不記載（種類・構造・床面積は課税明細書等の記載による）					充填所	鉄骨	148.27
⑱	危険物倉庫（ポリイオン）	未登記のため不記載（種類・構造・床面積は課税明細書等の記載による）					倉庫（一般）	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄｽﾚｰﾄ葺	375.00
⑲	EC）定温倉庫	未登記のため不記載（種類・構造・床面積は課税明細書等の記載による）					倉庫（一般）	鉄骨ｽﾚｰﾄ葺	240.76
⑳	CI－２３危険物倉庫増築	未登記のため不記載（種類・構造・床面積は課税明細書等の記載による）					倉庫	RC	152.63
㉑	EC）一般倉庫（テントハウス）	未登記のため不記載（種類・構造・床面積は課税明細書等の記載による）					倉庫	鉄骨	180.00
㉒	EC9一般倉庫（テント倉庫）	未登記のため不記載（種類・構造・床面積は課税明細書等の記載による）					倉庫（一般）	軽量鉄骨その他葺	180.00
㉓	EC）No. 2危険物倉庫	未登記のため不記載（種類・構造・床面積は課税明細書等の記載による）					倉庫（一般）	鉄骨亜鉛ﾒｯｷ鋼板葺	229.50

㉓	EC）No．2危険物倉庫	未登記のため不記載（種類・構造・床面積は課税明細書等の記載による）	倉庫（一般）	鉄骨亜鉛メッキ鋼板葺	229.50



別紙4－2　宇部興産から承継する建屋の詳細

地図No.	名称	不動産番号	所在	家屋番号	表題部（附属建物の表示）				
					符号	地番	種類	構造	床面積（m^2）
①	試験室・ＵＢＲ事務所	1201000439868（以下※１にて略す）	堺市西区築港新町三丁1番地１、1番地１６	1番１（以下※３にて略す）	14	1番1	試験室	鉄骨造スレート葺平家建	544.38
②	尿素工場尿素造粒室（電解液）	※１	※２	※３	20	1番1	工場	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	872.46
③	旧尿素ポンプ電気室	※１	※２	※３	21	1番1	電気室	鉄骨・鉄筋コンクリート造鉄板葺平屋建	769.16
④	電解液工場	※１	※２	※３	115	1番1	工場	鉄骨造鋼板ぶき4階建	849.47
⑤	電解液原料蒸留精製設備	※１	※２	※３	116	1番1	工場	鉄骨造鋼板ぶき4階建	272.19
⑥	電解液製品倉庫	※１	※２	※３	117	1番16	倉庫	鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平屋建	540.15
⑦	電解液出荷場	※１	※２	※３	118	1番1	荷捌場	鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平屋建	64.66
⑧	電解液受入場	※１	※２	※３	119	1番1	荷捌場	鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平屋建	23.94
⑨	電解液　容器点検場	※１	※２	※３	138	1番1	工場	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき平屋建	368.00


N
三菱マテリアル㈱
堺LNG㈱
㈱ハイドロエッジ
7通
6通
5通
3通
1通
①
②
③
④
⑤
⑥
⑦
⑧
⑨





別紙2

第 3 期 計　算　書　類

（自　2019 年　4 月　1 日
至　2020 年　3 月　31 日）

三菱ケミカル株式会社

貸借対照表

2020年 3月 31日 現在

(単位:百万円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	497,125	流動負債	593,277
現金及び預金	2,153	支払手形	5,900
受取手形	9,455	買掛金	155,799
売掛金	219,584	短期借入金	162,480
商品及び製品	140,187	関係会社短期借入金	19,808
仕掛品	3,522	1年内返済予定の長期借入金	117,415
原材料及び貯蔵品	77,968	未払金	60,189
関係会社短期貸付金	2,024	未払費用	17,435
未収入金	38,294	未払法人税等	726
その他	5,142	預り金	31,398
貸倒引当金	△ 1,208	賞与引当金	12,006
		1年内環境対策引当金	2,059
		その他	8,058
固定資産	952,399	固定負債	289,673
有形固定資産	(460,520)	長期借入金	200,350
建物	96,277	退職給付引当金	67,215
構築物	47,643	株式給付引当金	391
機械及び装置	141,195	定期修繕引当金	1,533
車両運搬具	322	関係会社整理損失引当金	109
工具、器具及び備品	9,319	環境対策引当金	1,775
土地	121,647	資産除去債務	1,504
リース資産	1,011	その他	16,793
建設仮勘定	43,104		
無形固定資産	(8,059)	負債合計	882,951
ソフトウエア	3,168		
その他	4,891	(純資産の部)	
		株主資本	557,855
投資その他の資産	(483,819)	資本金	53,229
投資有価証券	45,798		
関係会社株式	295,007	資本剰余金	(139,780)
その他の関係会社有価証券	27,396	資本準備金	28,509
出資金	358	その他資本剰余金	111,271
関係会社出資金	48,272		
従業員に対する長期貸付金	135	利益剰余金	(364,845)
関係会社長期貸付金	1,929	その他利益剰余金	364,845
長期前払費用	1,532	固定資産圧縮積立金	905
前払年金費用	1,174	繰越利益剰余金	363,940
繰延税金資産	56,898		
その他	6,024	評価・換算差額等	8,717
貸倒引当金	△ 707	その他有価証券評価差額金	8,684
		繰延ヘッジ損益	33
		純資産合計	566,573
資産合計	1,449,525	負債純資産合計	1,449,525

損 益 計 算 書

自　2019年4月 1日
至　2020年3月31日

(単位:百万円)

摘要	金額
Ⅰ 売上高	1,211,216
Ⅱ 売上原価	1,028,949
売上総利益	182,266
Ⅲ 販売費及び一般管理費	164,257
営業利益	18,009
Ⅳ 営業外収益	
受取利息	1,089
受取配当金	118,936
その他	3,797
(営業外収益合計)	(123,824)
Ⅴ 営業外費用	
支払利息	3,770
その他	3,169
(営業外費用合計)	(6,940)
経常利益	134,893
Ⅵ 特別利益	
抱合株式消滅差益	17,018
固定資産売却益	4,266
投資有価証券売却益	4,226
その他	1,082
(特別利益合計)	(26,594)
Ⅶ 特別損失	
固定資産整理損	14,140
投資有価証券評価損	2,927
減損損失	2,665
その他	3,317
(特別損失合計)	(23,050)
税引前当期純利益	138,438
法人税、住民税及び事業税	1,174
法人税等調整額	8,443
当期純利益	128,820

株主資本等変動計算書

自 2019年4月1日
至 2020年3月31日

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	53,229	28,509	111,271	139,780	920	274,484	275,405	468,415
当期変動額								
合併に伴う増加								
剰余金の配当				-		△39,380	△39,380	△39,380
当期純利益				-		128,820	128,820	128,820
固定資産圧縮積立金の取崩					△15	15	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△15	89,455	89,440	89,440
当期末残高	53,229	28,509	111,271	139,780	905	363,940	364,845	557,855

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,911	△6	13,905	482,320
当期変動額				
合併に伴う増加	188		188	188
剰余金の配当				△39,380
当期純利益				128,820
固定資産圧縮積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,415	39	△5,376	△5,376
当期変動額合計	△5,226	39	△5,187	84,252
当期末残高	8,684	33	8,717	566,573

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1　有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2　デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法

3　たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、その他のたな卸資産	総平均法による原価法
貯蔵品(除く包装材料及び劣化資産)	移動平均法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

4　固定資産の減価償却方法

1　有形固定資産(除くリース資産)	定額法
2　無形固定資産(除くリース資産)	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
3　リース資産	
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5　引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与等の支給に備えるため、支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法　給付算定式基準を採用しております。 未認識項目の費用処理方法及び費用処理年数 未認識過去勤務費用　定額法　5年 未認識数理計算上の差異　定額法　5年 (翌期より費用処理しております。)
株式給付引当金	株式交付規則に基づく取締役及び執行役員への親会社株式の給付等に備えるため、当期末における株式給付債務の見込み額に基づき、計上しております。
定期修繕引当金	貯油槽の定期的修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。
固定資産整理損失引当金	固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該損失見積額を計上しております。
関係会社整理損失引当金	関係会社の事業整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。
関係会社事業損失引当金	関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額等、及び債務保証に係る損失負担見込額を超えて当社が負担することが見込まれる額を計上しております。
債務保証損失引当金	関係会社の債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、当社が負担することが見込まれる額を計上しております。
環境対策引当金	環境対策を目的とした工事等に伴い将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

1 ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。
2 ヘッジ手段とヘッジ対象	(ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建借入金
3 ヘッジ方針	当社の内部規定である「リスクヘッジ要領」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
4 ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価する方法を採用しております。
7 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。
8 連結納税制度の適用	㈱三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しております。 (連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用) 「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
9 重要な会計上の見積りを伴う判断に関する事項	当初中国で発生し、2020年3月において欧米を中心に急速に拡大した新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が抑制され、需要が落ち込んでおります。 先行きは不透明ですが、当期末で入手可能な情報に基づき、翌期においてもその影響が継続すると仮定して、繰延税金資産の評価における将来の課税所得等の見積りを行っております。

貸借対照表に関する注記

1　有形固定資産の減価償却累計額　　1,746,988百万円
　減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2　保証債務等残高
　銀行借入等に対する保証債務等

保証債務残高	42,848 百万円(うち、当社負担割合額 42,735百万円)
保証予約残高	25 百万円(うち、当社負担割合額 25百万円)

3　関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	107,087 百万円
短期金銭債務	58,149 百万円
長期金銭債務	454 百万円

損益計算書に関する注記

1　関係会社との取引高

売上高	362,842 百万円
仕入高	329,855 百万円
営業取引以外の取引高	156,278 百万円

2　固定資産売却益(特別利益)
　主に、当社所有の社宅及び用地を売却したものであります。

3　投資有価証券評価損(特別損失)
　主に、連結子会社である三菱化学光学薄膜(無錫)有限公司に対するものであります。

株主資本等変動計算書に関する注記

1　発行済株式の種類及び株式数に関する事項
当会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式　　572,034,109 株

2　配当に関する事項
①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	基準日	効力発生日
2019年6月1日 臨時株主総会	普通株式	19,650百万円	2019年3月31日	2019年6月3日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	19,730百万円	2019年9月30日	2019年12月3日

②基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの
該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、投資有価証券評価損、退職給付引当金、及び繰越欠損金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等であります。なお、投資有価証券評価損及び繰越欠損金(法人税、地方税)等に係る繰延税金資産に対しては、評価性引当額を計上しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金で運用し、また、資金調達については金融機関や三菱ケミカルホールディングスグループからの借入により調達しております。なお、グループとしての資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、グループ会社間及び三菱ケミカルホールディングスグループとの間において貸付・借入を行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信関係規則に沿ってリスク低減を図っております。外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクは、必要に応じ為替予約を利用してヘッジしております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、その保有意義については毎期確認を行うとともに、定期的に時価、発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。一部の外貨建ての買掛金に係る為替の変動リスクは、必要に応じ為替予約を利用しヘッジしております。借入金は、営業取引や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。一部の外貨建ての借入金に係る為替の変動リスクは、必要に応じ通貨スワップを利用しヘッジしております。なお、デリバティブ取引は経理規則に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日(当会計年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:百万円)

		貸借対照表計上額※	時価※	差額
(1)	現金及び預金	2,153	2,153	-
(2)	受取手形	9,455	9,455	-
(3)	売掛金	219,584	219,584	-
(4)	関係会社短期貸付金	2,024	2,024	-
(5)	投資有価証券 その他有価証券	22,980	22,980	-
(6)	買掛金	(155,799)	(155,799)	-
(7)	短期借入金	(162,480)	(162,480)	-
(8)	長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	(317,765)	(318,964)	1,199
(9)	デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
	ヘッジ会計が適用されているもの	85	85	-

※負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金 、(4)関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(6)買掛金、(7)短期借入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

これらの時価については、主として元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)デリバティブ取引

これらは取引金融機関等から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式等	345,221
出資金	48,630

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱三菱ケミカルホールディングス	被所有 直接100.0%	資金の借入 役員の兼任	資金の返済(注1)	77,889	関係会社短期借入金	1,910
						1年以内返済予定の長期借入金	-
				利息の支払(注1)	859	未払費用	0

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、㈱三菱ケミカルホールディングスからの資金の借入及び返済の取引金額は純額表示しております。

(2)子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ルーサイト・インターナショナル・フィンコ社	所有 間接100.0%	役員の兼任 資金の貸付	資金の回収(注1)	79,048	関係会社短期貸付金	-
						関係会社長期貸付金	-
				利息の受取(注1)	878	未収入金	-
子会社	ルーサイト・インターナショナル・UK社	所有 間接100.0%	役員の兼任 資金の借入	資金の借入(注1)	17,898	関係会社短期借入金	17,898
						関係会社長期借入金	-
				利息の支払(注1)	54	未払費用	54

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、資金の貸付及び返済の取引金額は純額表示しております。

(3)兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	㈱三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ	所有 なし	役員の兼任 資金の借入	資金の返済(注1)	133,509	短期借入金	162,480
						1年以内返済予定の長期借入金	107,640
						長期借入金	198,190
				利息の支払(注1)	2,577	未払費用	0

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、㈱三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフからの資金の借入及び返済の取引金額は純額表示しております。

1株当り情報に関する注記

1株当り純資産額	990 円	45 銭
1株当り当期純利益	225 円	19 銭

企業結合に関する注記

吸収合併
当社は、2019年4月1日を効力発生日として、当社の子会社である日本合成化学工業株式会社と、当社を存続会社とする吸収合併を行いました。

1. 合併の目的
当社として既存事業の収益を拡大するとともに、新たな用途や新製品の開発等を通じて、グループとして関連事業のさらなる成長を図るためには、合併により両社の経営資源を統合し、最大限活用することが必要と判断し、合併を実行しました。

2. 合併の方法
当社を存続会社とする吸収合併とし、日本合成化学工業株式会社は2019年4月1日をもって解散しました。なお、本合併による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金等の支払いは行いません。

3. 被合併会社の概要
（日本合成化学工業株式会社）

資産合計	98,780百万円
負債合計	31,579百万円
純資産合計	67,201百万円

4. 会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

第 3 期附属明細書(計算書類関係)

自　2019年　4月　1日
至　2020年　3月　31日

三菱ケミカル株式会社

1 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	合併による増加額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	当期末償却累計額	期末取得価額
有形固定資産	建物	83,933	10,860	10,126	542	8,102 (1,425)	96,277	224,986	321,263
	構築物	42,474	4,530	5,165	113	4,413 (245)	47,643	212,913	260,556
	機械及び装置	126,130	18,551	37,346	886	39,946 (718)	141,195	1,230,326	1,371,521
	車両運搬具	232	103	145	4	155 (0)	322	3,158	3,480
	工具、器具及び備品	7,667	1,423	3,888	26	3,634 (55)	9,319	74,275	83,594
	土地	110,463	11,211	108	135 (4)	-	121,647	-	121,647
	リース資産	171	1,089	-	28	221	1,011	1,326	2,337
	建設仮勘定	24,648	3,748	79,306	64,600 (213)	-	43,104	-	43,104
	合　計	395,723	51,519	136,087	66,337 (217)	56,473 (2,444)	460,520	1,746,988	2,207,508
無形固定資産	ソフトウェア	4,159	178	926	30	2,065 (4)	3,168		
	その他	3,457	94	2,436	0	1,098	4,890		
	合　計	7,617	273	3,363	30	3,164 (4)	8,059		

(注1)合併による増加額の内容
　日本合成化学工業株式会社との合併影響であります。
(注2)当期増加額の主要な内容
　製造設備の維持・更新によるものであります。
(注3)「当期減少額」及び「当期償却額」欄の( )内は内数で、減損損失の計上額であります。
(注4)「当期末償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

2 引当金の明細

(単位:百万円)

区　分	期首残高	合併による増加額	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	5,017	29	94	3,227	1,915
賞与引当金	15,264	1,099	12,006	16,363	12,006
退職給付引当金	62,469	4,405	9,020	8,680	67,215
株式給付引当金	323	-	169	100	391
定期修繕引当金	1,513	-	203	183	1,533
固定資産整理損失引当金	252	-	-	252	-
関係会社整理損失引当金	373	-	-	263	109
環境対策引当金 ※1	2,270	560	2,475	1,471	3,834

※1　1年内環境対策引当金を含んでおります。

3 販売費及び一般管理費の明細

(単位:百万円)

科　目	金額
運輸費	42,768
給与及び副費	28,558
研究開発費	31,474
業務委託費	15,306
減価償却費	3,020
その他	43,128
合　計	164,257

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

２０２０年5月２１日

三菱ケミカル株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　中村和臣

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　劍持宣昭

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　植木貴幸

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　川端孝祐

監査意見

当監査法人は、会社法第４３６条第２項第１号の規定に基づき、三菱ケミカル株式会社の２０１９年4月１日から２０２０年3月３１日までの第３期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

2020年5月22日

三菱ケミカル株式会社

代表取締役
取締役社長　和賀　昌之　殿

常勤監査役	田中　良治
常勤監査役	三﨑　正寛
常勤監査役	宮森　隆雄
常勤監査役（社外監査役）	中澤　辰生
監査役	浦田　尚男

監査報告の提出について

私たち監査役は、会社法第 381 条第１項の規定に基づき監査報告を作成いたしましたので、別紙のとおり提出いたします。

以　上

監　査　報　告

私たち監査役は、2019年4月1日から2020年3月31日までの三菱ケミカル株式会社の第3期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告に基づき、監査役連絡会にて協議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

ただし、2019年6月21日に常勤監査役に就任しました宮森隆雄、及び監査役に就任しました浦田尚男は、就任前の期間における監査事項につき、在任監査役より説明を聞くとともに、重要な決裁書類を閲覧し、取締役等及び会計監査人より報告を受け、監査いたしました。

1．監査の方法及びその内容

各監査役は、監査役監査基準に準拠し、監査役連絡会において協議策定した当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の従業員、親会社の監査委員その他の者等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に対し事業の報告を求め、その業務の状況を調査いたしました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、監査役連絡会において定めた内部統制システムに係る監査の実施基準に準拠し、取締役及び従業員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。また、子会社に対しては、その取締役及び従業員等から必要に応じて内部統制システムの構築及び運用の状況について報告を受け、説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要

に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第 131 条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成 17 年 10 月 28 日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2．監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 事業報告は、会社が以下に記載の作成の基礎に従い、任意で作成した連結財務諸表（連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）上の数値を含みます。
当該連結財務諸表は、ＥＹ新日本有限責任監査法人が、以下の監査の基準に準拠して監査を行い、すべての重要な点において、以下の会計の基準（「連結財務諸表の作成の基礎」の箇条書きの箇所）に準拠して作成されているものと認める旨の監査報告書(*)を発行していますが、その監査の方法及び結果は相当であると認めます。

＜連結財務諸表の作成の基礎＞

連結財務諸表は、親会社である株式会社三菱ケミカルホールディングスへ提出するために、以下の会計の基準に準拠して作成されたもので、国際会計基準で開示が要求されている注記のうち、一部の注記について開示を省略した「特別目的の財務諸表」（日本公認会計士協会が公表した監査基準委員会報告書 200「財務諸表監査における総括的な目的」の A4 項に規定）に該当します。

・ 連結財務諸表の会計処理に関しては、国際会計基準及び株式会社三菱ケミカルホールディングスの会計方針書に準拠しています。
・ 連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の表示に関しては、国際会計基準に準拠しています。
・ 注記に関しては、国際財務報告基準第 8 号「事業セグメント」第 21 項（セグメント資産、セグメント負債及び測定基礎に関する情報を除く）に準拠しています。

＜連結財務諸表の監査の基準＞

ＥＹ新日本有限責任監査法人の監査は、日本公認会計士協会が公表した監査基

準委員会報告書800「特別目的の財務報告の枠組みに準拠して作成された財務諸表に対する監査」を含めて、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して行われています。

(*) 監査報告書は、当社及び株式会社三菱ケミカルホールディングスのみを利用者として想定しており、当社及び株式会社三菱ケミカルホールディングス以外に配布及び利用されるべきものではない旨の記載があります。

③ 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

④ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても指摘すべき事項は認められません。

⑤ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人ＥＹ新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月22日

三菱ケミカル株式会社

常勤監査役	田中　良治
常勤監査役	三崎　正寛
常勤監査役	宮森　隆雄
常勤監査役（社外監査役）	中澤　辰生
監査役	浦田　尚男

第３期　事業報告

（2019年４月１日から
2020年３月31日まで）

三菱ケミカル株式会社

事 業 報 告

（2019年4月1日から
2020年3月31日まで）

1．企業集団の現況に関する事項

（1）事業の経過及びその成果

当期における当社グループの概況は、米中貿易摩擦の長期化等の影響により、半導体及び自動車用途を中心に需給が低迷したことに加え、第4四半期以降は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により経済活動が抑制され、厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社グループの当期連結業績につきましては、売上収益は、2兆3,379億円（前期比3,237億円減）となりました。利益面では、コア営業利益は974億円（前期比1,047億円減）、営業利益は862億円（前期比1,016億円減）となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は449億円（前期比881億円減）となりました。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりであります。

<機能商品セグメント>

（機能部材サブセグメント）

主要な事業：情電・ディスプレイ（光学フィルム、情報電子、アセチル）、高機能フィルム（包装フィルム、工業フィルム）、環境・生活ソリューション（アクア・分離ソリューション、インフラ・アグリマテリアルズ）、高機能成形材料（高機能エンジニアリングプラスチック、繊維、炭素繊維複合材料、機能成形複合材、アルミナ繊維・軽金属）

（機能化学サブセグメント）

主要な事業：高機能ポリマー（パフォーマンスポリマーズ、エンジニアリングポリマーズ、サステイナブルリソース）、高機能化学（機能化学品、機能材料、食品機能材）、新エネルギー（リチウムイオン電池材料、エネルギー変換部材）

売上収益は1兆835億円（前期比745億円減）となり、コア営業利益は660億円（前期比28億円減）となりました。

機能部材サブセグメントにおいては、環境・生活ソリューションのアクア分離ソリューション関連製品の販売数量が増加したものの、半導体及び自動車用途を中心に需要が低迷し、高機能成形材料の高機能エンジニアリングプラスチック等の販売数量が減少したことにより、売上収益は減少しました。

機能化学サブセグメントにおいては、高機能ポリマーのフェノール・ポリカーボネートチェーンにおいて、前期に実施した定期修理の影響が解消し、販売数量が増加したものの、前上半期に好調であった市況が下落したことにより、売上収益は減少しました。

当セグメントのコア営業利益は、高機能ポリマーのフェノール・ポリカーボネートチェーンにおける市況下落の影響に加え、高機能成形材料の高機能エンジニアリングプラスチックにおける販売数量の減少等により、減少しました。

<ケミカルズセグメント>

(MMAサブセグメント)

主要な事業：MMA

(石化サブセグメント)

主要な事業：石化（石化基盤、ポリオレフィン、基礎化学品）

(炭素サブセグメント)

主要な事業：炭素

売上収益は1兆607億円（前期比2,194億円減）となり、コア営業利益は355億円（前期比978億円減）となりました。

MMAサブセグメントにおいては、需要が弱含んで推移する中、MMAモノマー等の市況が下落したことにより、売上収益は減少しました。

石化サブセグメントにおいては、エチレンセンターの定期修理の影響が縮小したことにより販売数量が増加したものの、原料価格の下落等に伴い販売価格が低下したことにより、売上収益は減少しました。

炭素サブセグメントにおいては、原料価格の下落等に伴う販売価格の低下及びニードルコークスの販売数量の減少等により、売上収益は減少しました。

当セグメントのコア営業利益は、石化製品において定期修理の影響が縮小したことにより販売数量が増加したものの、MMAモノマー等の市況が下落したこと等により、減少しました。

<その他>

主要な事業：エンジニアリング事業、運搬及び倉庫業

売上収益は1,937億円（前期比297億円減）となりましたが、コア営業利益は122億円（前期比43億円増）となりました。

（２）対処すべき課題

当社は、三菱ケミカルホールディングスグループの中核事業会社として、環境・社会の課題にソリューションを提供し、人・社会そして地球の持続可能な発展に貢献する「KAITEKI 実現」をめざしています。

当期は、引き続き事業構造改革や機能商品の成長施策の実行に注力してまいりましたが、米国と中国の貿易摩擦の影響等により半導体や自動車向け製品の需給が緩和したほか、原料価格の下落に伴う販売価格の低下等により、売上収益は２兆3,379億円、コア営業利益は974億円となりました。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による世界経済の混乱及び国内外の景気の下振れが懸念され、先行きが大変不透明な状況が続くことが見込まれます。このような状況の下、当社は、引き続き、2017年４月に実施した３社統合の効果を最大限に発揮し、収益基盤を盤石にすると同時に成長戦略を加速させる一方で、活力と創造性に溢れる組織風土の醸成に努め、激変する事業環境の変化に素早く適応できる体制を構築することで、グローバル規模での持続的成長を実現するべく、次の８つの重点課題に全力で取り組んでまいります。

第１は、KAITEKI 価値の向上であります。現在の不透明な事業環境下において、APTSIS 20 の財務目標（MOE）である2020年度コア営業利益2,200億円とROE12%の達成は非常に困難な状況になっておりますが、当社は、かかる環境下においても収益の最大限の向上を目指し、ROICやキャッシュフローを意識した高効率経営を継続するとともに、機能商品系の事業群の収益拡大策や各部門におけるシナジーを最大限に発現できる施策を引き続き立案・実行してまいります。また、サステイナビリティの向上による企業価値向上の観点から、非財務目標（MOS、MOT）について、その成果を明確に定量化し、管理するとともに、自らの環境負荷低減にとどまらず当社の取り組みをソリューションとして提供するサーキュラーエコノミーの実現に尽力してまいります。

第２は、コンプライアンスと安全・安定操業でありますが、高い倫理観に基づくコンプライアンスの実践をより徹底するとともに、デジタルトランスフォーメーション、ロボティクス、AI、IoT、ビッグデータの活用により、安全かつ安定したプラントの運転に向けた施策を推進してまいります。また、事業所等において作業負荷削減計画を着実に実行していくとともに、保安環境事故と労働災害の撲滅に取り組み、社内研修を充実・強化し、現場力の強化に努めてまいります。

第３は、収益性向上のための施策でありますが、新型コロナウイルス感染症の影響による不透明な事業環境の変化を見極め、柔軟かつ適時適切な施策を推進し、事業ポートフォリオ改革案に基づいて経営資源の重点的な投入を図るほか、グループ会社削減計画の実行・拡大、並びに資産圧縮によるフリーキャッシュフローの改善施策を着実に推進していきます。また、㈱三菱ケミカルホールディングスが2020年２月に公表した「KAITEKI VISION 30」を踏まえ、次期中期経営計画の策定にも着手いたします。

第４は、成長戦略としてのイノベーションの推進でありますが、次世代の研究開発テーマ及び開発段階の上位にある大型テーマに注力し、これらのテーマに経営資源を集中することにより、未来事業の育成を可能にするイノベーションを促進してまいります。

第５は、真のグローバル化の推進でありますが、海外展開のさらなる加速のため、地域統括会社（RHQ）の役割を強化し、RHQ を通したマーケティング及びグループ共通の経営施策を更に推進していくほか、国内外の人事交流を継続するとともに、多様な人材が活躍する場を創出できるグローバルな人事制度づくりを推進してまいります。当社は、これらの施策を推進することにより海外売上高比率を継続的、段階的に伸長させ、2020 年度に 50%の達成を目指します。

第６は、人を中心とする経営の確立でありますが、当社は、多様化に対応した人事制度の導入等を通じて、変化に適応し変革を怖れない組織風土を確立するとともに、「働き方改革」及び「健康経営」を推進いたします。

第７は、営業改革でありますが、多様化するお客様や市場の要望に対し、さらにきめ細やかな対応を実現するため、本年４月に営業組織の体制を市場・用途に応じて再編成いたしました。今後、新たな営業組織体制が円滑に機能する仕組みを構築・運用するとともに、デジタルツール等を使った情報共有等により営業力のさらなる強化を目指します。

第８は、サーキュラーエコノミーへの取り組みでありますが、世界規模で取り組みが求められる循環型経済に対応していくため、本年４月に専門部署を設置し、今後、注力する事業や研究開発の重点テーマを選定するとともに、サーキュラーエコノミーに関する国内外の組織・団体と連携し、循環型経済の実現に向けた諸施策に取り組んでまいります

当社グループは、これらの経営諸課題にグループの総力を挙げて対処し、収益力の向上に努め、三菱ケミカルホールディングスグループの中核事業会社として、企業価値を一層高めるよう努力してまいります。

（3）設備投資の状況

当期における当社グループの設備投資は、生産設備の新増設、更新及び合理化投資を中心に総額1,410億円でありました。

主要な設備の新増設等は、次のとおりであります。

セグメント		投資額	当期に完成した主要な設備	建設中の主要な設備
機能商品	機能部材	543億円	三菱ケミカルハイテクニカ㈱上越工場　アルミナ繊維ブランケット製造設備（増設）	エムシー・ペット・フィルム・インドネシア社　ポリエステルフィルム製造設備（増設） 当社熊本工場　ポリビニルアルコールフィルム製造設備（増設）
	機能化学	218億円	当社熊本工場　ポリビニルアルコール製造設備中間タンク（更新）	ノルテックス社（米国） ソアノール製造設備（改造）
ケミカルズ	MMA	170億円	—	ルーサイト社（英国） カッセル工場　蒸気タービン（新設）
	石化	247億円	日本ポリプロ㈱五井工場 ポリプロピレン製造設備（新設）	日本ポリプロ㈱五井工場 触媒製造設備（新設）
	炭素	159億円	—	当社香川事業所 成型炭製造設備（増設）

（注）上記のほか、その他及び全社（共通）において70億円の設備投資を行っております。

（4）資金調達の状況

当期におきましては、借入金による資金調達を行っており、当期末現在における当社グループの借入金の総額は7,733億円であります。なお、当期に発行した社債はありません。

（5）主要な借入先の状況（2020年3月31日現在）

借　入　先	借　入　額
㈱三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ	5,488億円

（６）重要な企業再編等の状況

・当社は、昨年６月、対象事業関連製品の市場低迷及び損益悪化に鑑み、民生用光ディスク、業務用光ディスク、ハードディスクドライブ、フラッシュメモリ、ＬＥＤ照明事業を行う、当社の完全子会社である三菱ケミカルメディア㈱が保有するバーベイタム社グループの全株式及び三菱ケミカルメディア㈱の対象事業関連資産をシーエムシーマグネティクス社に譲渡する契約を締結いたしました。(機能部材サブセグメント)

・当社は、昨年 12 月、欧州におけるプリプレグの製造販売拠点を獲得することによる当社グループの炭素繊維複合事業の強化を図るため、欧州においてプリプレグの製造、販売事業を展開しているシー・エム・ピー社（本社：ドイツ　ハインスベルク）の全株式を取得する契約を締結いたしました。(機能部材サブセグメント)

・当社の完全子会社である三菱ケミカルアドバンスドマテリアルズ社は、昨年 12 月、エンジニアリングプラスチックのリサイクルビジネスを充実させることを目的に、エンジニアリングプラスチック廃材の回収、洗浄、リサイクル材の製造販売事業を展開しているミンガー社グループ（本社：スイス　アッペンツェル）と、同グループの保有する資産及び契約等を譲り受ける旨の資産譲渡契約を締結いたしました。(機能部材サブセグメント)

・当社は、本年３月、電解液事業の事業競争力強化を目的に、当社と宇部興産㈱の電解液事業を統合し、共同新設分割の手法により、合弁会社を設立する旨の合弁契約書を締結いたしました。(機能化学サブセグメント)

（７）財産及び損益の状況の推移

区　分	（ご参考） 2016年度	第１期 （2017年度）	第２期 （2018年度）	第３期 （2019年度）
売上収益（億円）	22,725	25,481	26,616	23,379
コア営業利益（億円）	1,610	2,467	2,021	974
親会社の所有者に帰属する当期利益（億円）	1,055	1,604	1,330	449
１株当り当期利益（円）	184.46	280.50	232.56	78.52
資本合計（億円）	7,764	9,055	9,586	9,273
１株当り親会社所有者帰属持分（円）	1,242.20	1,470.94	1,570.71	1,526.66
資産合計（億円）	24,306	26,442	27,048	24,469

（注）１．2016年度の数値は、2016年度の三菱化学㈱、三菱樹脂㈱及び三菱レイヨン㈱の連結数値並びに2017年４月１日付で当社が吸収合併した㈱MCHC R&Dシナジーセンターの数値を単純合算し、内部取引等を消去した数値を前々期の数値として用いております。なお、当該数値のうち、連結貸借対照表の数値は新日本有限責任監査法人（現：ＥＹ新日本有限責任監査法人）の任意監査を受けております。

２．2017年４月１日付で当社が吸収合併した㈱三菱化学科学技術研究センターの数値については、2016年度の三菱化学㈱の連結数値に含まれております。

（８）当社の主要拠点（2020年３月31日現在）

	住　　所
本社	東京都千代田区丸の内一丁目１番１号
支社	大阪支社（大阪府）、中部支社（愛知県）、 九州支社（福岡県）、北海道支社（北海道）
製造拠点	茨城事業所（茨城県）、富山事業所（富山県）、 愛知事業所（愛知県）、三重事業所（三重県）、 滋賀事業所（滋賀県）、岡山事業所（岡山県）、 広島事業所（広島県）、香川事業所（香川県）、 福岡事業所（福岡県）、小名浜工場（福島県）、 筑波工場（茨城県）、鶴見工場（神奈川県）、 平塚工場（神奈川県）、上田工場（長野県）、 大垣工場（岐阜県）、熊本工場（熊本県）
研究開発拠点	Science & Innovation Center（神奈川県）、 鶴見研究所（神奈川県）、愛知研究所（愛知県）、 三重研究所（三重県）、滋賀研究所（滋賀県）、 大阪研究所（大阪府）、広島研究所（広島県）、 福岡研究所（福岡県）
地域統括会社	三菱ケミカルアメリカ社（米国）、 三菱ケミカルヨーロッパ社（ドイツ）、 三菱ケミカル（中国）管理社（中国）、 三菱ケミカルアジアパシフィック社（シンガポール）

（注）当社の主要拠点の名称は2020年４月１日付で以下のとおりとなっております。

	住　　所
支社	東日本支社（東京都）、中部支社（愛知県）、 西日本支社（大阪府）
製造拠点	茨城事業所（茨城県）、富山事業所（富山県）、 愛知事業所（愛知県）、三重事業所（三重県）、 滋賀事業所（滋賀県）、岡山事業所（岡山県）、 広島事業所（広島県）、香川事業所（香川県）、 福岡事業所（福岡県）、小名浜工場（福島県）、 筑波工場（茨城県）、鶴見工場（神奈川県）、 平塚工場（神奈川県）、大垣工場（岐阜県）、 熊本工場（熊本県）

研究開発拠点	Science & Innovation Center（神奈川県）、 鶴見研究所（神奈川県）、愛知研究所（愛知県）、 三重研究所（三重県）、滋賀研究所（滋賀県）、 大阪研究所（大阪府）、広島研究所（広島県）、 福岡研究所（福岡県）、分析物性研究所（東京都）
地域統括会社	三菱ケミカルアメリカ社（米国）、 三菱ケミカルヨーロッパ社（ドイツ）、 三菱ケミカル（中国）管理社（中国）、 三菱ケミカルタイランド社（タイ）

（9）重要な子会社等の状況（2020年3月31日現在）

イ．親会社との関係

当社の親会社は、持株会社である㈱三菱ケミカルホールディングスであり、同社は、当社の株式572,034,109株（出資比率100%）を保有しております。当社は、同社によるポートフォリオマネジメントのもと、事業を行っております。

当社は、同社から長期及び短期資金の借入れを行っておりますが、市場取引と比較して取引条件が不合理でないこと等を確認し、公正かつ適正に実施しており、当該取引は当社の利益を害するものではないと考えております。

ロ．重要な子会社の状況

会　社　名	資本金	当社の出資比率（%）	主要な事業内容	所在地
（機能部材サブセグメント） ㈱新菱	5億円	100.0	半導体関連サービス、環境リサイクル関連事業	福岡県
三菱ケミカルインフラテック㈱	4億円	100.0	冷熱管材、設備機器、土木・防水補強資材及び物流資材の製造・販売	東京都
ジェイフィルム㈱	12億円	100.0	プラスチックフィルムの製造・販売	東京都
ミツビシポリエステルフィルム社（米国）	100米ﾄﾞﾙ	100.0 (100.0)	ポリエステルフィルムの製造・販売	米国
三菱ケミカルアドバンスドマテリアルズ社	27百万 ｽｲｽﾌﾗﾝ	100.0 (100.0)	エンジニアリングプラスチック事業を行う子会社の経営管理	スイス

会　社　名	資本金	当社の出資比率（%）	主要な事業内容	所在地
（機能化学サブセグメント）				
三菱ケミカルフーズ㈱	5億円	100.0	食品機能材及び医薬原料等の製造・販売	東京都
三菱ケミカルパフォーマンス・ポリマーズ社	100米ﾄﾞﾙ	100.0 (100.0)	熱可塑性コンパウンド、機能ポリオレフィン等の製造・販売	米国
エムシー・アイオニック・ソリューションズ・ユーエス社	100米ﾄﾞﾙ	100.0 (100.0)	リチウムイオン二次電池用電解液の製造・販売	米国
（ＭＭＡサブセグメント）				
三菱ケミカル・ルーサイト・グループ社	111百万英ポンド	100.0 (100.0)	ＭＭＡ事業等を行う子会社の経営管理	英国
（石化サブセグメント）				
日本ポリプロ㈱	117億円	65.0 (65.0)	ポリプロピレンの製造・販売	東京都
日本ポリエチレン㈱	75億円	58.0 (58.0)	ポリエチレンの製造・販売	東京都
（炭素サブセグメント）				
関西熱化学㈱	60億円	51.0	コークスの製造・販売	兵庫県
（その他）				
三菱ケミカル物流㈱	15億円	100.0	運送業及び倉庫業	東京都
三菱ケミカルエンジニアリング㈱	14億円	100.0	エンジニアリング及び土木建築、建設、保全その他工事	東京都

（注）１．当社の出資比率欄の（　）内は、当社の子会社の保有分を内数で示しております。

(10) 従業員の状況（2020年3月31日現在）

イ．企業集団の従業員の状況

セグメント		従業員数	前期末比
機能商品	機能部材	16,738名	1,253名減
	機能化学	6,975名	1,304名増
ケミカルズ	MMA	2,962名	137名減
	石化	3,680名	103名増
	炭素	1,603名	51名増
その他		8,104名	148名増
全社（共通）		714名	53名増
合　　計		40,776名	269名増

（注）1．特定のセグメントに区分できない基礎的試験研究活動等に係る従業員については、「全社（共通）」に含めて記載しております。

2．執行役員を含んでおります。

3．当社グループ外への出向者を含んでおりません。

ロ．当社の従業員の状況

従業員数（前期末比）	平均年齢	平均勤続年数
13,358名（1,222名増）	42歳2ヵ月	18年1ヵ月

（注）1．執行役員を含んでおります。

2．当社外への出向者を含んでおりません。

２．会社の株式に関する事項（2020年３月31日現在）

（１）発行可能株式総数　　1,200,000,000株

（２）発行済株式の総数　　572,034,109株（前期末比　増減なし）

（３）株主総数　　１名

（４）大株主

株　主　名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
㈱三菱ケミカルホールディングス	572,034,109株	100%

3．会社役員に関する事項

（1）取締役及び監査役の氏名等（2020年3月31日現在）

地　位	氏　名	担当又は主な職業
取締役社長 (代表取締役)	和賀昌之	
取締役 (代表取締役)	福田信夫	常務執行役員（技術部、各事業所、生産技術部、環境安全部、品質保証部、設備技術部所管）
取締役	佐々木　等	常務執行役員（MMA部門長）
取締役	瀧本丈平	常務執行役員（情電・ディスプレイ部門長）
取締役	長田雅宏	常務執行役員（経営管理部、経理部 所管）
取締役	池川喜洋	㈱三菱ケミカルホールディングス 執行役常務 （経営戦略部門分担、経営戦略部門長）
監査役（常勤）	田中良治	
監査役（常勤）	三﨑正寛	
監査役（常勤）	宮森隆雄	
監査役（常勤）	中澤辰生	
監査役	浦田尚男	㈱三菱ケミカルホールディングス 取締役

(注) 1．上記の他、森徹及び梅葉芳弘の2氏は、監査役を務め、2019年6月21日をもって辞任いたしました。

2．監査役中澤辰生氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3．取締役及び監査役の重要な兼職の状況は次のとおりであります。

区　分	氏　名	重要な兼職の状況	
		会　社　名	役　名
取締役	和賀昌之	㈱地球快適化インスティテュート	取締役
	佐々木　等	タイ・エムエムエー社	取締役
		三菱ケミカル・ルーサイト・グループ社	取締役CEO
		ルーサイト・インターナショナル・ユーケー社	取締役
	瀧本丈平	太洋新技股份有限公司	董事長
	長田雅宏	ユポ・コーポレーション	監査役
	池川喜洋	㈱三菱ケミカルホールディングス	執行役常務
監査役	田中良治	日本ポリケム㈱	監査役
	三﨑正寛	三菱ケミカルエンジニアリング㈱	監査役
	中澤辰生	三菱ケミカルシステム㈱	監査役
		三菱ケミカル物流㈱	監査役
	浦田尚男	㈱三菱ケミカルホールディングス	取締役
		㈱地球快適化インスティテュート	監査役

4．2020年3月31日付で長田雅宏氏が取締役を辞任し、2020年4月1日付で新たに中田るみ子氏が取締役に選任されました。2020年4月1日付の取締役及び監査役の氏名等は次のとおりであります。

地　位	氏　名	担当又は主な職業
取締役社長（代表取締役）	和賀昌之	サーキュラーエコノミー推進部所管
取締役（代表取締役）	福田信夫	常務執行役員（技術部、各事業所、生産技術部、環境安全部、品質保証部、設備技術部所管）
取締役	佐々木　等	常務執行役員（MMA部門長）
取締役	瀧本丈平	常務執行役員（情電・ディスプレイ部門長）
取締役	中田るみ子	常務執行役員（総務部、広報部、人事部所管）
取締役	池川喜洋	㈱三菱ケミカルホールディングス 執行役常務（経営戦略部門分担、経営戦略部門長）
監査役（常勤）	田中良治	
監査役（常勤）	三﨑正寛	

地　位	氏　名	担当又は主な職業
監査役（常勤）	宮　森　隆　雄	
監査役（常勤）	中　澤　辰　生	
監　査　役	浦　田　尚　男	㈱三菱ケミカルホールディングス　取締役

（2）会社役員の報酬等の総額

区　分	報　酬　等			
	支払人員(名)	基本報酬（百万円）	業績報酬（百万円）	合計（百万円）
取締役	5	223	25	248
監査役	4	127	0	127
合　計	9	350	25	375

(注) 1．使用人兼務取締役の使用人としての職務に対して支払った給与相当額はありません。

2．取締役及び監査役に支払った賞与及び退職慰労金はありません。

3．取締役の報酬等の額は、年額４億８千万円以内（2007年６月定時株主総会決議）であります。

4．監査役の報酬等の額は、年額２億円以内（2017年２月23日臨時株主総会決議）であります。

5．当期末現在の人員は、取締役６名、監査役５名であります。

6．当社は2018年5月25日開催の取締役会で役員報酬BIP信託を用いた株式報酬制度を導入することを決議し、従来、現金による賞与のみとなっていた役員業績報酬について、株式報酬を加えた２本立ての体系とし、2019年度支給分（2018年度業績相当分）から移行いたしました。なお、当該役員業績報酬BIP信託を用いた株式報酬制度の導入は、業務執行役員の報酬と当社業績及び株主価値との連動性をより明確にし、企業価値増大への貢献意識及び株主重視の経営意識をより一層高めるとともに、中長期的な企業価値向上を促すインセンティブを付与することを目的としています。

（3）社外役員に関する事項

イ．重要な兼職先との関係

監査役中澤辰生氏が監査役を兼任しております三菱ケミカルシステム㈱、三菱ケミカル物流㈱は当社の連結子会社であり、それぞれ当社のシステム関連管理業務、物流関連業務等を受託しております。

ロ．主な活動状況

地　位	氏　名	活動状況
社外監査役	中 澤　辰 生	当期中に開催された取締役会17回、監査役連絡会15回のすべてに出席し、銀行での勤務を通じて培った知見等をもとに、必要に応じて発言を行っております。

４．会計監査人に関する事項

（１）名称

ＥＹ新日本有限責任監査法人

（２）報酬等の額

		支払額（百万円）
①	当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	205
②	当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	521

（注）１．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と連結財務諸表に対する特別目的監査及び四半期連結財務諸表に対するレビューの報酬等の額を区分しておりませんので、上記①の支払額にはこれらの合計額を記載しております。

２．監査役は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬額の見積りの算出根拠等を確認し、報酬額の妥当性を検証したうえで、会計監査人の報酬等の額に同意しております。

（３）非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第２条第１項に定める業務（監査証明業務）以外の業務として、当社の人権方針策定の支援を依頼しているほか、当社子会社の会計指導等を依頼しております。

（４）会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役は、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、監査役は、上記のほか、会計監査人が適正に監査を遂行することが困難であると認められる場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を監査役の過半数をもって決定いたします。

（５）当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の当社の子会社の計算書類監査の状況

当社の重要な子会社のうち海外子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格を有する者を含む。）の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

5．業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要

（1）業務の適正を確保するための体制の整備の基本方針

当社が取締役会において決議した業務の適正を確保するための体制の整備の基本方針（以下「基本方針」といいます。）は、以下のとおりであります。

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ．当社の属する三菱ケミカルホールディングス（以下「MCHC」という。）グループの企業行動憲章を、当社及び当社を会社法上の親会社とする企業集団（以下「当社グループ」という。）におけるコンプライアンスに関する基本規程とする。

ロ．取締役は、取締役会規則その他の関連規則に基づき、当社グループの重要事項について取締役会において意思決定を行うとともに、相互にその職務執行の監視・監督にあたる。監査役は、監査役監査基準等に基づき、取締役会その他の重要な会議への出席等を通じて、取締役の職務執行について監査を行う。

ハ．財務報告の信頼性を確保するための内部統制を整備し、その適切な運用・管理にあたる。

ニ．グループコンプライアンス推進規程その他の関連規則に基づき、コンプライアンスに関する推進体制、啓発・教育プログラム、監査・モニタリング体制、ホットライン等の当社グループにおけるコンプライアンス推進プログラムを整備し、コンプライアンス推進統括執行役員を置いて、その適切な運用・管理にあたる。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

グループ情報セキュリティポリシーその他の関連規則に基づき、取締役会議事録、経営執行会議審議決定書、稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書及び電磁的記録を保存・管理するとともに、取締役及び監査役がこれを閲覧できる体制を整備する。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理統括責任者を社長とし、グループリスク管理規程その他の関連規則に基づき、当社グループの事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一リスクが顕在化した場合の損害を最小限にとどめるためのリスク管理システムを整備し、その適切な運用・管理にあたる。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ．MCHCの中期経営計画に沿って、事業部門毎に策定した事業戦略に基づき事業を推進するものとし、年度予算等の具体的な経営目標は、取締役会において

これを定め、その達成を図る。

ロ．執行役員制度の導入により、経営の監督と執行の分離を進めるとともに、取締役会をはじめとする各審議決定機関の付議基準並びに各職位の権限及び各部門の所管事項を社内規則に定め、会社の経営に関する意思決定及び執行を効率的かつ適正に行う。

⑤企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ経営規程その他の関連規則に基づき、当社グループの経営管理（経営目標の管理、重要事項に関する報告・承認、グループ内部監査等）を行うとともに、コンプライアンス、リスク管理をはじめとする MCHC のグループ内部統制方針・システムを当社グループとして共有することを通じて、当社グループにおける業務の適正を確保する。

⑥監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ．取締役及び使用人は、監査役監査基準その他関連規則に従い、当社グループにおける経営上の重要事項（会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実を含む。）を監査役に報告する。

ロ．監査役に報告した当社グループの取締役、監査役及び使用人に対して、不利益な取扱いをしない旨を定める。

ハ．監査役の職務を補助すべき使用人として、監査役の要請に基づき、監査役付を置き、監査役の指示のもと監査の補助にあたらせるものとする。監査役付の人事（異動、評価等）については監査役の承認を得る。

ニ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役と社長をはじめとする執行部門との定期的な会合、監査役と内部監査部門との連携、情報交換等を行う。

ホ．監査役又は監査役付が支出した費用のうち、監査に要するとみなすのが相当な費用については、会社が負担する。

（2）業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は上記の基本方針に従い、体制の整備とその適切な運用に努めており、当期の運用状況の概要は以下のとおりであります。

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・三菱ケミカルホールディングスグループ企業行動憲章の浸透に努めるとともに、三菱ケミカルグループ・コンプライアンス推進規程、コンプライアンス推進委員会規則等の関連規程、規則の周知・徹底に努めた。
・取締役会を 17 回開催（加えて書面決議を 2 回実施）し、経営上の重要事項について、適時・適切に意思決定を行うとともに、当社グループの経営に係わる重要事項について報告がなされた。監査役は全ての取締役会に出席し、意思決定の過程の監査にあたった。
・財務報告に係る内部統制運営指針その他の規則に基づき、当該内部統制の評価に関する基準に従い、内部統制の整備・運用状況についての評価を実施した。
・コンプライアンス・ホットラインにより相談・報告を受け、必要な対応を行った(78 件)。
・国内外でのコンプライアンス研修及び従業員意識調査の実施など、コンプライアンス推進プログラムの整備・運用に努めた。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・取締役会規則、重要書類取扱規則その他の関連規則に基づき、取締役会議事録、経営執行会議審議決定書等の意思決定・執行書類については、保管期間を定め、データベース等による管理を実施しており、また、取締役会及び経営執行会議の審議結果の伝達は、データベースなどを利用し、迅速に行われている。
・社内・グループ内に個人情報保護法令の教育を実施した。また、個人顧客向け事業を対象とした個人情報の管理状況の点検を実施した。
・情報資産管理規則の改定・周知のほか、各部署が保有する情報資産と管理レベルの見直しを行った。
・標的型攻撃メールに対する訓練を、関係会社を含めたグループ全体で実施（2 回）した。
・海外の関係会社の当社ネットワークへの接続を促進し（90%完了）、コンピュータセキュリティインシデント対応チーム（CSIRT）内部訓練を本社、事業所で 2 回行い、体制強化を実施した。また、事業影響別の 3 段階の制御システムセキュリティ対策ガイドラインを策定し、各事業所に説明した。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・各部署保有のリスク（所管の関係会社を含む）及び重点的に取り組むリスク（経

営指定リスク）の洗い出しと再評価を行った。
・昨今発現の（発現可能性が高い）リスク情報を収集し、BREXIT 及び米中摩擦等の貿易関連リスクを経営指定リスクに追加し各部門へ周知した。
・事業継続マネジメント（BCM）に関し、優先的に取り組む製品・サービスの選定と、それらの事業継続計画（BCP）を更新した。また、外部コンサル起用の BCM プロジェクトを企画し、４MBU の代表事業及び本社対策本部における BCP マニュアルの策定、改善等を行った。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
・中期経営計画 「APTSIS20」の目標達成のためのマネジメントを実行した。具体的には、予算・投融資等の経営課題に対して、計画遂行のアクションプランを策定、モニタリングを実施し、乖離があるものについては迅速に意思決定を行って対応した。
・経営執行会議において、同日開催の取締役会上程議案の報告・審議を行うことにより、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図った。

⑤企業集団における業務の適正を確保するための体制
・MCHC 及び当社の内部監査基本方針に基づき、当期の内部監査計画を策定し、監査対象組織における統制環境、統制活動及びリスク管理の状況等を重点項目とする監査を実行した（64 部署・関係会社）。また、監査後のフォローアップの徹底を図った。
・三菱ケミカルグループ・リスク管理規程に基づき、所管部署を通して、関係会社のリスクの洗い出し、再評価を実施した。
・三菱ケミカルグループ・内部統制システムの整備等推進規程に従い、国内外の関係会社に対する内部統制システム整備運用強化のための支援を行った。また「内部統制ガイドブック」の周知とグループ会社への自発的な統制強化等を実施した。
・三菱ケミカルグループ各社に対するコンプライアンス違反事案の報告指針を周知・徹底するとともに、同指針に基づき違反事案について MCHC への報告を行った。

⑥監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
・監査役監査基準等に従って、重要な伺書については、これを監査役に回付した。また、取締役会に加え、経営執行会議、コンプライアンス推進委員会、リスク管理委員会その他の重要な会議に監査役が出席した。
・内部監査部門及び内部統制部門より定期的に活動状況について監査役に報告した。

・三菱ケミカルグループ・コンプライアンス推進規程等において、相談・報告者保護に関する規定を明確化している。
・監査役の監査業務補助のため、監査役付を配員し、監査役付の任命、評価、異動等にあたっては、事前に監査役の同意を得るものとし、取締役からの独立性を確保している。
・代表取締役、取締役、執行役員等と監査役との情報交換を実施し、また、内部監査部門より定期的に監査概況の報告をする他、適宜情報交換会を開催し、内部監査の情報を監査役監査の参考として提供した。
・監査役監査計画に沿って、監査役が支出した費用のうち、監査に要するとみなすのが相当な費用については、当社が負担している。

以　上

第３期　附属明細書（事業報告関係）

（2019年４月１日から
2020年３月31日まで）

三菱ケミカル株式会社

会社役員の他の会社の業務執行取締役等との兼職状況の明細につきましては、第３期事業報告「３．会社役員に関する事項」の「（１）取締役及び監査役の氏名等」に記載のとおりであります。

また、当社と親会社等との取引に関して、当該取引をするに当たり当社の利益を　　害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由につきましては、第３期事業報告「１．企業集団の現況に関する事項」の「（９）重要な子会社等の状況」に記載のとおりであります。

その他に当事業年度においては記載すべき事項はありません。

以　上

別紙3

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第113期 (2019年３月31日)	第114期 (2020年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,843	13,357
受取手形	387	311
売掛金	※1 67,606	※1 56,324
商品及び製品	16,271	20,248
仕掛品	6,024	6,459
原材料及び貯蔵品	17,243	15,439
前払費用	1,225	1,063
短期貸付金	※1 4,726	※1 5,623
未収入金	※1 9,665	※1 7,453
その他	637	728
貸倒引当金	△83	△71
流動資産合計	131,549	126,937
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,544	22,256
構築物	37,005	38,970
機械及び装置	56,361	61,175
車両運搬具	8	7
工具、器具及び備品	1,925	2,021
土地	53,008	52,144
リース資産	340	360
建設仮勘定	7,866	5,987
有形固定資産合計	179,061	182,925
無形固定資産		
ソフトウエア	1,240	1,336
その他	1,819	2,008
無形固定資産合計	3,059	3,344
投資その他の資産		
投資有価証券	14,695	11,818
関係会社株式	119,304	119,020
長期貸付金	※1 9	※1 6,609
前払年金費用	8,000	7,838
繰延税金資産	1,553	3,093
その他	※1 10,930	※1 13,546
貸倒引当金	△1,447	△7,179
投資その他の資産合計	153,046	154,747
固定資産合計	335,167	341,017
繰延資産		
社債発行費	162	167
繰延資産合計	162	167
資産合計	466,880	468,122

（単位：百万円）

	第113期 (2019年３月31日)	第114期 (2020年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	211	118
電子記録債務	※1 7,572	※1 7,702
買掛金	※1 40,992	※1 35,558
短期借入金	40,217	36,609
1年内償還予定の社債	10,000	－
リース債務	75	85
未払金	※1 16,138	※1 18,661
未払費用	5,109	3,792
未払法人税等	174	1,648
前受金	131	73
預り金	※1 35,828	※1 35,998
前受収益	437	433
賞与引当金	3,226	3,165
その他	7	12
流動負債合計	160,122	143,859
固定負債		
社債	50,000	60,000
長期借入金	67,309	74,434
リース債務	294	307
長期未払費用	6,305	6,245
関連事業損失引当金	1,323	115
その他	※1 5,729	※1 4,602
固定負債合計	130,962	145,705
負債合計	291,084	289,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,434	58,434
資本剰余金		
資本準備金	35,637	35,637
その他資本剰余金	3,574	3,547
資本剰余金合計	39,211	39,185
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当引当積立金	120	120
減債積立金	300	300
固定資産圧縮積立金	4,987	4,647
特定災害防止準備金	56	66
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	69,216	73,920
利益剰余金合計	86,679	91,053
自己株式	△12,494	△12,342
株主資本合計	171,831	176,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,337	1,641
繰延ヘッジ損益	－	11
評価・換算差額等合計	3,337	1,652
新株予約権	626	573
純資産合計	175,795	178,558
負債純資産合計	466,880	468,122

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第113期 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)	第114期 (自　2019年４月１日 至　2020年３月31日)
売上高	※2 312,464	※2 282,027
売上原価	※2 267,482	※2 233,129
売上総利益	44,981	48,897
販売費及び一般管理費	※1 34,103	※1 33,952
営業利益	10,878	14,945
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※2 12,327	※2 10,587
補助金収入	―	2,449
その他	※2 3,299	※2 2,360
営業外収益合計	15,626	15,396
営業外費用		
支払利息	※2 769	※2 650
支払補償費	※2 692	―
損害賠償金	565	998
その他	4,234	4,231
営業外費用合計	6,261	5,879
経常利益	20,243	24,462
特別利益		
固定資産売却益	8	※2 214
投資有価証券売却益	5	1,013
関係会社株式売却益	14	255
補助金収入	763	―
特別利益合計	791	1,484
特別損失		
固定資産処分損	1,891	841
投資有価証券売却損	0	―
関係会社株式売却損	21	165
投資有価証券評価損	38	289
関係会社株式評価損	926	712
貸倒引当金繰入額	―	4,564
減損損失	1,023	180
特別損失合計	3,900	6,755
税引前当期純利益	17,134	19,191
法人税、住民税及び事業税	1,331	2,959
法人税等調整額	△69	△801
法人税等合計	1,262	2,158
当期純利益	15,871	17,032

第114期（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					配当引当積立金	減債積立金	固定資産圧縮積立金	特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	58,434	35,637	3,574	39,211	120	300	4,987	56	12,000	69,216	86,679
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩							△340			340	－
特定災害防止準備金の積立								10		△10	－
剰余金の配当										△12,658	△12,658
当期純利益										17,032	17,032
自己株式の取得											
自己株式の処分			△26	△26							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	－	－	△26	△26	－	－	△340	10	－	4,704	4,374
当期末残高	58,434	35,637	3,547	39,185	120	300	4,647	66	12,000	73,920	91,053

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△12,494	171,831	3,337	－	3,337	626	175,795
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		－					－
特定災害防止準備金の積立		－					－
剰余金の配当		△12,658					△12,658
当期純利益		17,032					17,032
自己株式の取得	△7	△7					△7
自己株式の処分	159	132					132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,695	11	△1,684	△52	△1,737
当期変動額合計	152	4,499	△1,695	11	△1,684	△52	2,762
当期末残高	△12,342	176,331	1,641	11	1,652	573	178,558

【注記事項】

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

但し、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分割合で評価しております。

(2)デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品　　原価基準：総平均法

仕掛品　　原価基準：総平均法、個別法

原材料及び貯蔵品　原価基準：総平均法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

建物、構築物、機械及び装置：定額法

その他の有形固定資産：定率法

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア：社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法

その他

鉱業権　　：生産高比例法

その他　　：定額法

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3．繰延資産の処理方法

社債発行費：繰延資産に計上し、社債償還期限で均等償却しております。

4．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定率法により、翌期から費用処理しております。

なお、当期末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額は前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(4)関連事業損失引当金

関係会社の財政状態の悪化に伴う損失に備えるため、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額及び事業の整理に関連して発生する損失見込額を計上しております。

5．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
金利オプション	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
石炭スワップ	市場連動価格で購入する石炭

(3)ヘッジ方針

当社の内部規定である「金融市場リスク管理規程」、「リスク管理要領」及び「石炭ヘッジ取引リスク管理規程」、「石炭ヘッジ取引リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。但し、特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略しております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,799百万円は、「損害賠償金」565百万円、「その他」4,234百万円として組み替えております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響）

「１．連結財務諸表等（１）連結財務諸表（追加情報）」に記載しているため、注記を省略しております。

（貸借対照表関係）

※1　関係会社に対する金銭債権・債務

	第113期 (2019年３月31日)	第114期 (2020年３月31日)
短期金銭債権	40,204百万円	34,101百万円
長期金銭債権	13	8,095
短期金銭債務	51,237	47,212
長期金銭債務	227	197

2　偶発債務

保証債務残高

下記の会社等の銀行借入等に対し保証及び保証類似行為を行っております。

（債務保証）

	第113期 (2019年３月31日)	第114期 (2020年３月31日)
ロッテ・ウベ・シンセティック・ラバー,	(38,628千US$他)	(53,428千US$他)
エスディーエヌ・ビーエイチディー	4,329百万円	5,873百万円
その他	(192,576千人民元他)	(189,240千人民元他)
	3,304	2,914
計	7,634	8,788

（保証予約）

	第113期 (2019年３月31日)	第114期 (2020年３月31日)
㈱関東宇部ホールディングス	1,135百万円	1,085百万円
その他	742	382
計	1,877	1,467

3　コミットメントライン設定契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行６行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これらの契約に基づく期末の借入未実行残高は次のとおりです。

	第113期 (2019年３月31日)	第114期 (2020年３月31日)
コミットメントの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	－	－
差引額	20,000	20,000

当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため一部の関係会社との間で貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく期末の貸出未実行残高は次のとおりです。

	第113期 (2019年３月31日)	第114期 (2020年３月31日)
コミットメントの総額	9,909百万円	10,707百万円
貸出実行残高	3,510	9,105
差引額	6,399	1,602

（損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用はおよそ３割であり、一般管理費に属する費用はおよそ７割です。

なお、主な費目と金額については次のとおりです。

	第113期 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	第114期 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
販売運賃諸掛	6,645百万円	6,348百万円
給料手当	6,345	6,369
賞与引当金繰入額	947	965
減価償却費	887	804
貸倒引当金繰入額	2	－
研究開発費	9,464	9,869

※２　関係会社との取引に係るものは次のとおりです。

	第113期 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	第114期 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
売上高	122,455百万円	87,069百万円
仕入高	85,867	73,808
営業取引以外の取引高	13,753	14,341

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区分	第113期 （2019年３月31日）	第114期 （2020年３月31日）
子会社株式	107,674	107,512
関連会社株式	11,629	11,507
計	119,304	119,020

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第113期 (2019年３月31日)	第114期 (2020年３月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	984百万円	966百万円
有姿除却解体費用否認	2,754	2,324
株式評価損否認	3,523	3,817
販売用土地評価減否認	183	157
未払事業税否認	51	265
貸倒引当金繰入額否認	466	2,227
固定資産減損損失額否認	2,269	1,859
固定資産除却損失額否認	5	5
たな卸資産評価損否認	103	43
関連事業損失額否認	486	101
その他	3,850	3,724
繰延税金資産小計	14,674	15,488
評価性引当額	△6,259	△6,469
繰延税金資産合計	8,415	9,019
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,465	△720
固定資産圧縮積立金	△2,188	△2,039
合併受入固定資産評価益	△455	△491
前払年金費用	△2,279	△2,203
その他	△475	△473
繰延税金負債合計	△6,862	△5,926
繰延税金資産の純額	1,553	3,093

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第113期 (2019年３月31日)	第114期 (2020年３月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△19.4	△16.2
評価性引当額増減	△3.1	1.1
外国子会社配当に係る外国所得源泉税額	1.8	0.5
試験研究費の税額控除	△1.2	△3.9
住民税均等割	0.2	0.1
その他	△1.9	△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.4	11.2

（重要な後発事象）

無担保社債の発行

「１．連結財務諸表等（１）連結財務諸表（重要な後発事象）」に記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期償却額（百万円）	当期末残高（百万円）	減価償却累計額（百万円）
有形固定資産						
建物	22,544	1,603	88	1,802 (87)	22,256	53,351
構築物	37,005	4,342	171	2,205 (5)	38,970	79,191
機械及び装置	56,361	16,728	371	11,542 (1)	61,175	281,566
車両運搬具	8	5	0	7	7	232
工具、器具及び備品	1,925	1,126	15	1,015 (0)	2,021	19,522
土地	53,008	15	879 (84)	—	52,144	—
リース資産	340	89	—	69	360	198
建設仮勘定	7,866	25,884	27,763	—	5,987	—
有形固定資産計	179,061	49,795	29,289 (84)	16,643 (96)	182,925	434,062
無形固定資産						
ソフトウエア	1,240	603	1	506	1,336	1,467
その他	1,819	302	9	104	2,008	1,973
無形固定資産計	3,059	906	10	611	3,344	3,441

（注）1．「当期減少額」欄及び「当期償却額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額です。

2．「減価償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3．当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置　伊佐セメント工場　排熱発電設備

建設仮勘定　伊佐セメント工場　排熱発電設備

【引当金明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	1,530	5,807	87	7,250
賞与引当金	3,226	3,165	3,226	3,165
関連事業損失引当金	1,323	—	1,208	115

（2）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（3）【その他】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

２０２０年６月２６日

宇部興産株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唐木　秀明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木　達也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	甲斐　靖裕	印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の２０１９年４月１日から２０２０年３月３１日までの第１１４期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇部興産株式会社の２０２０年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにあ

る。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

添付書類

事業報告（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

Ⅰ 当社グループの現況に関する事項

連結業績

売上高
6,678億円（8.5%減↘）

営業利益
340億円（23.6%減↘）

経常利益
357億円（25.3%減↘）

親会社株主に帰属する当期純利益
229億円（29.3%減↘）

売上高営業利益率（ROS）
5.1%（1.0pt減↘）

自己資本利益率（ROE）
6.9%（3.2pt減↘）

総還元性向
39.7%（16.0pt減↘）

1.事業の経過およびその成果

当社グループは当期からスタートした3カ年の中期経営計画「Vision UBE 2025 ～Prime Phase～」において、「事業の成長基盤強化」「経営基盤（ガバナンス）の強化」「資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献」を基本方針とし、化学部門を核とした次なる成長の実現を目指して、各事業課題の解決に取り組んでまいりました。

当期においては、米中貿易摩擦に端を発した中国経済の減速等により、化学部門や機械部門で需要の減退や市況悪化の影響を受けたこと、また建設資材部門では国内需要が低調に推移したことなどにより、石炭など原燃料価格の下落はあったものの、売上高・営業利益ともに前期を下回りました。

また、ゴルフ場事業を譲渡したことにともない、46億円の特別損失を計上しました。

この結果、当社グループの連結売上高は前期比622億6千5百万円減の6,678億9千2百万円、連結営業利益は105億1千8百万円減の340億3千3百万円、連結経常利益は121億2千9百万円減の357億2千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は95億2千3百万円減の229億7千6百万円となりました。

また当社単独では、売上高は前期比304億3千7百万円減の2,820億2千7百万円、営業利益は40億6千7百万円増の149億4千5百万円、経常利益は42億1千9百万円増の244億6千2百万円、当期純利益は11億6千1百万円増の170億3千2百万円となりました。

部門別の概況は以下のとおりです。

CHEMICALS

化　学

売上構成比



主要な事業内容

ナイロン樹脂、カプロラクタム（ナイロン原料）、工業薬品、ポリブタジエン（合成ゴム）、電池材料、ファインケミカル、ポリイミド、機能品、医薬品（原体・中間体）等の製造・販売

強　み

- ナイロン・カプロラクタムチェーン、合成ゴムなどのベーシックケミカルズとポリイミド、電池材料、高機能コーティングなどのスペシャリティケミカルズを併せ持ち、幅広い製品群を保有。
- 日本（宇部・堺・千葉）・スペイン・タイの世界三極体制によるグローバルネットワークを構築。
- 多様化するニーズに対応できる高い技術開発力とモノづくり力を持ち、顧客に対してソリューションを提供。

ナイロン樹脂は、国内市場においては、食品包装フィルム用途・自動車用途ともに前期並みに推移しましたが、中国をはじめ海外市場においては需給が軟化し、出荷が弱含みで推移するとともに市況も大きく悪化しました。

ナイロン原料のカプロラクタムも、米中貿易摩擦による中国市場での需要減退の影響を受け、販売が弱含みで推移するとともに、原料価格の低下を上回って製品価格が下落しました。

工業薬品は、隔年で実施するアンモニア工場の定期修理がなかったこともあり、出荷が増加しました。

ポリブタジエン（合成ゴム）は、タイヤ向けの需要が振るわず、出荷が低調に推移するとともに、原料のブタジエン価格が下落した影響を受け、販売価格も低下しました。

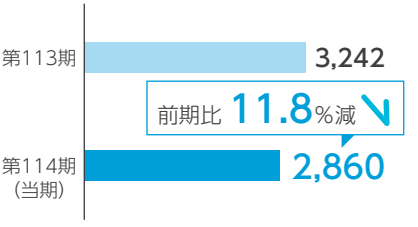
リチウムイオン電池材料のセパレータは、車載向けを中心に市場の成長が足踏みする中で、同業他社との競争が激化し、出荷が減少しました。

ファインケミカル製品は、高機能コーティング材料の出荷が堅調に推移し、ポリイミド製品は、ディスプレイ向けフィルムおよび有機ＥＬパネル向けワニスの需要伸長を受けて、販売は好調に推移しました。

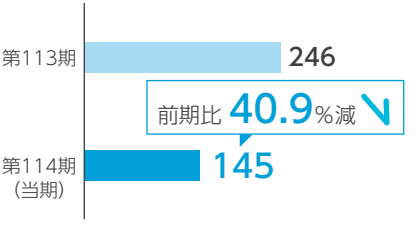
受託医薬品および自社医薬品ともに出荷は増加しましたが、自社医薬品のロイヤリティ収入は減少しました。

この結果、当部門の連結売上高は前期比382億2千8百万円減の2,860億4千1百万円、連結営業利益は100億7千5百万円減の145億3千1百万円となりました。

売上高　（単位：億円）



営業利益　（単位：億円）



CONSTRUCTION MATERIALS

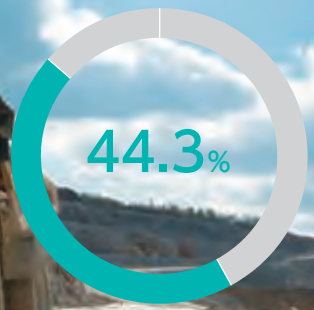
建設資材

主要な事業内容

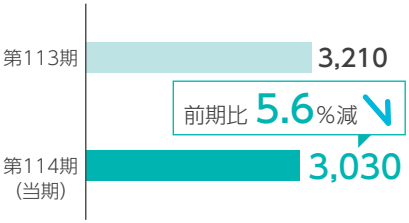
セメント、生コン、建材関連製品、石灰石、カルシア・マグネシア、機能性無機材料等の製造・販売、資源リサイクル事業、石炭の輸入・販売、コールセンター（石炭中継基地）の運営および電力卸供給事業（IPP）を含む電力供給事業

強 み
- 幅広い製品事業をグループ全体で担うことにより、グループ・シナジーを最大限に活用。
- 競争力のある石炭・電力を安定供給できる体制と大型港湾設備等の充実したインフラを保有。
- 多種多様な廃棄物を利用し、省資源化できる高い技術力を保有。

売上構成比



売上高 （単位：億円）



営業利益 （単位：億円）



セメント・生コンは、天候不順等による国内需要の低迷を背景として出荷が低調に推移し、カルシア・マグネシア製品も需給緩和に伴い出荷が減少しました。一方で、石炭をはじめとする原燃料の価格低下が、全般的なコストダウンに寄与しました。

この結果、当部門の連結売上高は前期比179億6千7百万円減の3,030億3千7百万円、連結営業利益は7千5百万円増の145億6千7百万円となりました。





MACHINERY

機　械

売上構成比

主要な事業内容

成形機（ダイカストマシン、押出プレス、射出成形機）、産業機械（窯業機、粉砕機、運搬機、除塵機、破砕機）、橋梁・鉄構、製鋼品（ビレット、鋳造品）

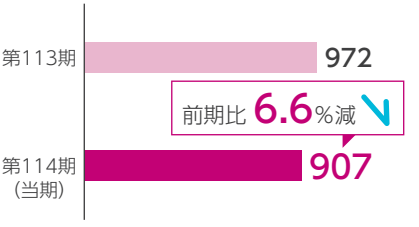
強　み

- 自動車や電力・セメント・製鉄等の基幹産業に多数の納入実績があり、顧客から高い評価。
- 国内外の多くの拠点を軸に、開発からアフターサービスまで全てにわたり顧客のニーズに対応。
- 大型の加工設備と熟練した技術・技能者を確保。

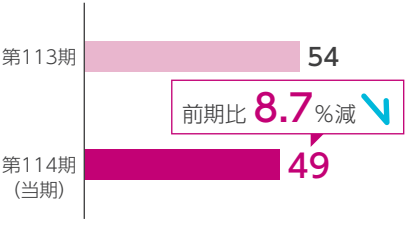
米中貿易摩擦を端に発した景気減速が世界中で設備投資にも波及したことにより厳しい受注環境が続く中、成型機事業は出荷減、産機事業は微減となりました。材料費・工事費の高騰等の影響を受け、採算は悪化しました。サービス事業は各製品とも堅調に推移しました。

この結果、当部門の連結売上高は前期比64億6千5百万円減の907億9千9百万円、連結営業利益は4億7千万円減の49億4千万円となりました。

売上高　（単位：億円）



営業利益　（単位：億円）



OTHERS

その他

主要な事業内容

不動産の売買、賃貸借および管理等

その他の連結売上高は前期比3億5千9百万円減の45億7千6百万円、連結営業利益は2億7百万円減の5億9千7百万円となりました。

＊上記各部門の連結売上高等の数値には、部門間の内部取引高等の調整額が含まれています。

2. 対処すべき課題

世界的な新型コロナウイルス感染拡大に対応し、当社グループは、国内外の拠点において各国の方針に従い、従業員の在宅勤務や時差出勤、出張自粛等の感染防止対策を講じております。各製造拠点では、従業員やお取引先様などの安全確保と社内外への感染拡大防止を第一に、日々の生活に欠かせない製品や社会的に必要とされる製品の供給継続に努めてまいります。

当社グループは、当期を初年度とし、「2025年のありたい姿」へのマイルストーンと位置付ける3カ年の中期経営計画「Vision UBE 2025 ～Prime Phase～」において、以下の基本方針および数値目標を掲げております。

◆ 基本方針

ⅰ）事業の成長基盤強化
ⅱ）経営基盤（ガバナンス）の強化
ⅲ）資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献

◆ 数値目標（2021年度）

ⅰ）主要項目
①営業利益:550億円
②経常利益:580億円

ⅱ）経営指標
①売上高営業利益率（ROS）:7%
②自己資本利益率（ROE）:10%

今後も経営環境の変化には柔軟に対応しながら、中期経営計画の基本方針のもと、化学部門での高付加価値化をグローバルに推進するとともに、建設資材部門および機械部門の収益基盤を強化し、グループ全体での持続的成長に取り組んでまいります。

また、取締役会による経営の監督機能の強化と意思決定の迅速化を進めるなど、ガバナンスの向上にも努めてまいります。2017年度に当社グループにおいて判明した品質検査上の不適切行為につきましては、再発防止策を着実に実行し、品質保証システムの確実な運用と継続的な改善を進めており、今後も品質管理体制の一層の強化を図ってまいります。

地球環境問題への取り組みにつきましては、本年4月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言への賛同を表明するとともに、当社グループの新たな中長期的な目標を設定し、脱炭素社会の実現への貢献をはじめ、環境負荷低減に向けた取り組みの一層の充実に努めてまいります。

ご参考 当社グループのESGに関する取り組み

当社グループは環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）に配慮した事業運営を行い、グループの持続的な成長につなげていくと同時に「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成にも貢献していきます。



SDGs
（Sustainable Development Goals）：
持続可能な開発目標

E 環境

1. 化石原料・エネルギーの使用量低減への挑戦

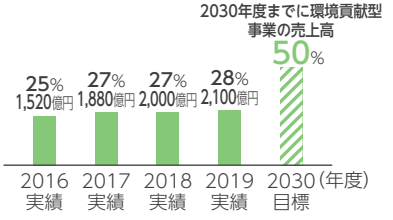
プロセス開発、改良、省エネ設備導入などのたゆまない努力

事例：省エネ対策として、セメント生産設備の最新省エネ設備への更新や、セメント工場での熱エネルギー代替廃棄物利用の拡大などを行い、CO_2削減に努めています。⇒28pにて詳細記載

2. サプライチェーン全体での地球環境負荷低減

環境負荷低減に貢献する製品・技術の創出と拡大

事例：電気自動車などの発展を支えるリチウムイオン電池材料のセパレータ、電解液は、自動車のゼロエミッション化に欠かせない製品・技術です。また、自動車の軽量化や塗装の高度化を実現するナイロン樹脂や高機能コーティング材料は、燃費向上につながり、温室効果ガス排出量の削減に貢献しています。



3. 低炭素社会に向けた技術や研究開発の推進

低炭素社会を見据えたビジネスの創出

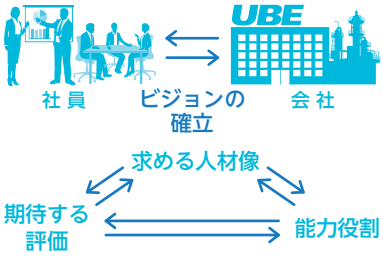
事例：出光興産株式会社、日揮グループと産業廃棄物を活用して二酸化炭素を資源に転換する新技術の開発を目的とした研究会を設立しました。コンセプトは「カルシウム等を多く含む産業廃棄物を活用し、二酸化炭素と反応させて炭酸塩化および高付加価値化する」です。この炭酸塩や残渣を、建築・土木材料、各種工業材料等の資源として活用することを目指します。

S 社会

1. 人材

人事制度

当社では、社員に期待する役割を明確にし、個人の努力や成果が公平に評価される人事制度を導入しています。これによって、社員一人ひとりが自身のすべきことを理解し、やりがい・働きがいをもって仕事に取り組むことができる職場づくりを目指しています。

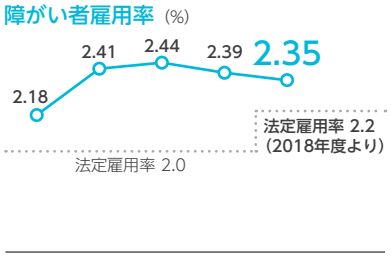


2. 社会との共生

ダイバーシティ（人材の多様化）への取り組み

当社は、ダイバーシティを重要な経営戦略の一つと位置づけ、多様な個性と価値観を尊重し、創造性とチャレンジ精神に富んだ企業風土づくりに取り組んでいます。

また、将来の労働人口減少と事業環境の変化を見据え、多様な人材の安定的な雇用に努めています。経歴、国籍、性別などにかかわらず、幅広い分野において人材を募集・採用するとともに、職場で社員一人ひとりがその能力を活かし、活躍できる環境づくりを目指しています。



レスポンシブル・ケア（RC）※ 地域対話と対話集会

当社の化学工場は、山口西地区、堺·泉北地区、千葉地区において、一般社団法人日本化学工業協会（日化協）RC委員会の地区会員となっています。日化協の会員企業は、環境保全、保安防災、労働安全などのRC活動の取り組みについて、地域住民と相互理解を深めるため、各地区で2年ごとに地域対話を開催しています。



第15回宇部地区のRC対話集会

※レスポンシブル・ケア（RC）　化学物質を扱う企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表して社会との対話·コミュニケーションを行う活動。

G ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを、その基本的使命としています。当社は、2019年6月27日開催の定時株主総会の決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。経営における「監督機能」と「業務執行機能」をより明確に分離し、取締役会による業務執行の監督機能を強化するとともに、重要な業務執行の決定を代表取締役社長に委任することで業務執行の迅速化を図るなど、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めることにより、適正な事業活動を持続的に営み、株主をはじめ顧客、取引先、社員、地域社会などのすべてのステークホルダーに対する責務を果たし、その信認を得ることが重要であると考えています。

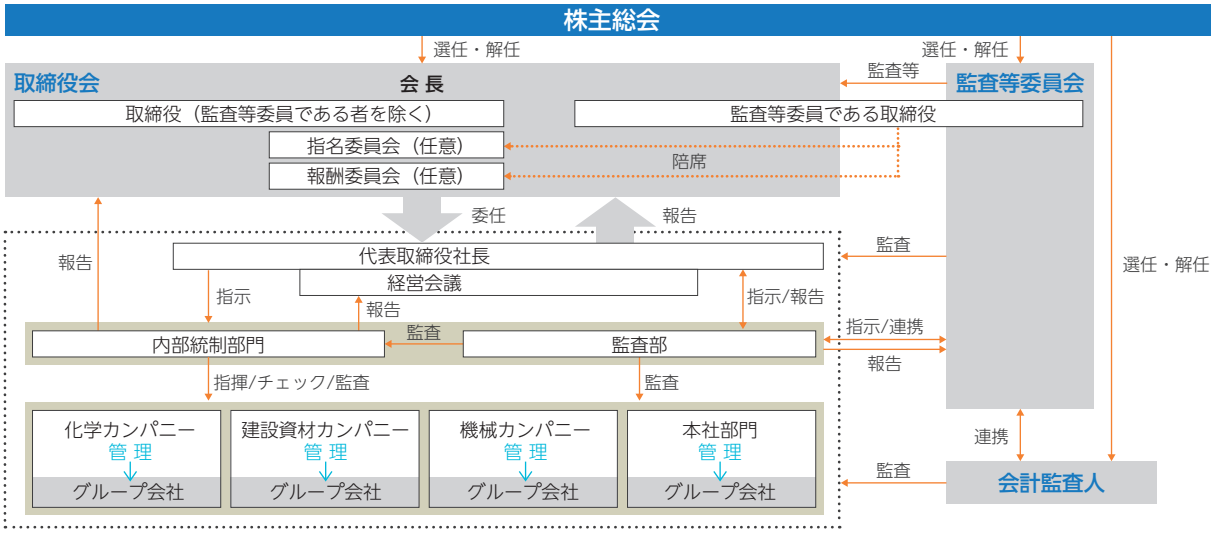
コーポレート・ガバナンスの概要

組織形態	監査等委員会設置会社
取締役会議長 (注1)	山本 謙
取締役（監査等委員である者を除く）人数 (注1)	6名 (うち2名が社外取締役)
監査等委員である取締役人数 (注1)	3名 (うち2名が社外取締役)
独立役員の選任 (注1)	社外取締役4名
取締役（監査等委員である者および社外取締役を除く）の報酬などの決定	基本報酬（固定並びに業績連動）、株式報酬型ストックオプションで構成 2019年度の報酬総額（社外取締役を除く）：241百万円 (固定報酬114百万円、業績連動報酬127百万円)
監査等委員である取締役（社外取締役を除く）の報酬などの決定 (注2)	基本報酬（固定）で構成 2019年度の報酬総額（社外取締役を除く）：43百万円 (固定報酬43百万円)
社外取締役（独立役員） (注2) の報酬などの決定	基本報酬（固定）で構成 2019年度の報酬総額：56百万円 (固定報酬56百万円)
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人

(注1) 第113回定時株主総会（2019年6月27日）終結の時から2020年3月31日まで

(注2) 2019年6月の監査等委員会設置会社への変更に伴い、旧・社内監査役の報酬は監査等委員である取締役（社外取締役を除く）の報酬、旧・社外監査役の報酬は社外取締役の報酬に合算して表示しています。

コーポレート・ガバナンスの概要と内部統制



取締役会

取締役会は、原則として執行役員を兼任しない取締役が議長を務めることとし、法令、定款および取締役会規程に則り、経営の基本方針および経営上の重要事項について意思決定をするとともに、各取締役・執行役員の業務遂行の妥当性・効率性を監督しています。また、監査等委員会設置会社として、監督機能を強化するとともに、重要な業務執行の決定を代表取締役社長に委任することで業務執行の迅速化を図ります。

監査等委員会

監査等委員会は、取締役の職務の執行の監査ならびに取締役（監査等委員である者を除く）の指名および報酬について株主総会において意見陳述を行うことをその職務としています。監査等業務は年度ごとに設定される監査等方針および監査等計画に基づいて実施され、監査等委員である取締役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか重要な会議に出席し意見を述べるとともに、重要な決裁書類を閲覧し、取締役（監査等委員である者を除く）、執行役員および使用人からの業務報告の聴取を行います。また、監査等委員会は、代表取締役社長と定期的に経営方針の確認および重要課題等について意見交換を行い、取締役（監査等委員である者を除く）の人事およびその報酬についての監督を行うため、取締役会の下部組織である指名委員会および報酬委員会に陪席することができます。社外取締役2名を含む3名の監査等委員である取締役で構成され、委員長は社外取締役が務めています。

監査等委員会	委員長	落合誠一	（社外取締役）
	委員	庄田隆	（社外取締役）
		山元篤	（社内取締役）

社外取締役

意思決定および経営監視に独立した第三者の視点を加え、経営の効率性・透明性・客観性を確保するために、2005年6月より社外取締役を招聘しています。さらに、取締役会の下部組織として、任意の「指名委員会」と「報酬委員会」を設置しており、それぞれ2名の社外取締役（監査等委員である者を除く）と非業務執行社内取締役（取締役会長）の計3名より構成され、委員長は社外取締役が務めています。

指名委員会：照井恵光（委員長、社外取締役）
東哲郎（社外取締役）
山本謙（取締役会長）

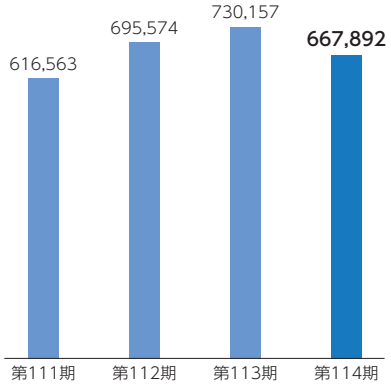
報酬委員会：東哲郎（委員長、社外取締役）
照井恵光（社外取締役）
山本謙（取締役会長）

3. 財産および損益の状況の推移

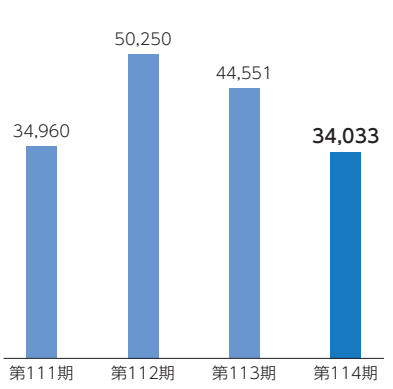
区　分	第111期 2016年度	第112期 2017年度	第113期 2018年度	第114期 2019年度
売上高（百万円）	616,563	695,574	730,157	**667,892**
営業利益（百万円）	34,960	50,250	44,551	**34,033**
経常利益（百万円）	33,348	50,728	47,853	**35,724**
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	24,185	31,680	32,499	**22,976**
純資産（百万円）	310,401	336,861	354,552	**354,447**
総資産（百万円）	709,379	742,445	740,286	**727,269**
1株当たり当期純利益（円）	228.50	301.65	312.36	**227.33**
1株当たり純資産額（円）	2,707.61	3,002.86	3,261.23	**3,287.73**
連結子会社の数	70	70	71	**69**
持分法適用会社の数	25	24	25	**26**

（注）1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第111期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を算定しております。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年2月16日）等を第113期の期首から適用しており、第112期の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

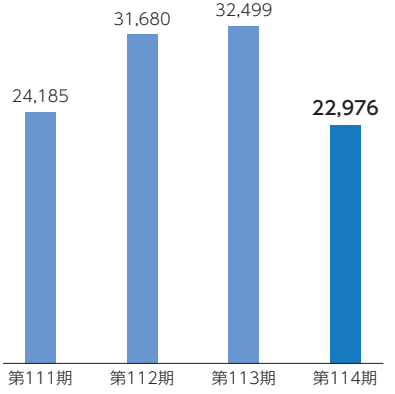
売上高（百万円）



営業利益（百万円）



親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）



4. 資金調達の状況

当期は、自己資金や金融機関からの借入金に加え、昨年7月に発行した第16回無担保社債100億円などにより所要資金を賄いました。

なお、当期末連結有利子負債残高は、前期末比34億1千9百万円増の1,907億1千8百万円となりました。

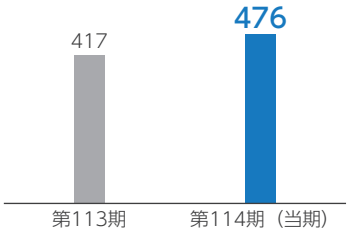
5. 設備投資等の状況

当期は生産設備の新設、維持更改、省力化・合理化などを中心に総額476億1千5百万円の投資を実施しました。

当期に完成した主な設備は、建設資材部門におけるトレファイドペレット実証設備（2019年12月）、伊佐セメント工場の排熱発電設備（2020年1月）等です。

当期に建設中の主な設備は、化学部門におけるタイのポリカーボネートジオール（PCD）増産設備、堺工場のセパレータ増産設備、宇部ケミカル工場の第5医薬品工場およびチラノ繊維開発設備建屋、建設資材部門における苅田セメント工場の高効率クリンカークーラー設備等です。

ご参考 設備投資 （億円）



■ＵＢＥグループ環境ビジョン2050

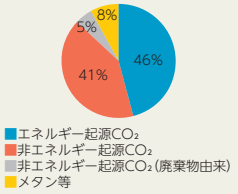
●ＵＢＥグループは、豊かな地球環境を維持していくため、自然と調和した企業活動の推進に取り組みます
●2050年までに温室効果ガス排出量の80%削減を目指すと共に、当社製品・技術によりサプライチェーン全体の温室効果ガスを削減し、脱炭素社会の実現に貢献していきます

■新たなＵＢＥグループ目標

●2030年度までに2013年度比　温室効果ガス排出量17%削減
①一層の省エネ推進によるエネルギー原単位改善の継続・強化
②廃棄物のエネルギー化促進と再生可能エネルギーの利用拡大
③化石資源に依存する事業構造の再構築を視野に入れた施策の検討
④CO_2回収・利活用技術の開発、ビジネスの創出に注力

●2030年度までに環境貢献型製品・技術の売上高比50%以上を目指す

ＵＢＥグループ温室効果ガス排出量
2018年度実績　1,200万t-CO_2e



環境貢献型製品・技術による温室効果ガス削減貢献推定量（2018年度）
年間約600万t-CO_2e

6. 従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減
化学部門	5,109名	36名増
建設資材部門	3,270名	20名増
機械部門	1,855名	—
その他	374名	83名減
全社（共通）	282名	93名減
合計	10,890名	120名減

7. 主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社三菱UFJ銀行	28,531百万円
株式会社みずほ銀行	20,280
農林中央金庫	13,335
株式会社山口銀行	9,328
三井住友信託銀行株式会社	7,065

8. 主要な事業所

当社の主要な事業所は次のとおりです。
なお、当社子会社については、「9．重要な子会社の状況」に記載のとおりです。

本　　社　　宇部、東京
営 業 所　　大阪支店、名古屋支店
工 場 等
化 学 部 門：千葉石油化学工場（市原市）、宇部ケミカル工場（宇部市）、
堺工場（堺市）、宇部藤曲工場（宇部市）
建設資材部門：宇部セメント工場（宇部市）、伊佐セメント工場（美祢市）、
苅田セメント工場（福岡県苅田町）、沖の山コールセンター（宇部市）
研 究 所：基盤技術研究所（宇部市）、医薬研究所（宇部市）、
先端技術研究所（市原市）、大阪研究開発センター（堺市）、
技術開発研究所（宇部市）

9. 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	議決権比率	主要な事業内容
宇部興産機械㈱	宇部市	6,700 百万円	100.00 %	成形機製品、産機製品の製造・販売・アフターサービス
宇部マテリアルズ㈱	宇部市	4,047	100.00	カルシア・マグネシア 機能性無機材料の製造、販売
宇部アンモニア工業㈲	宇部市	4,000	100.00	アンモニアの製造、販売
宇部エクシモ㈱	東京都 中央区	2,493	100.00	電子・情報材料　FRP　産業資材 機能繊維の製造、販売
宇部マクセル㈱	京都府 乙訓郡	2,725	66.01	リチウムイオン電池用塗布型セパレータの製造・販売
ウベ・マシナリー，インコーポレーテッド	米国	17,000 千米ドル	100.00 (100.00)	成形機の製造・販売・据付・試運転・アフターサービス
ウベ・アドバンスド・マテリアルズ，インコーポレーテッド	米国	67,672	100.00	電解液事業会社への出資
アドバンスド・エレクトロライト・テクノロジーズ，エルエルシー	米国	95,000	100.00 (100.00)	リチウムイオン二次電池向け電解液の製造、販売
ウベ・コーポレーション・ヨーロッパ，エスエーユー	スペイン	千ユーロ 6,312	100.00	ナイロン樹脂　カプロラクタム　硫安 ファインケミカル　その他製品の製造、販売
ウベ・ケミカルズ・アジア，パブリック・カンパニー・リミテッド	タイ	10,739 百万バーツ	73.81 (0.04)	ナイロン樹脂　ナイロンコンパウンド カプロラクタム　硫安の製造、販売
タイ・シンセティック・ラバーズ，カンパニー・リミテッド	タイ	1,106	74.00 (0.90)	ポリブタジエンの製造、販売
ウベ・ファイン・ケミカルズ・アジア，カンパニー・リミテッド	タイ	722	100.00	1,6ヘキサンジオール 1,5ペンタンジオール ポリカーボネートジオールの製造、販売

（注）　議決権比率欄の（　）内は、当社の子会社が所有する議決権比率を内数で示しております。

Ⅱ 当社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数　330,000,000株

2. 発行済株式総数　101,318,795株（自己株式4,881,312株を除く。）

3. 当期末株主数　56,504名

4. 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	8,788,000株	8.27%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5,898,000株	5.55%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	2,010,500株	1.89%
住友生命保険相互会社	2,000,000株	1.88%
JP MORGAN CHASE BANK 385151	1,922,468株	1.81%
GOVERNMENT OF NORWAY	1,809,310株	1.70%
JP MORGAN CHASE BANK 385771	1,650,827株	1.55%
日本生命保険相互会社	1,600,009株	1.50%
株式会社山口銀行	1,548,264株	1.45%
J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 1300000	1,529,280株	1.43%

（注）　当社は、自己株式4,881,312株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
また、持株比率は、自己株式数を控除して算出しております。

Ⅲ 当社の役員に関する事項

1. 取締役

地　位	氏　名	担当および重要な兼職の状況
取締役会長	山本（やまもと）　謙（ゆずる）	
代表取締役社長	泉原（いずみはら）　雅人（まさと）	CEO 化学カンパニープレジデント
代表取締役	小山（こやま）　誠（まこと）	建設資材カンパニープレジデント
取締役	藤井（ふじい）　正幸（まさゆき）	CFO 経営企画部・経理部・財務・IR部担当
取締役（社外・独立）	照井（てるい）　恵光（けいこう）	株式会社ブリヂストン　社外取締役 オルガノ株式会社　社外取締役
取締役（社外・独立）	東（ひがし）　哲郎（てつろう）	株式会社セブン＆アイ・ホールディングス　社外取締役 野村不動産ホールディングス株式会社　社外取締役
取締役 監査等委員（常勤）	山元（やまもと）　篤（あつし）	
取締役 監査等委員（社外・独立）	落合（おちあい）　誠一（せいいち）	弁護士 明治安田生命保険相互会社　社外取締役
取締役 監査等委員（社外・独立）	庄田（しょうだ）　隆（たかし）	大東建託株式会社　社外取締役

（注）
1. 当社は、取締役照井恵光、東哲郎、落合誠一、庄田隆の各氏を㈱東京証券取引所等の定めに基づき、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として指定し、同取引所等に届け出ております。
2. 取締役山元篤氏は常勤の監査等委員です。当社事業にかかる知見を有する者が、重要な会議への出席、業務執行部門からの業務報告の聴取および内部監査部門等との密接な連携により得られた情報を監査等委員会で共有することにより、監査等委員会の活動の実効性を高めるため、常勤の監査等委員を選定しています。
3. 取締役照井恵光氏の重要な兼職先である株式会社ブリヂストンと当社との間において、化学製品関連の取引がありますが、同社は当社との特別の関係はありません。
4. 取締役照井恵光氏の重要な兼職先であるオルガノ株式会社と当社との間において、化学製品関連の取引がありますが、同社は当社との特別の関係はありません。
5. 取締役東哲郎氏の重要な兼職先である株式会社セブン＆アイ・ホールディングスは当社との特別の関係はありません。
6. 取締役東哲郎氏の重要な兼職先である野村不動産ホールディングス株式会社は当社との特別の関係はありません。
7. 取締役落合誠一氏の重要な兼職先である明治安田生命保険相互会社は当社の借入先金融機関のひとつですが、同社は当社との特別の関係はありません。
8. 取締役庄田隆氏の重要な兼職先である大東建託株式会社と当社との間において、建設資材製品関連の取引がありますが、同社は当社との特別の関係はありません。
9. 当社は会社法第427条第１項の規定により、社外役員全員との間に、同法第423条第１項の賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額としております。

（ご参考）執行役員《＊は取締役との兼務》（2020年４月１日現在）

役位	氏名	職務
社長執行役員	＊泉原 雅人（いずみはら まさと）	CEO、化学カンパニープレジデント
専務執行役員	岡田 徳久（おかだ とくひさ）	機械カンパニープレジデント
	＊小山 誠（こやま まこと）	建設資材カンパニープレジデント
常務執行役員	野嶋 正彦（のじま まさひこ）	購買・物流本部長、宇部渉外部担当
	久次 幸夫（ひさつぐ ゆきお）	機械カンパニーバイスプレジデント
	玉田 英生（たまだ ひでお）	CRO、CCO リスク管理部・人事部・CSR・総務部・法務部担当
	古賀 源二（こが げんじ）	化学カンパニーバイスプレジデント、化学生産本部長、 化学カンパニー環境安全部担当、情報システム部担当
	＊藤井 正幸（ふじい まさゆき）	CFO、経営企画部・経理部・財務・IR部担当
	西田 祐樹（にしだ ゆうき）	化学カンパニーナイロン・ファイン事業部長
上席執行役員	西田 宏（にしだ ひろし）	宇部マテリアルズ株式会社 代表取締役社長
	三浦 英恒（みうら ひでつね）	環境安全部・品質統括部担当
	伊藤 芳明（いとう よしあき）	建設資材カンパニー生産・技術本部長 資源リサイクル事業部・開発部門担当
	花本 雄三（はなもと ゆうぞう）	建設資材カンパニーエネルギー事業部長
	横尾 尚昭（よこお ひさあき）	化学カンパニー企画管理部長、合成ゴム事業部長
	大田 正芳（おおた まさよし）	化学カンパニー研究開発本部長 技術戦略部・開発部門担当、知的財産部担当
	永田 啓一（ながた けいいち）	化学カンパニー機能品事業部長
執行役員	末廣 正朗（すえひろ まさろう）	化学カンパニー企画管理部副部長、グループ会社管理担当
	Bruno de Bièvre（ブルーノ ドゥ ビエブル）	UBE CORPORATION EUROPE S.A.U. 社長 化学カンパニー欧米地域事業担当
	大内 茂（おおうち しげる）	建設資材カンパニーセメント事業部長 宇部三菱セメント株式会社 取締役常務執行役員
	小野 光雄（おの みつお）	建設資材カンパニー監理部長
	峯石 俊幸（みねいし としゆき）	監査部担当
	宮内 浩典（みやうち ひろのり）	宇部興産機械株式会社 代表取締役社長
	Watchara Pattananijnirundorn（ワチャラ パタナニニランドン）	UBE Chemicals（Asia）Public Company Limited President & CEO、 化学カンパニーアジア地域事業担当
	小島 弘昭（こじま ひろあき）	建設資材カンパニー業務統制部・品質保証部・環境安全部担当
	舩山 陽一（ふなやま よういち）	化学カンパニー医薬事業部長、HBM事業化プロジェクト担当
	髙瀬 太（たかせ ふとし）	化学カンパニー化学生産本部宇部ケミカル工場長 宇部藤曲工場担当

（注） CEO：Chief Executive Officer　CRO：Chief Risk Management Officer　CCO：Chief Compliance Officer　CFO：Chief Financial Officer

2. 当社役員の報酬等

(1) 報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

1. 取締役（社外取締役および監査等委員である者を除く）および執行役員の報酬の体系は、基本報酬、株式報酬型ストックオプションで構成され、具体的には以下により決定されております。
   (1) 基本報酬は、固定報酬部分に加えて、業績連動報酬部分として経常利益、純利益やフリー・キャッシュ・フロー等の連結業績の達成度合いに応じた部分、各役員の業績目標の達成度合いに応じた部分、安全成績の達成度合いに応じた部分をそれぞれ合算して算定しております。
   (2) 株式報酬型ストックオプションは、株主との利害関係を一致させ役員の中長期的な目標達成のインセンティブを高めることを目的に付与しております。
2. 社外取締役（監査等委員である者を除く）は、基本報酬のみで固定額としております。
3. 取締役および執行役員の役員報酬は、透明性、客観性を確保するため、取締役会の内部委員会であり原則委員長および半数以上を社外取締役が担う報酬委員会にて審議され、その審議結果は取締役会に提案・報告されております。
4. 監査等委員である取締役は、基本報酬のみで固定額としております。
5. 役員報酬の水準については、常に外部の客観的データも参考にしつつ、その客観的妥当性を確認しております。

(2) 報酬等の総額

①監査等委員会設置会社移行以前

(2019年４月１日から第113回定時株主総会（2019年６月27日）終結の時まで)

区　分	人　数	報酬等の総額
取締役 **(うち社外取締役)**	８名 (４名)	82百万円 (12百万円)
監査役 **(うち社外監査役)**	４名 (２名)	19百万円 (5百万円)

②監査等委員会設置会社移行以後

(第113回定時株主総会（2019年６月27日）終結の時から2020年３月31日まで)

区　分	人　数	報酬等の総額
取締役（監査等委員である者を除く） **(うち社外取締役)**	６名 (２名)	189百万円 (18百万円)
取締役　監査等委員 **(うち社外取締役)**	３名 (２名)	50百万円 (21百万円)

(注)　1. 報酬等の総額には、以下のものも含まれております。
　　取締役（監査等委員である者を除く）に対するストックオプション報酬等の額　21百万円
　　2. 当事業年度末現在の人員は取締役（監査等委員である者を除く）６名、監査等委員取締役３名であります。

3. 社外役員に関する事項

区分	氏　名	出席回数（出席率）			[主要な活動状況]
		取締役会	監査等委員会	監査役会	
取締役	照井 恵光	100% 14／14回	―	―	取締役会において専門的見地から適宜意見を述べるなど種々発言を行っております。
	東 哲郎	100% 11／11回	―	―	取締役会において専門的見地から適宜意見を述べるなど種々発言を行っております。
取締役 **(監査等委員)**	落合 誠一	100% 14／14回	100% 12／12回	100% 3／3回	取締役会、監査等委員会において専門的見地から適宜意見を述べるなど種々発言を行っております。
	庄田 隆	100% 14／14回	100% 12／12回	―	取締役会、監査等委員会において専門的見地から適宜意見を述べるなど種々発言を行っております。

(注)　取締役東哲郎氏は、2019年６月27日（第113回定時株主総会の会日）に就任したため、出席対象となる取締役会の回数が他の役員と異なっております。

Ⅳ 会計監査人に関する事項

1. 名称：EY新日本有限責任監査法人

2. 報酬等の額

当事業年度に係る報酬等の額	109百万円
当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	179百万円

（注）
1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務である普通社債発行に係るコンフォートレター作成業務の対価を支払っております。
3. 当社の重要な子会社のうち、ウベ・コーポレーション・ヨーロッパ，エスエーユー、ウベ・ケミカルズ・アジア，パブリック・カンパニー・リミテッド、タイ・シンセティック・ラバーズ，カンパニー・リミテッド、ウベ・ファイン・ケミカルズ・アジア，カンパニー・リミテッドは当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。
4. 監査等委員会は、前年度の監査計画と実績を比較し、監査時間および報酬額の推移を確認したうえで、当事業年度の会計監査の監査体制並びに監査時間および報酬見積りの算出根拠の妥当性を検証した結果、会計監査人の報酬等の額につき、会社法第399条第１項及び同条第３項に定める同意を行っております。

3. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第１項各号のいずれかに該当し、解任が相当と認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人の適格性、独立性を阻害する事由の発生等により、適正な監査の遂行が困難であると認められるとき、その他必要がある場合には、監査等委員会が、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。